

## 4 企業・事業所アンケート調査

### 4-1 回答者の属性

問1 貴事業所についてお伺いします。

(事業所のタイプ等は2つまで○印、主な業種以降はそれぞれ1つに○印)

事業所のタイプ、主な業種、本社所在地、全社の従業員数などの属性は以下のとおりです。

業種では、多い順に「医療機関・福祉施設」が20.2%、「卸売業・小売業・飲食店」が19.0%、「製造業」が18.6%、「建設業」が12.8%、「サービス業」が12.4%、「運輸業・郵便業」が5.4%となっています。

町内事業所の従業員数では、「1~9人」が40.5%、「10~19人」が25.2%と規模の小さな事業所が多くなっています。

図表 4-1-1 事業所のタイプ -複数回答(2つまで) -

区分	回答数(社)	割合(%)
本社・本部	88	36.4%
工場	57	23.6%
営業所・支店	34	14.0%
店舗・飲食店	39	16.1%
医療機関・福祉施設	48	19.8%
その他	13	5.4%
無回答	3	1.2%
計	242	100.0%

図表 4-1-2 主な業種

区分	回答数(社)	割合(%)
建設業	31	12.8%
製造業	45	18.6%
運輸業・郵便業	13	5.4%
卸売業・小売業・飲食店	46	19.0%
サービス業	30	12.4%
医療機関・福祉施設	49	20.2%
その他	24	9.9%
無回答	4	1.7%
計	242	100.0%

図表 4-1-3 本社所在地

区分	回答数(社)	割合(%)
武豊町内	166	68.6%
愛知県内(武豊町外)	52	21.5%
愛知県外	19	7.9%
無回答	5	2.1%
計	242	100.0%

図表 4-1-4 全社の従業員数

区分	回答数(社)	割合(%)
1~9人	81	33.5%
10~19人	37	15.3%
20~49人	37	15.3%
50~299人	37	15.3%
300人以上	31	12.8%
無回答	19	7.9%
計	242	100.0%

図表 4-1-5 町内事業所の従業員数

区分	回答数(社)	割合(%)
1~9人	98	40.5%
10~19人	61	25.2%
20~49人	42	17.4%
50~299人	29	12.0%
300人以上	3	1.2%
無回答	9	3.7%
計	242	100.0%

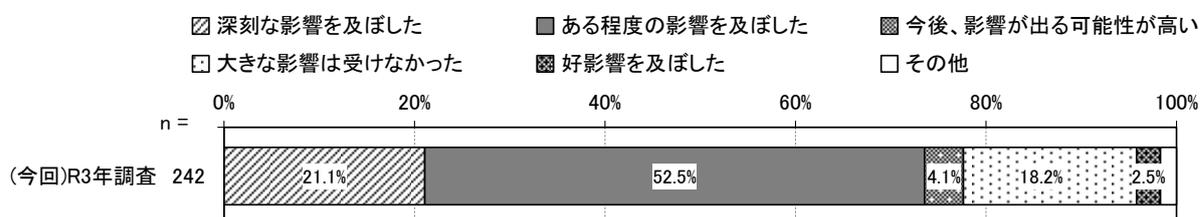
## 4-2 新型コロナウイルス感染症の影響

### (1) 新型コロナウイルス感染症の影響の度合い

問2 2019年末からの新型コロナウイルス感染症の世界的大流行（パンデミック）は、貴事業所にどの程度の影響を及ぼしましたか。（1つに○印）

新型コロナウイルス感染症の影響については、「深刻な影響を及ぼした」が21.1%、「ある程度の影響を及ぼした」が52.5%と、何らかの影響を受けた事業所が73.6%を占めています。また、「今後、影響が出る可能性が高い」が4.1%、「大きな影響は受けなかった」が18.2%、逆に「好影響を及ぼした」が2.5%となっています。

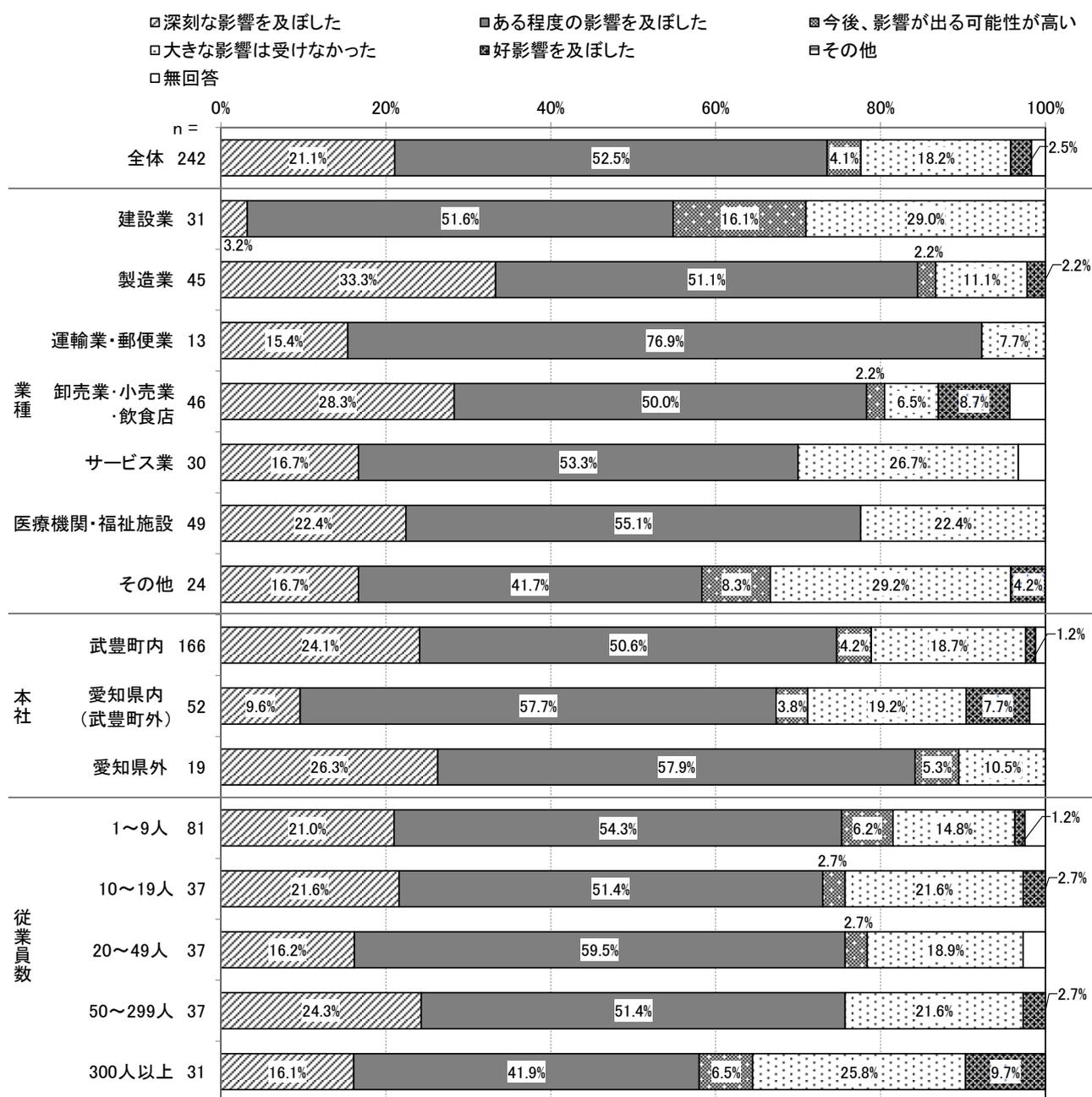
図表 4-2-1 新型コロナウイルス感染症の影響の度合い



以下、回答事業所の属性別に「新型コロナウイルス感染症の影響」をみていきます。

業種	<p>○製造業は「深刻な影響を及ぼした」が33.3%、卸売業・小売業・飲食店では28.3%で、他業種に比べて高くなっています。</p> <p>○建設業では逆に「大きな影響は受けなかった」が29.0%、その他の業種でも29.2%で、他業種に比べて高くなっています。</p>
本社	<p>○本社所在地が愛知県内（武豊町外）の事業所では「深刻な影響を及ぼした」が9.6%と他事業所と比べて低く、また「好影響を及ぼした」が7.7%で、他事業所に比べて高くなっています。</p>
従業員数	<p>○従業員数50～299人の事業所では「深刻な影響を及ぼした」が24.3%で、他に比べて高くなっています。</p> <p>○従業員数300人以上の事業所では「好影響を及ぼした」が9.7%、「大きな影響は受けなかった」が25.8%で、他に比べて高くなっています。</p>

図表 4-2-2 属性別、新型コロナウイルス感染症の影響の度合い



## (2) 具体的に生じた影響

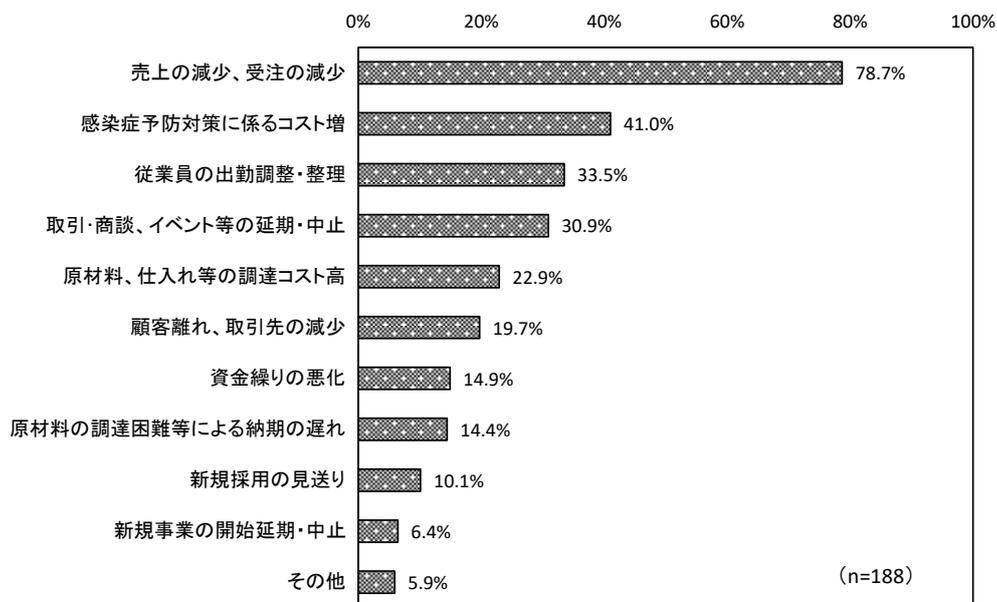
問2-1 具体的にどの様な影響が生じましたか／生じそうですか。

(あてはまるものすべてに○印)

前問で新型コロナウイルス感染症により「深刻な影響を及ぼした」、「ある程度の影響を及ぼした」、「今後、影響が出る可能性が高い」に回答した 188 社の具体的な影響については、「売上の減少、受注の減少」が 78.7%で最も多くなっています。次いで「感染症予防対策に係るコスト増」が 41.0%、「従業員の出勤調整・整理」が 33.5%、「取引・商談、イベント等の延期・中止」が 30.9%、「原材料、仕入れ等の調達コスト高」が 22.9%、「顧客離れ、取引先の減少」が 19.7%となっており、売上、感染症予防対策、原材料等のコスト、従業員の調整など、事業活動への影響が生じています。

なお、その他として 11 社から回答があり、「仕事が減少した」、「営業時間の変更」、「補助金申告等にかかる事務の増加」、「設備投資の延期」、「行事ができなくなった」、「感染リスク増加に伴う従業員のメンタル不安の増加」、「陽性者と濃厚接触者が出た」などの意見が寄せられています。

図表 4-2-3 具体的に生じた影響 -複数回答（該当するものすべて）-

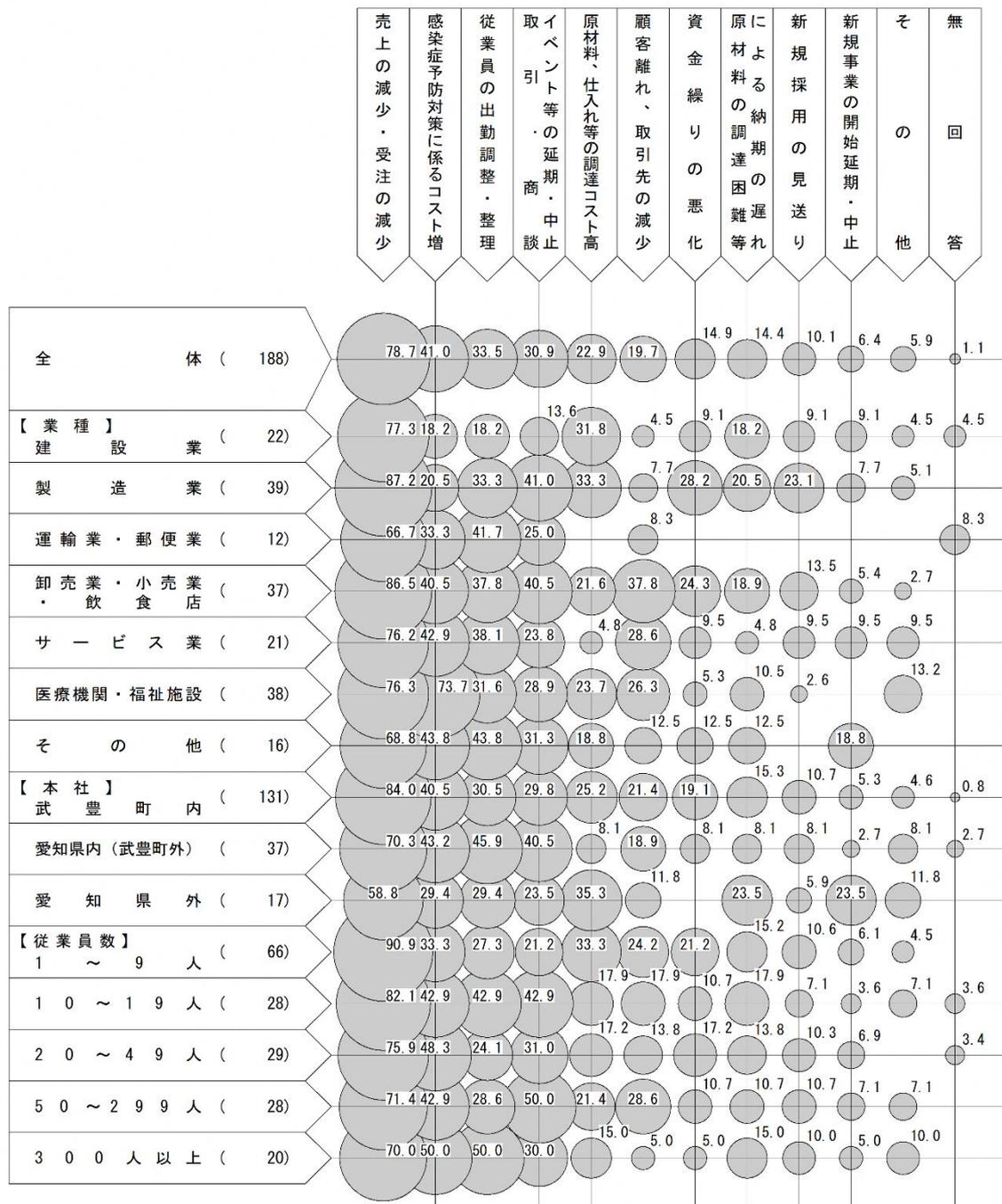


以下、回答事業所の属性別に「具体的に生じた影響」をみていきます。

業種	<p>○製造業や建設業では「原材料、仕入れ等の調達コスト高」が、それぞれ 33.3%、31.8%で、他業種に比べて高くなっています。また、製造業では「資金繰りの悪化」が 28.2%で高くなっています。</p> <p>○卸売業・小売業・飲食店では「顧客離れ、取引先の減少」が 37.8%で、他業種に比べて高くなっています。</p>
本社	<p>○本社所在地が愛知県内（武豊町外）の事業所では、「従業員の出勤調整・整理」が 45.9%、「取引・商談、イベント等の延期・中止」が 40.5%で、他に比べて高くなっています。</p>

本社	○愛知県外の事業所では、「原材料、仕入れ等の調達コスト高」が 35.3%、「原材料の調達困難等による納期の遅れ」が 23.5%、「新規事業の開始延期・中止」が 23.5%で、他に比べて高くなっています。
従業員数	○従業員数 1～9 人の事業所では、90.9%と実に 9 割の事業所が「売上の減少・受注の減少」と回答しています。また、「原材料・仕入れ等の調達コスト高」が 33.3%となっており、他に比べて高くなっています。 ○従業員数 50～299 人の事業所では「取引・商談、イベント等の延期・中止」が 50.0%、「顧客離れ、取引先の減少」が 28.6%で、他に比べて高くなっています。

図表 4-2-4 属性別、具体的に生じた影響 -複数回答（該当するものすべて）-



### 4-3 雇用・人材

#### (1) 従業員数の変化

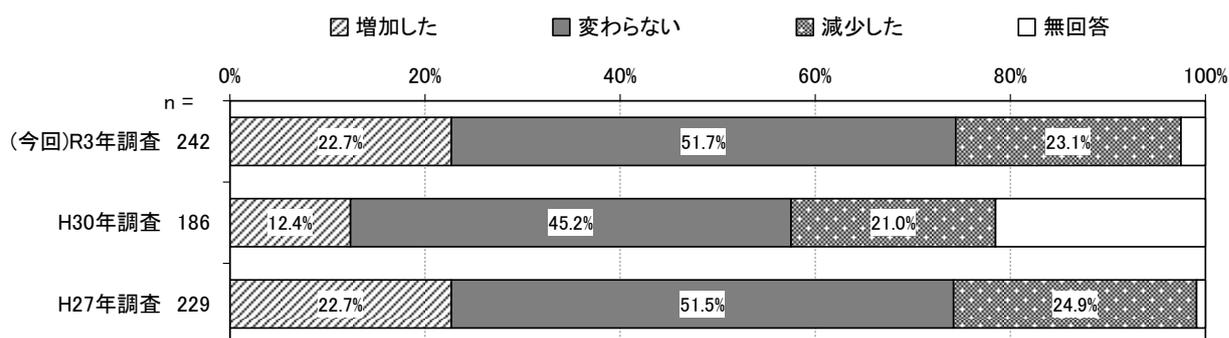
問3 ここ5年間の貴事業所の従業員数の変化について  
 (該当する番号に○をつけ、増減のある場合、数字を記入)

ここ5年間の事業所の従業員数については、「増加した」が22.7%、「変わらない」が51.7%、「減少した」が23.1%となっています。

「増加した」と回答した55社における増加した人数は「1~4人」が56.4%、「5~9人」が18.2%、「10~19人」が16.4%で、平均は8.6人となっています。また、「減少した」と回答した56社における減少した人数は「1~4人」が71.4%、「5~9人」が12.5%、「10~19人」が7.1%で、平均4.8人となっています。

平成30年調査と比較して、「増加した」は10.3ポイント高くなり、平成27年調査と同程度になっています。また「減少した」も2.1ポイント高くなっています。

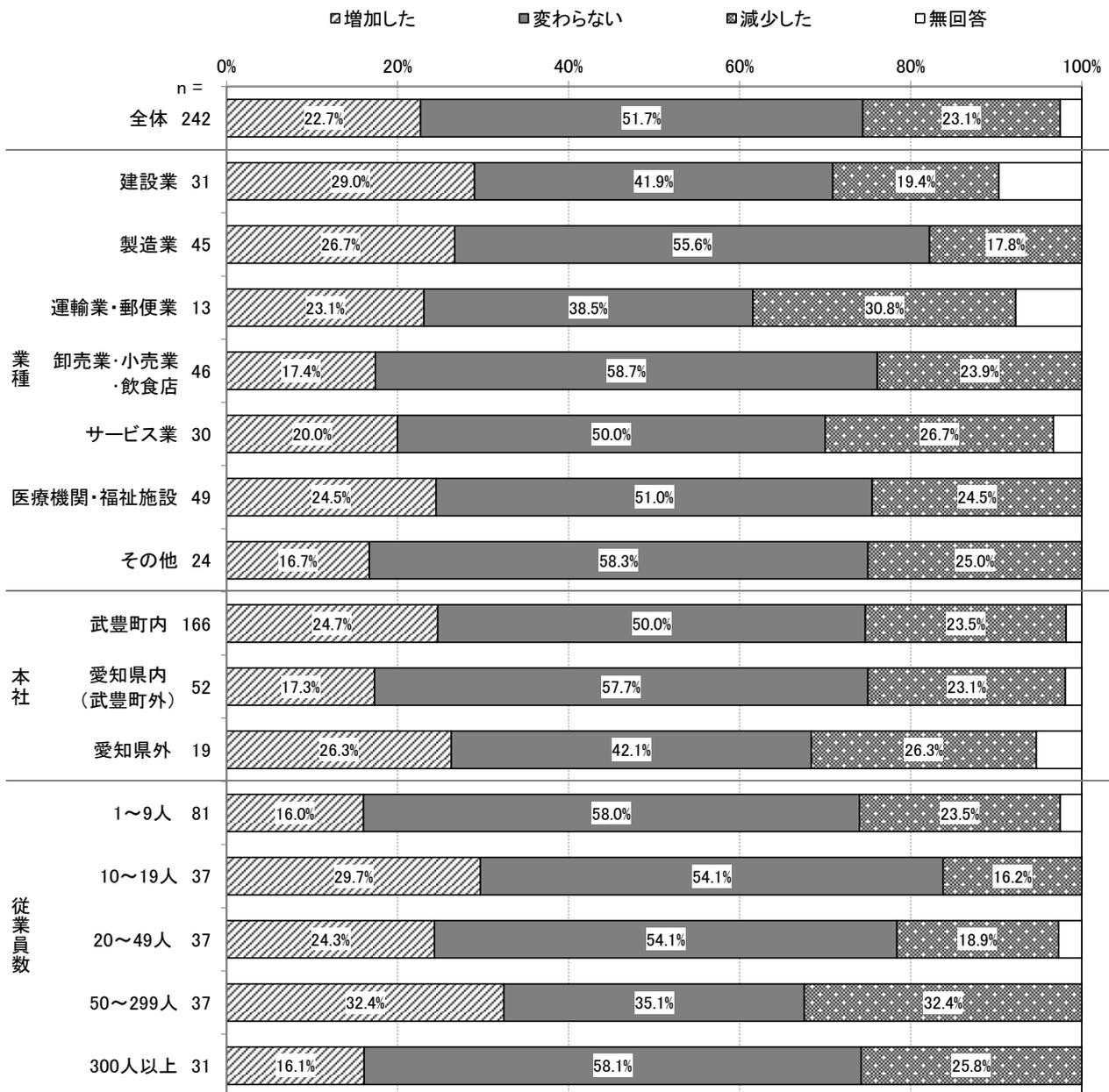
図表 4-3-1 従業員数の変化（過去調査との比較）



以下、回答事業所の属性別に「従業員数の変化」をみていきます。

業種	<ul style="list-style-type: none"> <li>○建設業は「増加した」が29.0%と他業種に比べて高くなっています。</li> <li>○運輸業・郵便業では「減少した」が30.8%で、他業種に比べて高くなっています。</li> <li>○卸売業・小売業・飲食店では「増加した」が17.4%で、他業種に比べて低くなっています。</li> </ul>
本社	○本社所在地が愛知県外の事業所では、「増加した」、「減少した」双方が26.3%で、他に比べて高くなっています。
従業員数	○従業員数50~299人の事業所では「増加した」、「減少した」双方が32.4%で、他に比べて高くなっています。

図表 4-3-2 属性別、従業員数の変化



図表 4-3-3 従業員が増加した事業所における増加人数

区分	回答数(社)	割合(%)
1~4人	31	56.4%
5~9人	10	18.2%
10~19人	9	16.4%
20~49人	4	7.3%
50人以上	1	1.8%
無回答	0	0.0%
計	55	100.0%
(平均)		(8.6人)

図表 4-3-4 従業員が減少した事業所における減少人数

区分	回答数(社)	割合(%)
1~4人	40	71.4%
5~9人	7	12.5%
10~19人	4	7.1%
20~49人	3	5.4%
50人以上	0	0.0%
無回答	2	3.6%
計	56	100.0%
(平均)		(4.8人)

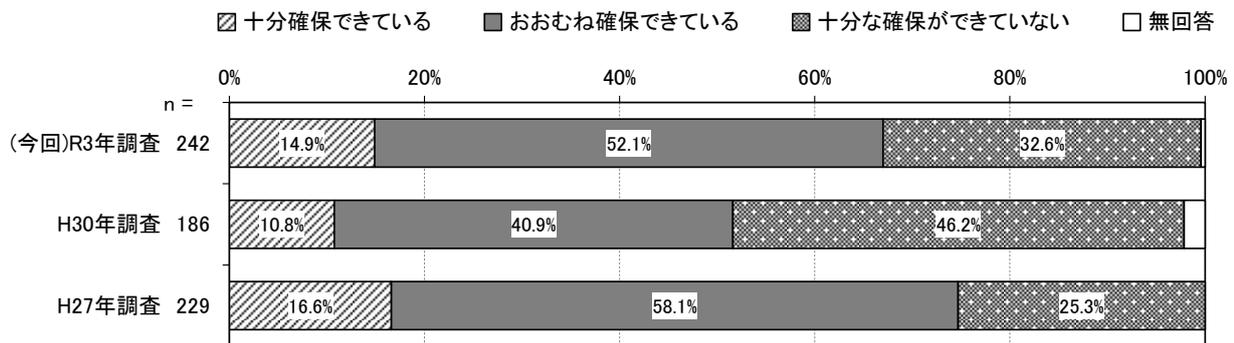
## (2) 人材確保の見通し

問4 貴事業所において、人材確保の見通しはどのように考えていますか。(1つに○印)

人材確保の見通しについては、「十分確保できている」が14.9%、「おおむね確保できている」が52.1%、「十分な確保ができていない」が32.6%となっています。

平成30年調査と比較して、「十分確保できている」が4.1ポイント高くなる一方で、「十分な確保ができていない」は13.6ポイント低くなっており、人材を確保できている事業所が増えています。なお、平成27年調査と比較すると、「十分確保できている」が1.7ポイント低くなる一方で、「十分な確保ができていない」が7.3ポイント高くなっています。

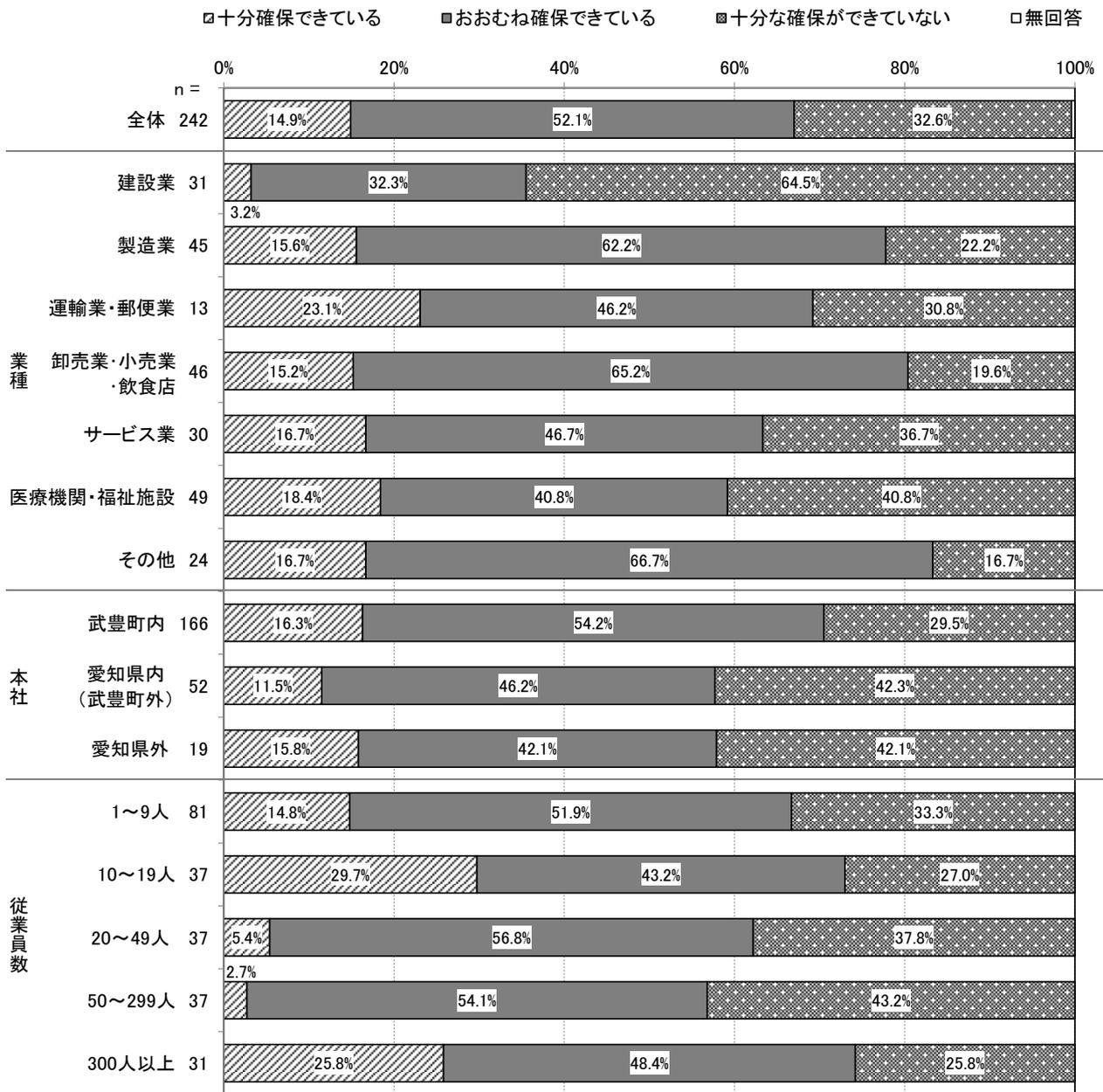
図表 4-3-5 人材確保の見通し（過去調査との比較）



以下、回答事業所の属性別に「人材確保の見通し」をみていきます。

業種	<ul style="list-style-type: none"> <li>○運輸業・郵便業では「十分確保できている」が23.1%で、他に比べて高くなっています。</li> <li>○医療機関・福祉施設では「十分な確保ができていない」が40.8%、サービス業では36.7%で、他に比べて高くなっています。</li> </ul>
本社	<ul style="list-style-type: none"> <li>○本社所在地が武豊町内では愛知県内の事業所や愛知県外の事業所と比べて「十分確保できている」が16.3%と高く、一方で「十分な確保ができていない」が29.5%と低くなっています。</li> </ul>
従業員数	<ul style="list-style-type: none"> <li>○従業員数10～19人の事業所では「十分確保できている」が29.7%、300人以上の事業所では25.8%で、他に比べて高くなっています。</li> <li>○従業員数50～299人の事業所では「十分確保できている」が2.7%と低く、一方で「十分な確保ができていない」が43.2%と高くなっています。十分な人材が確保できていない状況になっています。</li> </ul>

図表 4-3-6 属性別、人材確保の見通し



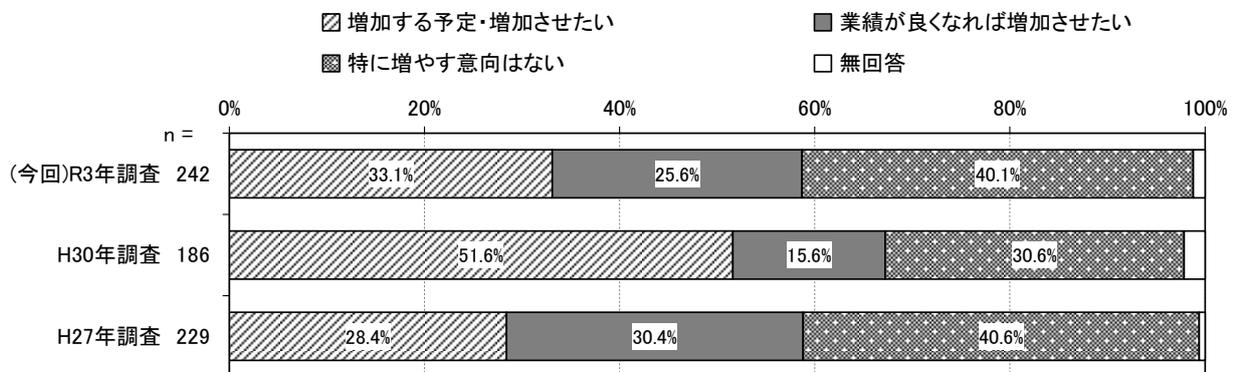
### (3) 従業員の増加の予定や意向

問5 貴事業所において、従業員の増加の予定や意向はありますか。(1つに○印)

従業員の増加の予定や意向については、「増加する予定・増加させたい」が33.1%、「業績が良くなれば増加させたい」が25.6%、「特に増やす意向はない」が40.1%となっており、従業員を増加させたいと考えている事業所が58.7%を占めています。

平成30年調査と比較し、「増加する予定・増加させたい」が18.5ポイント低くなり、「業績が良くなれば増加させたい」が10.0ポイント高くなっており、従業員の確保を考えている事業所は減っています。なお、平成27年調査に比べて「増加する予定・増加させたい」が4.7ポイント高くなっています。

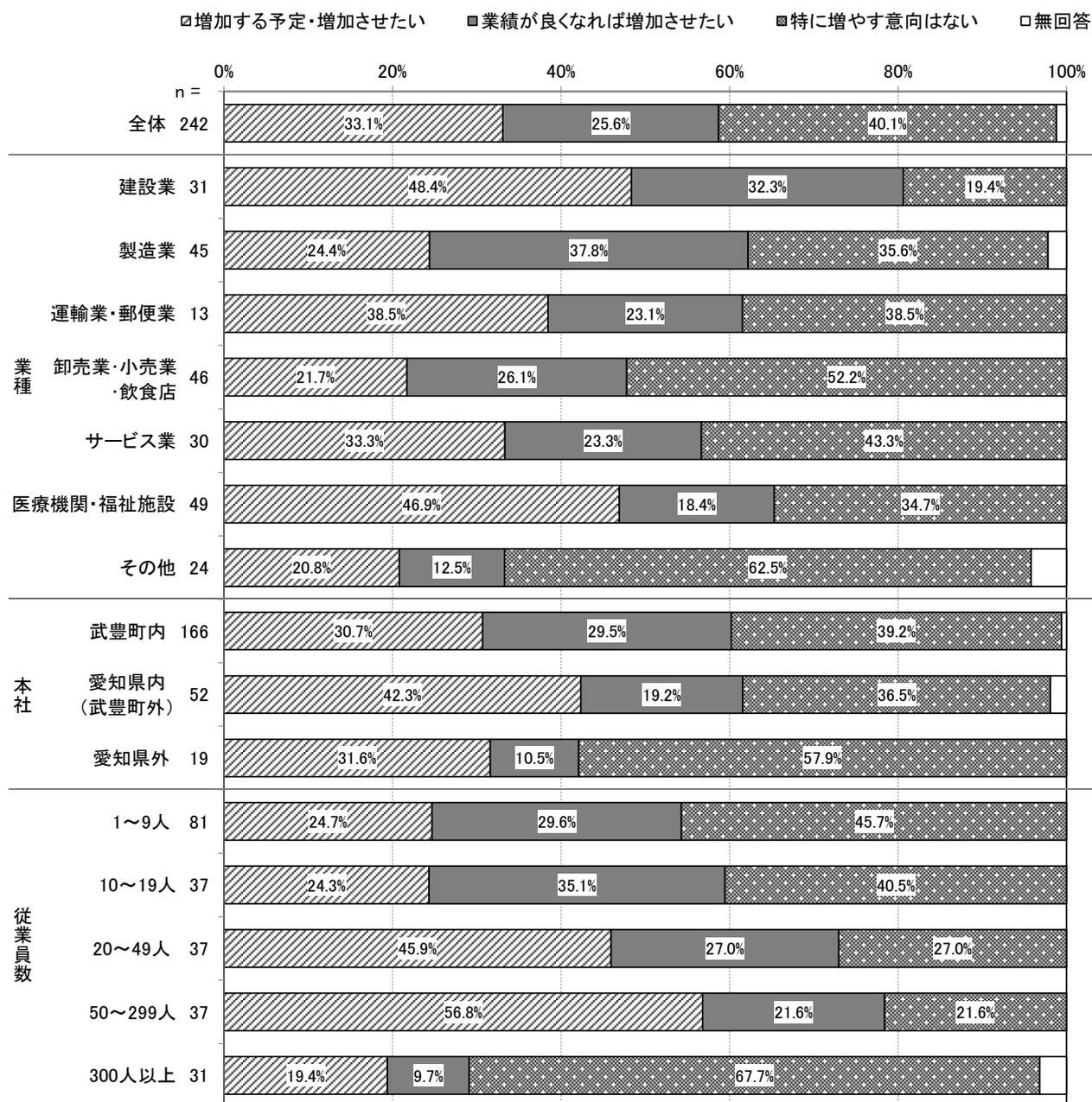
図表 4-3-7 従業員の増加の予定や意向（過去調査との比較）



以下、回答事業所の属性別に「従業員の増加の予定や意向」をみていきます。

業種	<p>○建設業では「増加する予定・増加させたい」が48.4%、医療機関・福祉施設では46.9%で、他業種に比べて高くなっています。</p> <p>○卸売業・小売業・飲食店では「特に増やす意向はない」が52.2%で、他業種に比べて新型コロナウイルス感染症の影響を受けて高くなっています。</p>
本社	<p>○本社所在地が愛知県内（武豊町外）では「増加する予定・増加させたい」が42.3%で、他に比べて高くなっています。</p> <p>○本社所在地が愛知県外では「特に増やす意向はない」が57.9%で、他に比べて高くなっています。</p>
従業員数	<p>○従業員数50～299人の事業所では「増加する予定・増加させたい」が56.8%で、他に比べて特に高くなっています。</p> <p>○従業員数300人以上の事業所では「特に増やす意向はない」が67.7%で、他に比べて高くなっています。</p>

図表 4-3-8 属性別、従業員の増加の予定や意向



#### (4) 増加したい人材の勤務形態

問5-1 どのような勤務形態の人材を増やす意向がありますか。(あてはまるものすべてに○印)

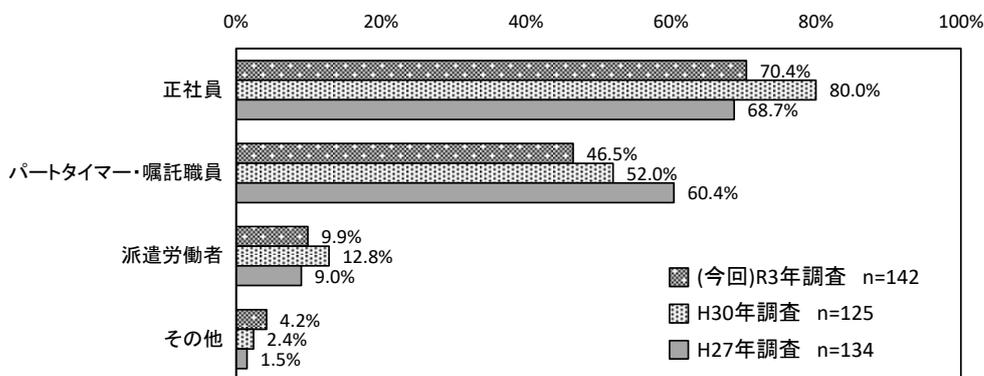
前問で「増加する予定・増加させたい」、「業績が良くなれば増加させたい」と回答した事業所142社に増加したい人材の勤務形態をたずねたところ、「正社員」が70.4%で最も多く、次いで「パートタイマー・嘱託職員」が46.5%、「派遣労働者」が9.9%となっています。

平成30年調査と比較して、「正社員」が9.6ポイント、「パートタイマー・嘱託職員」が5.5ポイント、「派遣労働者」が2.9ポイントと、それぞれ低くなっており、人材を増やすことに積極的な事業所が減っています。また、平成27年調査と比較して「パートタイマー・嘱託職員」が13.9ポイント低くなっています。

なお、その他として6社から回答があり、「アルバイト」や「契約社員」などとなっています。

図表 4-3-9 増加したい人材の勤務形態（前回調査との比較）

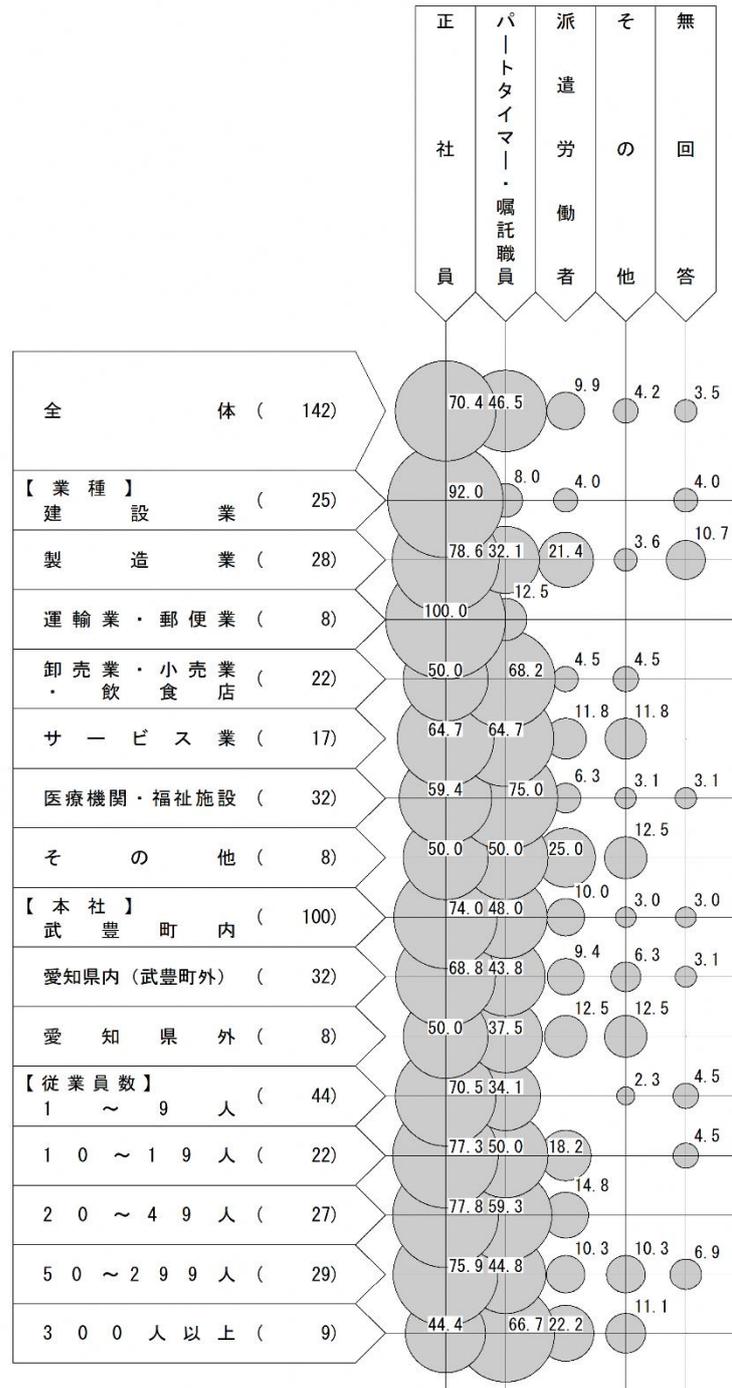
-複数回答（該当するものすべて）-



以下、回答事業所の属性別に「増加したい人材の勤務形態」をみていきます。

業種	<ul style="list-style-type: none"> <li>○医療機関・福祉施設や卸売業・小売業・飲食店では、「正職員」よりも「パートタイマー・嘱託職員」を増やしたいと考えている事業所が多くなっています。</li> <li>○製造業では「派遣労働者」が21.4%で、他業種に比べて高くなっています。</li> </ul>
本社	<ul style="list-style-type: none"> <li>○本社所在地が武豊町内の事業所では「正職員」が74.0%、「派遣労働者」が48.0%で、他に比べて高くなっています。</li> </ul>
従業員数	<ul style="list-style-type: none"> <li>○従業員数20～49人の事業所は「正社員」が77.8%で、他に比べて高くなっています。</li> <li>○従業員数300人以上の事業所では「派遣労働者」が66.7%で、他に比べて高くなっています。</li> </ul>

図表 4-3-10 属性別、増加したい人材の勤務形態 -複数回答（該当するものすべて）-



## (5) 増加したい人材の職種

問5-2 どのような職種の人材を増やす意向がありますか。(あてはまるものすべてに○印)

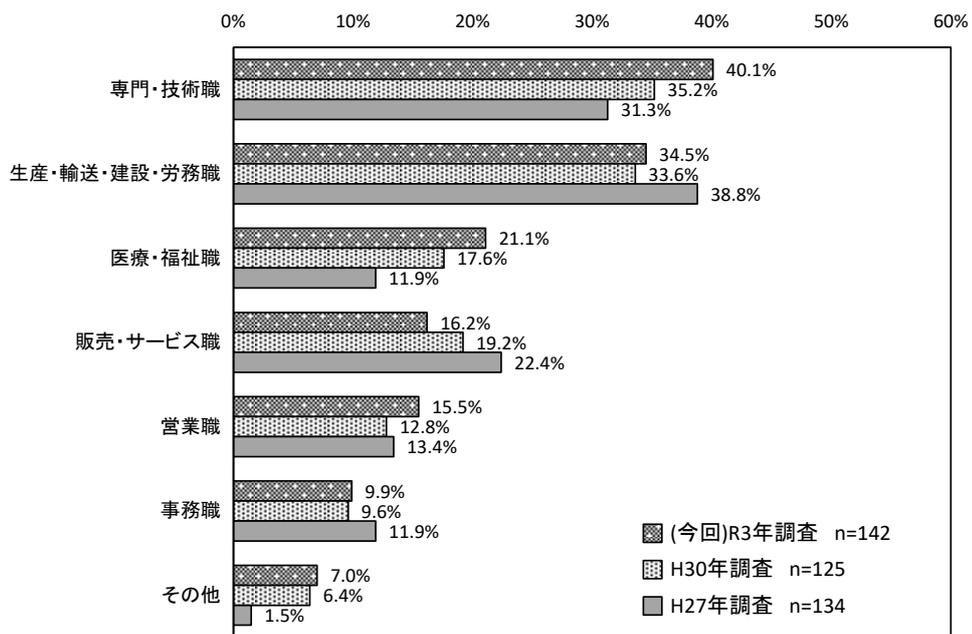
問5で「増加する予定・増加させたい」、「業績が良くなれば増加させたい」と回答した事業所142社に増加したい人材の職種をたずねたところ、「専門・技術職」が40.1%で最も多く、次いで「生産・輸送・建設・労務職」が34.5%、「医療・福祉職」が21.1%、「販売・サービス職」が16.2%、「営業職」が15.5%と続いています。

平成30年調査と比較すると、「専門・技術職」は4.9ポイント、「医療・福祉職」は3.5ポイント、「営業職」では2.7ポイント、「生産・輸送・建設・労務職」では0.9ポイント高くなっています。一方、「販売・サービス職」は3.0ポイント低くなっています。また、平成27年調査と比較すると、「専門・技術職」は8.8ポイント、「医療・福祉職」は9.2ポイント高くなっています。一方、「販売・サービス職」は6.2ポイント低くなっています。

なお、その他として10社から回答があり、業務員、作業員、清掃員、講師などとなっています。

図表 4-3-11 増加したい人材の職種（過去調査との比較）

-複数回答（該当するものすべて）-



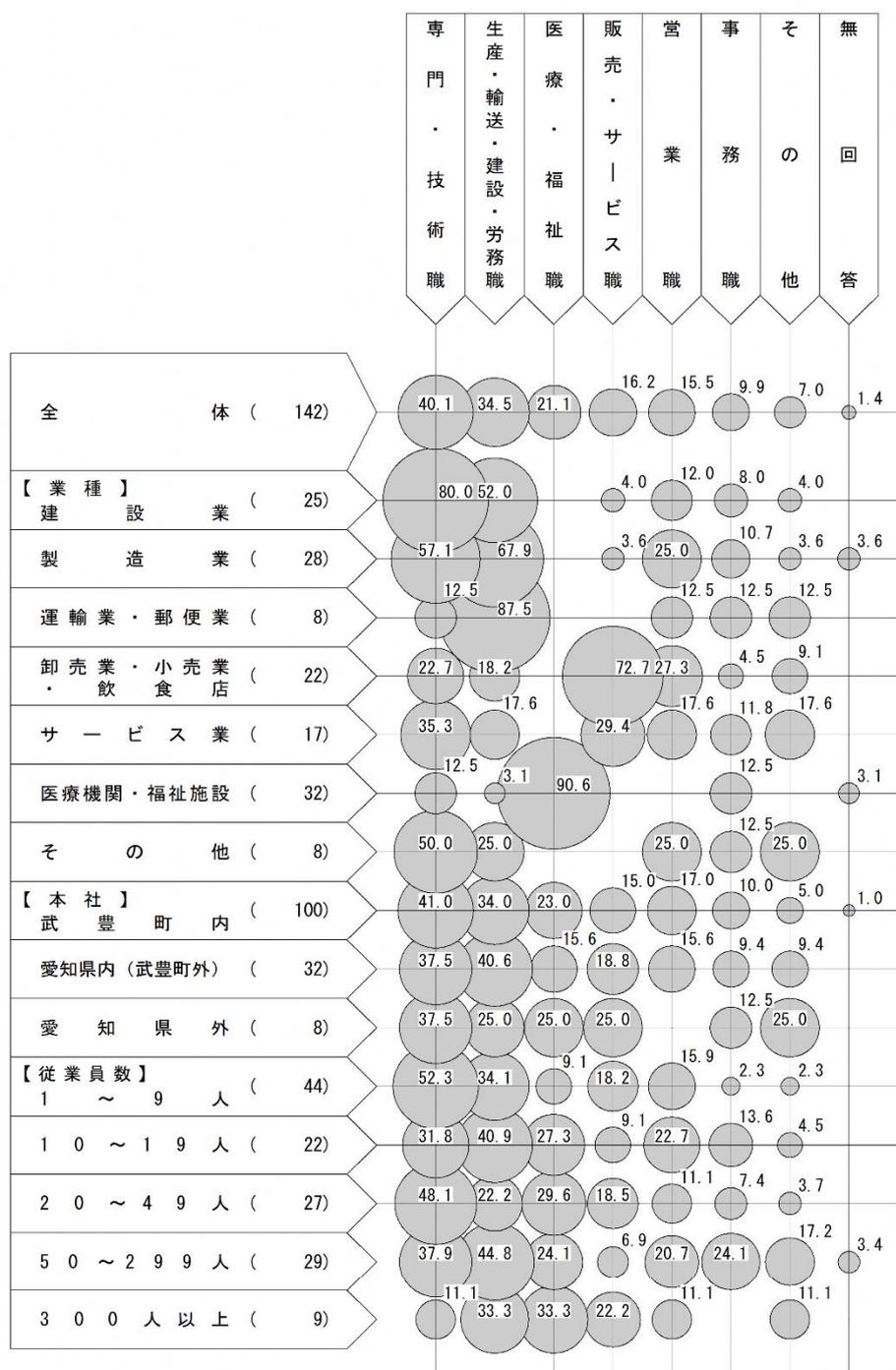
以下、回答事業所の属性別に「増加したい人材の職種」をみていきます。

業種

- 建設業では「専門・技術職」が80.0%で、他業種に比べて高くなっています。
- 運輸業・郵便業では「生産・輸送・建設・労務職」が87.5%、製造業では67.9%で他業種に比べて高くなっています。
- 卸売業・小売業・飲食店では「販売・サービス職」が72.7%、医療機関・福祉施設では「医療・福祉職」が90.6%で、それぞれ他業種に比べて高くなっています。

本社	○本社所在地が愛知県内(武豊町外)の事業所では「生産・輸送・建設・労務職」が40.6%、愛知県外では「販売・サービス職」が25.0%で、これらは他に比べて高くなっています。
従業員数	○従業員数1~9人の事業所では「専門・技術職」が52.3%、50~299人の事業所では「生産・輸送・建設・労務職」が44.8%、300人以上では「医療・福祉職」が33.3%となっており、これらは他に比べて高くなっています。

図表 4-3-12 属性別、増加したい人材の職種 -複数回答(該当するものすべて)-



## 4-4 今後の事業展望

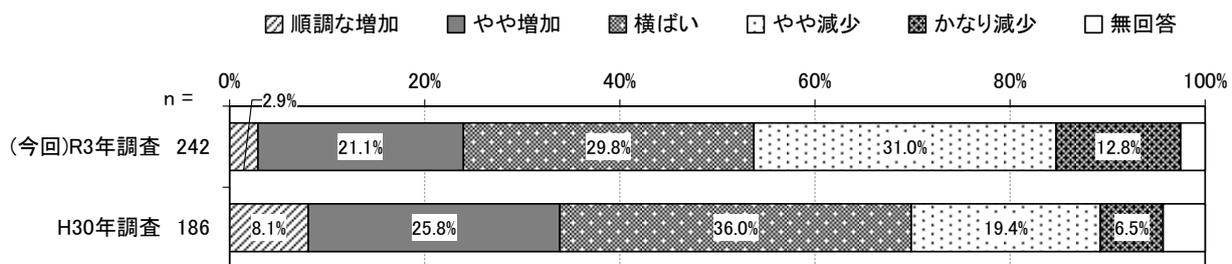
### (1) 近年の業績の推移

問6 近年（過去5ヶ年程度）の業績（売上）はどのように推移していますか。（1つに○印）

事業所の近年の業績（売上）については「順調な増加」が2.9%、「やや増加」が21.1%と、増加が合わせて24.0%となっています。また、「横ばい」が29.8%となっています。一方、「やや減少」が31.0%、「かなり減少」が12.8%と、減少が合わせて43.8%となっており、売上が減少している事業所が多くなっています。

平成30年調査と比較すると、「順調な増加」は5.2ポイント、「やや増加」は4.7ポイント、「横ばい」は6.2ポイント低くなっています。一方で「やや減少」は11.6ポイント、「かなり減少」は6.3ポイント高くなっており、以前に比べて業績が悪化している事業所が多くなっています。

図表 4-4-1 近年の業績の推移（過去調査との比較）

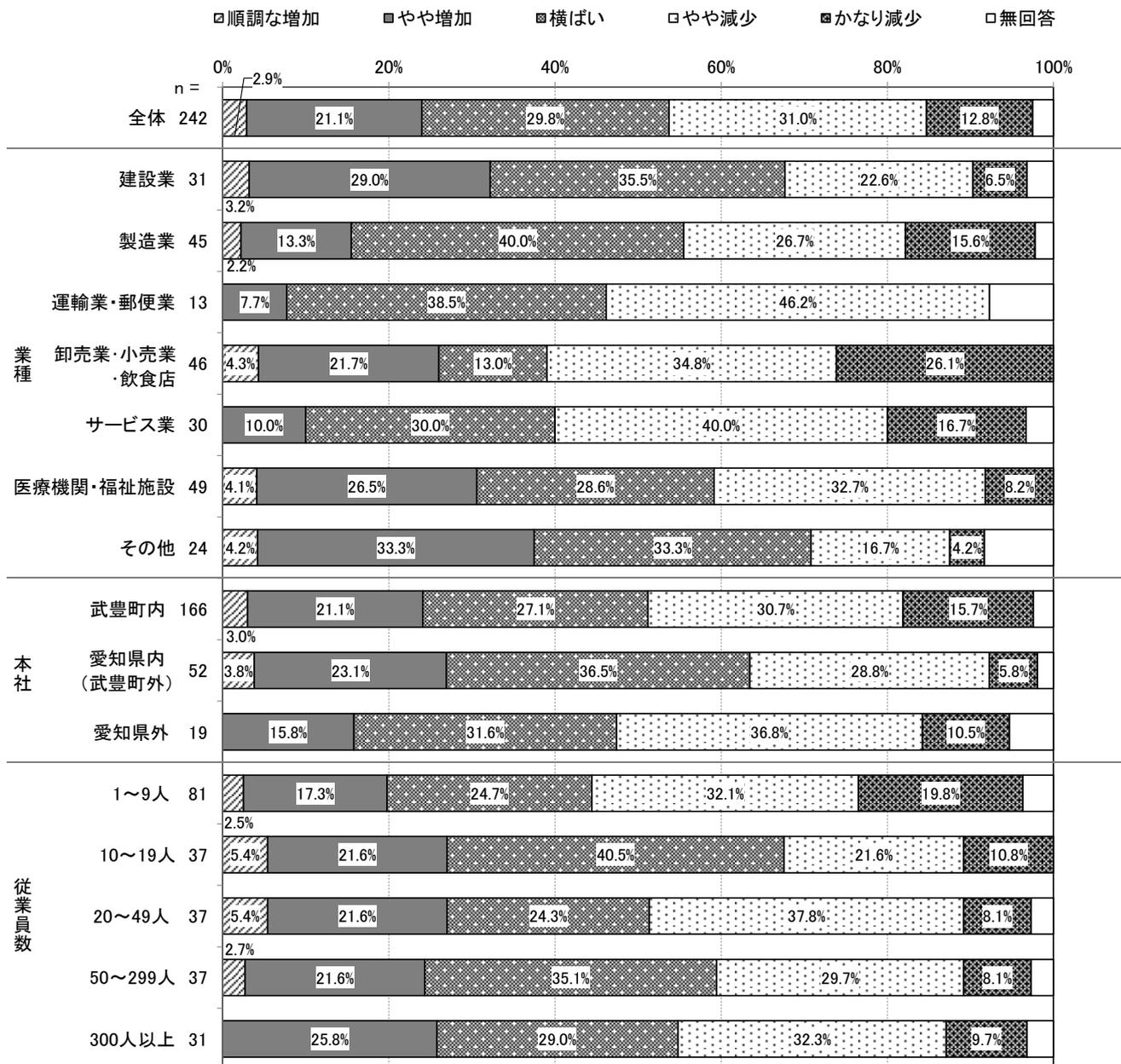


以下、回答事業所の属性別に「近年の業績（売上）の推移」をみていきます。

業種	<p>○建設業と医療機関・福祉施設では「順調な増加」がそれぞれ3.2%、4.1%、「やや増加」が29.0%、26.5%で、他業種に比べて高く、業績が良くなっている事業所が多くなっています。</p> <p>○運輸業・通信業、サービス業では「やや減少」がそれぞれ46.2%、40.0%で、他業種に比べて高くなっています。</p> <p>○卸売業・小売業・飲食店では「かなり減少」が26.1%で、他業種に比べて特に高く、業績が悪くなっている事業所が多くなっています。</p>
本社	<p>○本社所在地が武豊町内の事業所は「かなり減少」が15.7%で、他と比べて最も高くなっています。</p> <p>○愛知県内（武豊町外）の事業所では「やや増加」が23.1%で、「順調な増加」の3.8%とあわせた割合は26.9%となり、他と比べて高くなっています。</p> <p>○愛知県外の事業所は「やや減少」が36.8%で、他に比べて高くなっています。</p>

従業員数	○従業員数 1～9 人の事業所では「かなり減少」が 19.8%で、他に比べ高くなっています。
	○従業員数 10～19 人、20～49 人では「順調な増加」がそれぞれ 5.4%で、他に比べて高くなっていますが、従業員数 20～49 人では「やや減少」が 37.8%で、他に比べて高くなっています。

図表 4-4-2 属性別、近年の業績の推移



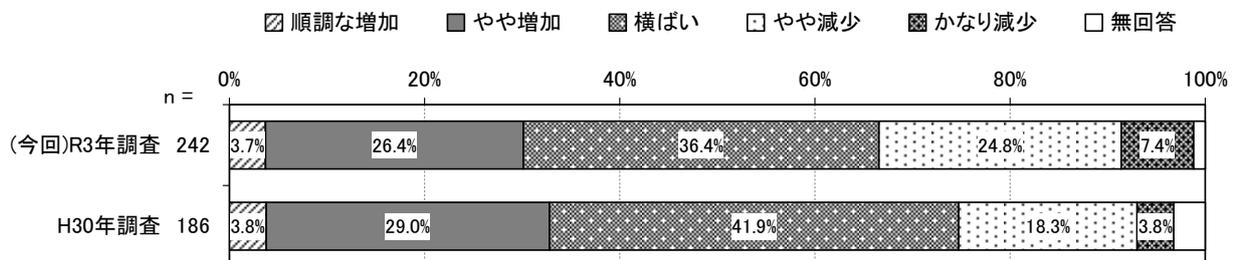
## (2) 今後の業績の展望

問7 今後（5年先程度を見通した場合）の業績の展望はどのようにお考えですか。  
（1つに○印）

今後の業績（売上）の展望については、「順調な増加」が3.7%、「やや増加」が26.4%、「横ばい」が36.4%、「やや減少」が24.8%、「かなり減少」が7.4%となっており、今後、横ばいを見通している事業所が多くなっています。

平成30年調査と比較すると、「順調な増加」は0.1ポイント、「やや増加」は2.6ポイント、「横ばい」は5.5ポイント低くなっています。一方、「やや減少」は6.5ポイント、「かなり減少」は3.6ポイント高くなっており、以前に比べて業績の悪化を見通している事業所が多くなっています。

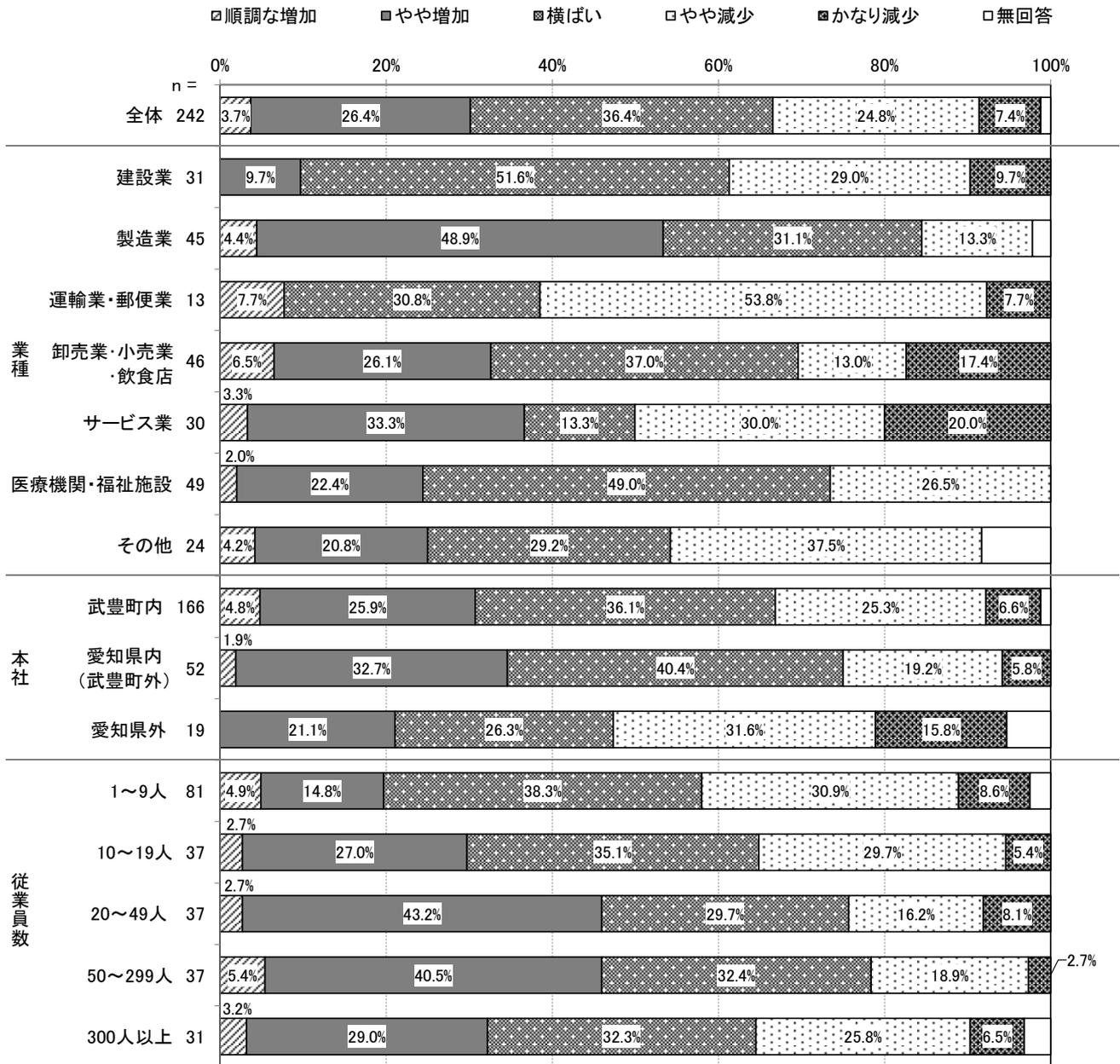
図表 4-4-3 今後の業績の展望（過去調査との比較）



以下、回答事業所の属性別に「今後の業績（売上）の展望」をみていきます。

業種	<ul style="list-style-type: none"> <li>○製造業では「やや増加」が48.9%で、他業種に比べて高くなっています。</li> <li>○運輸業・郵便業では「やや減少」が53.8%で他業種に比べて高く、今後の業績は悪化する見通しと考えている事業所が多くなっています。</li> <li>○サービス業では「やや減少」が30.0%、「かなり減少」が20.0%となっており、他の業種に比べてやや高く、今後の業績は悪化する見通しと考えている事業所が多くなっています。</li> </ul>
本社	<ul style="list-style-type: none"> <li>○本社所在地が愛知県内の事業所では「やや増加」が32.7%で、他に比べて高くなっています。</li> <li>○愛知県外の事業所では「やや減少」が31.6%、「かなり減少」が15.8%となっており、他に比べて高く、今後の業績は悪化する見通しと考えている事業所が多くなっています。</li> </ul>
従業員数	<ul style="list-style-type: none"> <li>○従業員数1～9人の事業所では「やや減少」が30.9%、「かなり減少」が8.6%となっており、他に比べて高く、今後の業績は悪化する見通しと考えている事業所が多くなっています。</li> <li>○従業員数20～49人の事業所では「やや増加」が43.2%と高く、また従業員数50～299人の事業所では「順調な増加」が5.4%、「やや増加」が40.5%で、他に比べて高くなっています。</li> </ul>

図表 4-4-4 属性別、今後の業績の展望



### (3) 今後の業績の展望を考えると大きな影響を受けると思われる要因

問8 今後の業績の展望を考えると大きな影響を受けると思われる要因は何ですか。  
(3つまでに○印)

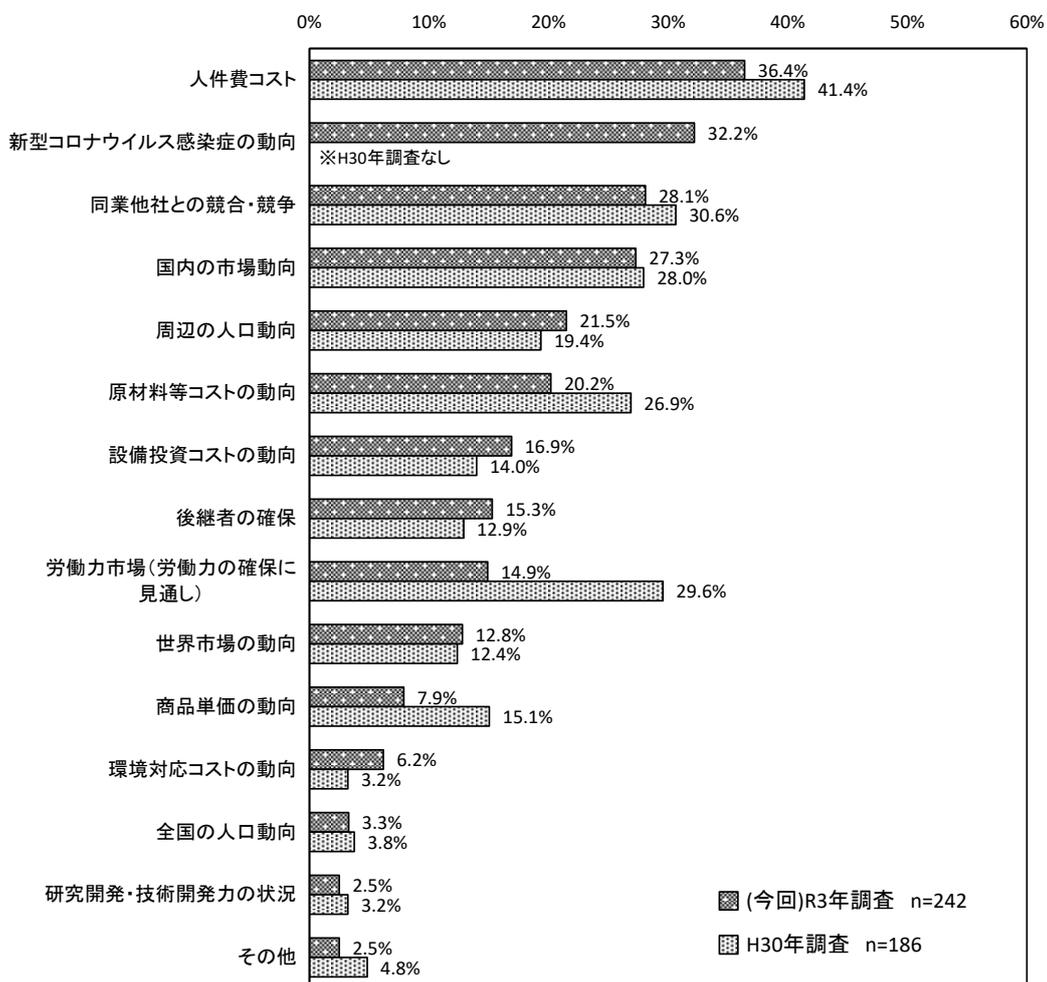
今後の業績の展望を考えると大きな影響を受けると思われる要因としては、「人件費コスト」が36.4%で最も多くなっています。次いで「新型コロナウイルス感染症の動向」が32.2%、「同業他社との競合・競争」が28.1%、「国内の市場動向」が27.3%、「周辺の人口動向」が21.5%、「原材料等コストの動向」が20.2%と続いています。

平成30年調査と比較すると、「新型コロナウイルス感染症の動向」が新たに選択肢として加わったことありますが、「労働力市場」は14.7ポイント、「商品単価の動向」は7.2ポイント、「原材料等コストの動向」は6.7ポイント、「人件費コスト」は5.0ポイント、「同業他社との競合・競争」は2.5ポイント低くなっています。「環境対応コストの動向」は3.0ポイント、「設備投資コストの動向」は2.9ポイント、「後継者の確保」は2.4ポイント、「周辺の人口動向」は2.1ポイント高くなっており、以前に比べて環境対応や設備投資などに対応することが業績に影響すると考えている事業所が増えています。

なお、その他として6社から回答があり、「取引先の動向」、「人材の確保」、「スタッフの教育」、「インターネット、スマートフォンの普及」などとなっています。

図表 4-4-5 業績の展望に大きな影響を受けると思われる要因（過去調査との比較）

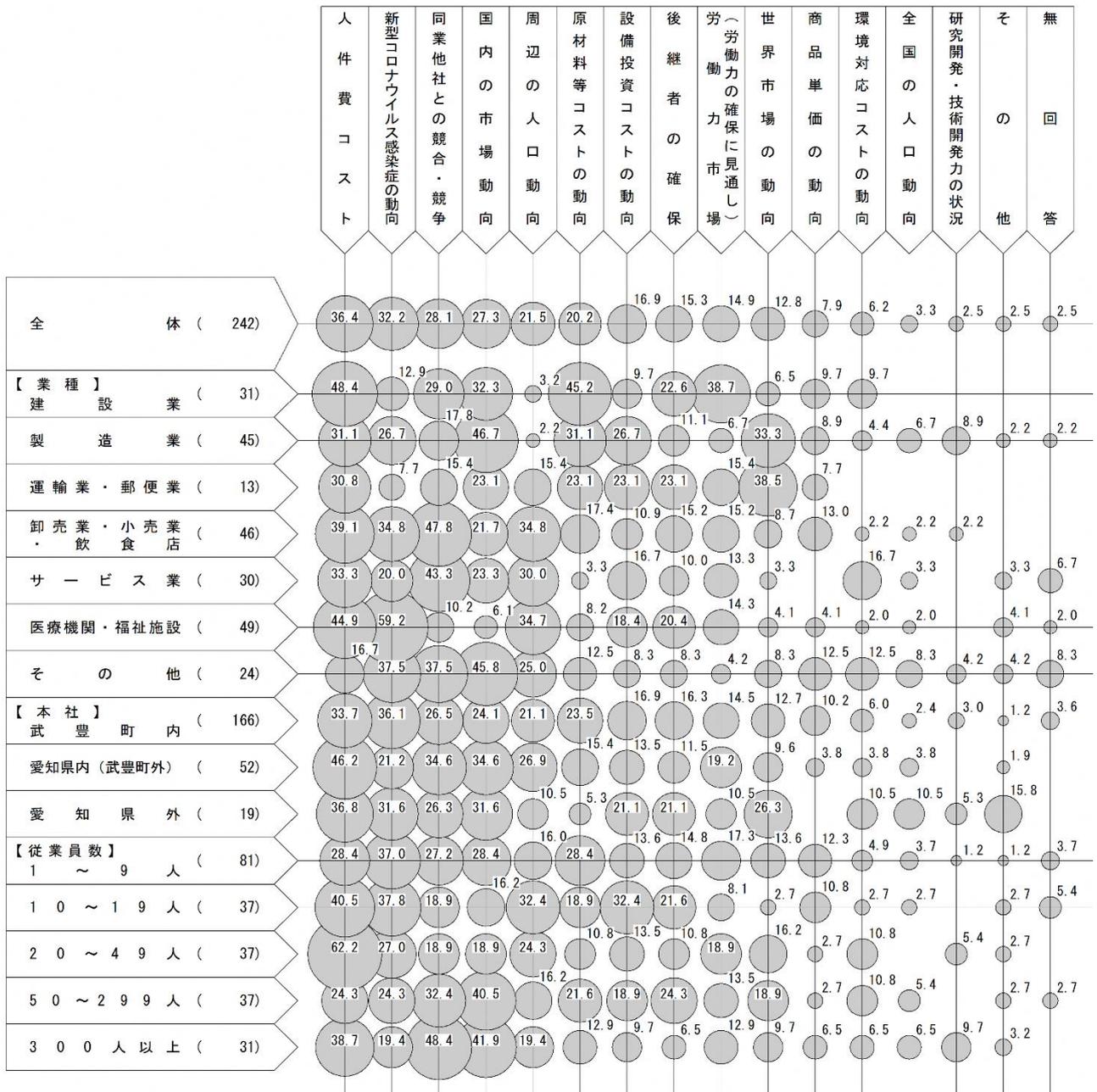
-複数回答（3つまで）-



以下、回答事業所の属性別に「今後の業績の展望を考えるうえで大きな影響を受けると思われる要因」をみていきます。

業種	<p>○建設業では「人件費コスト」が48.4%、「原材料等コストの動向」が45.2%、「労働力の確保」が38.7%で、他業種に比べて高くなっています。</p> <p>○製造業では「国内の市場動向」の46.7%、「世界市場の動向」の33.3%で、他業種に比べて高くなっています。</p> <p>○運輸業・郵便業では「世界市場の動向」が38.5%、「後継者の確保」が23.1%で、他業種に比べて高くなっています。</p> <p>○卸売業・小売業・飲食店では「同業他社との競合・競争」が47.8%、「周辺の人口動向」が34.8%となっており、他業種に比べて高くなっています。</p>
本社	<p>○本社所在地が武豊町内の事業所では「新型コロナウイルス感染症の動向」が36.1%、「原材料等コストの動向」が23.5%で、他に比べて高くなっています。</p> <p>○愛知県内（武豊町外）の事業所では「人件費コスト」が46.2%、「同業他社との競合・競争」が34.6%、「国内の市場動向」が34.6%、「周辺の人口動向」が26.9%で、他に比べて高くなっています。</p> <p>○愛知県外の事業所では、「世界市場の動向」が26.3%、「設備投資コストの動向」、「後継者の確保」がそれぞれ21.1%となっており、他に比べて高くなっています。</p>
従業員数	<p>○従業員数1～9人の事業所では「原材料等コストの動向」が28.4%で、他に比べて高くなっています。</p> <p>○従業員数10～19人の事業所では「新型コロナウイルス感染症の動向」が37.8%、「周辺の人口動向」が32.4%、「設備投資コストの動向」が32.4%となっており、これらは他に比べて高くなっています。</p> <p>○従業員数20～49人の事業所では「人件費コスト」が62.2%で、他に比べて高くなっています。</p> <p>○従業員数300人以上の事業所では「同業他社との競合・競争」が48.4%、「国内の市場動向」が41.9%で、他に比べて高くなっています。</p>

図表 4-4-6 属性別、大きな影響を受けるとされる要因 -複数回答 (3つまで) -

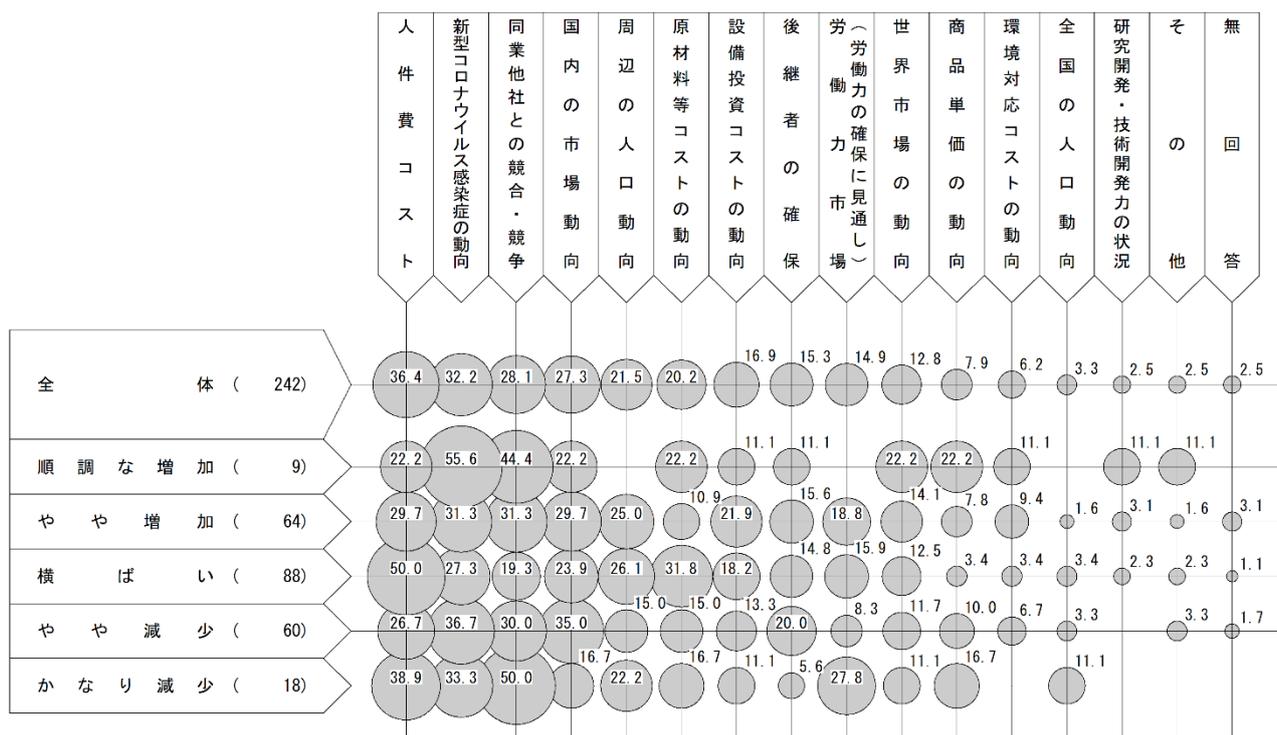


なお、問7の今後の業績の展望別に、大きな影響を受けるとされる要因をみると、順調な増加と回答した事業所では「新型コロナウイルス感染症の動向」が55.6%、「世界市場の動向」、「商品単価の動向」が22.2%で、他と比べて高くなっています。

また、やや減少と回答した事業所では「国内の市場動向」が35.0%、「後継者の確保」が20.0%で、他と比べて高くなっています。

さらに、かなり減少と回答した事業所では、「同業他社との競合・競争」が50.0%、「労働力市場」が27.8%で、他と比べて高くなっています。

図表 4-4-7 業績の展望別、大きな影響を受けるとされる要因 -複数回答（3つまで）-



#### (4) 事業所の拡張等の予定や意向

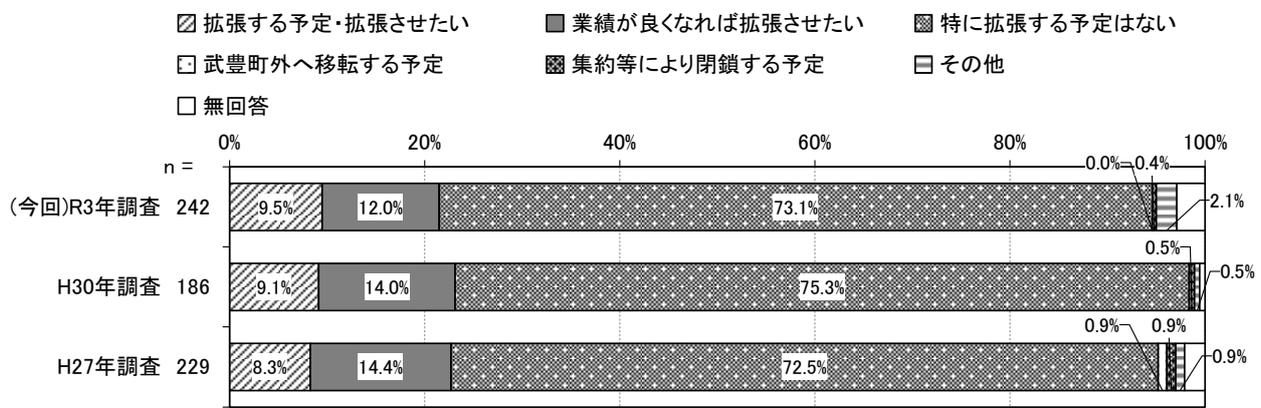
問9 貴事業所において、事業所の拡張等の予定や意向はありますか。(1つに○印)

「拡張する予定・拡張させたい」が9.5%、「業績が良くなれば拡張させたい」が12.0%、「特に拡張する予定はない」が73.1%、「武豊町外へ移転する予定」が0.0%、「集約等により閉鎖する予定」が0.4%となっています。

平成30年調査と平成27年調査と比較しても顕著な差異はみられませんが、平成30年調査との比較では「拡張する予定・拡張させたい」が0.4ポイント高くなっています。

なお、その他の回答として5社から回答があり、「不明」、「後継者の判断」などとなっています。

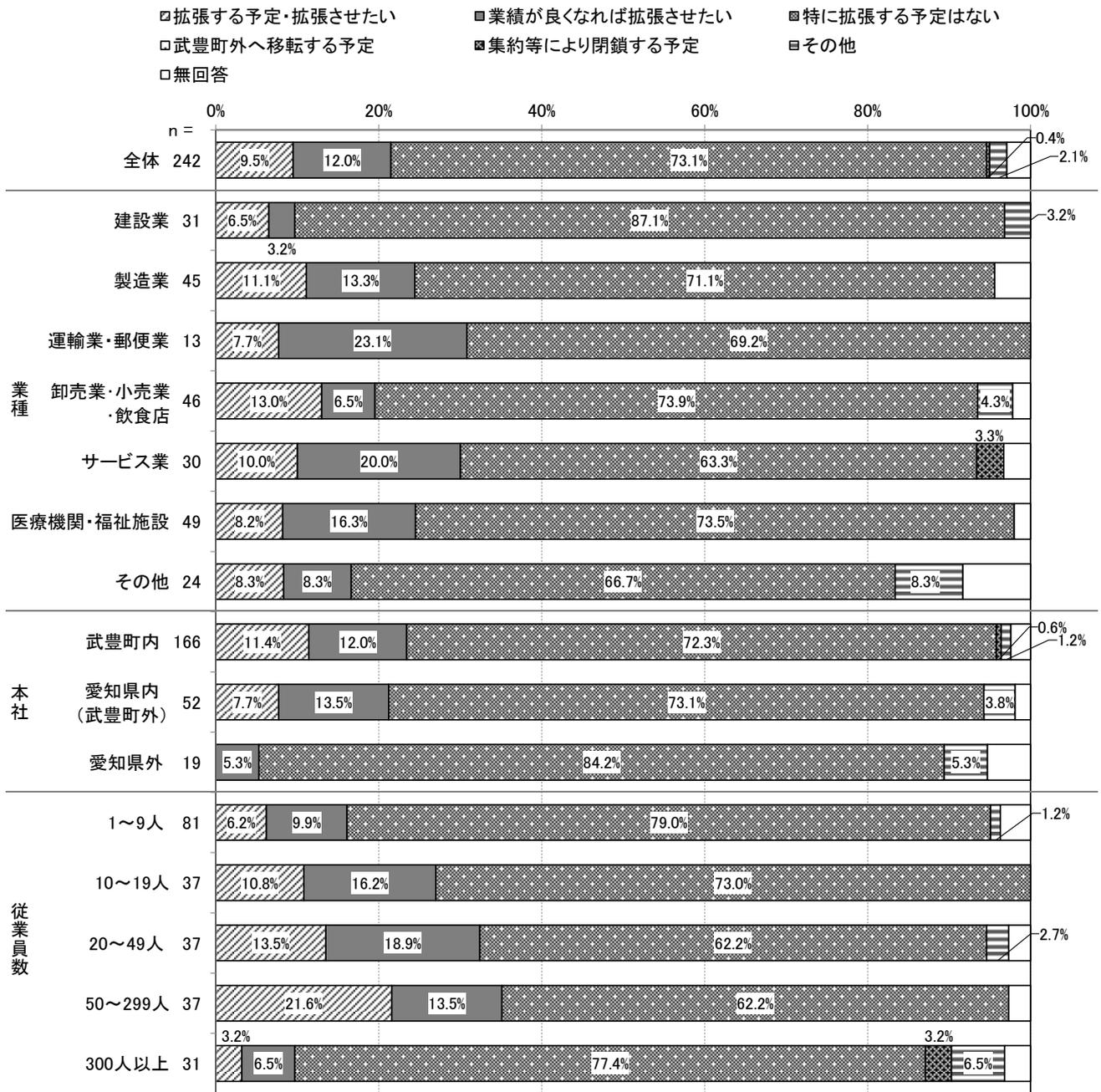
図表 4-4-8 事業所の拡張等の予定や意向（過去調査との比較）



以下、回答事業所の属性別に「事業所の拡張等の予定や意向」をみていきます。

業種	<ul style="list-style-type: none"> <li>○卸売業・小売業・飲食店では「拡張する予定・拡張させたい」が13.0%で、他業種に比べて高くなっています。</li> <li>○運輸業・郵便業では「拡張する予定・拡張させたい」7.7%と「業績が良くなれば拡張させたい」23.1%をあわせた割合は30.8%となり、業種間で最も高くなっています。次いで高いのはサービス業の30.0%となっています。</li> <li>○サービス業では「集約等により閉鎖する予定」が3.3%で、他業種に比べて高くなっています。</li> </ul>
本社	<ul style="list-style-type: none"> <li>○本社所在地が武豊町内の事業所では「拡張する予定・拡張させたい」が11.4%で、他に比べて高くなっています。</li> <li>○愛知県内の事業所では「業績が良くなれば拡張させたい」が13.5%で、他に比べて高くなっています。</li> </ul>
従業員数	<ul style="list-style-type: none"> <li>○従業員数50~299人の事業所では「拡張する予定・拡張させたい」が21.6%で、他に比べて高く、また「業績が良くなれば拡張させたい」の13.5%をあわせた割合は31.5%となり、他と比べて最も高くなっています。</li> <li>○従業員数300人以上の事業所では「集約等により閉鎖する予定」が3.2%で、他業種に比べて高くなっています。</li> </ul>

図表 4-4-9 属性別、事業所の拡張等の予定や意向



## (5) 拡張する際の新たな用途

問9-1 新たな拡張は、どのような用途に利用する計画ですか。(あてはまるものすべてに○印)

前問で「拡張する予定・拡張させたい」、「業績が良くなれば拡張させたい」と回答した 52 社に拡張する際の新たな用途をたずねたところ、「店舗（医療施設等含む）」が 36.5%で最も多くなっています。次いで、「事務所」が 32.7%、「工場」が 23.1%、「駐車場」が 21.2%、「倉庫・配送センター」が 19.2%となっています。

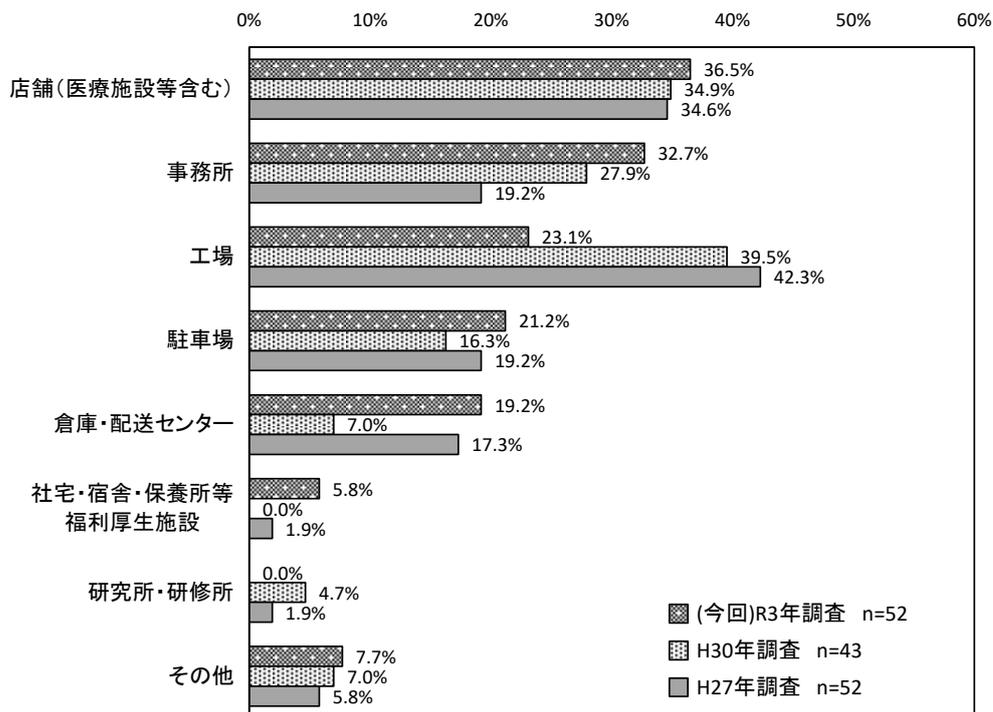
平成 30 年調査と比較して、「倉庫・配送センター」が 12.2 ポイント、「社宅・宿舍・保養所等福利厚生施設」が 5.8 ポイント、「駐車場」が 4.9 ポイント、「事務所」が 4.8 ポイント、「店舗」が 1.6 ポイント高くなっています。一方、「工場」が 16.4 ポイント、「研究所・研修所」が 4.7 ポイント低くなっており、物流系の倉庫・配送センター、駐車場などを確保するための用地を考えている事業所が多くなっています。

また、平成 27 年度調査と比較して、「事務所」が 13.5 ポイント高くなる一方、「工場」では 19.2 ポイント低くなっています。

なお、その他として 4 社から回答があり、「新事業」、「営業」、「災害対策」などとなっています。

図表 4-4-10 拡張する際の新たな用途（過去調査との比較）

-複数回答（該当するものすべて）-



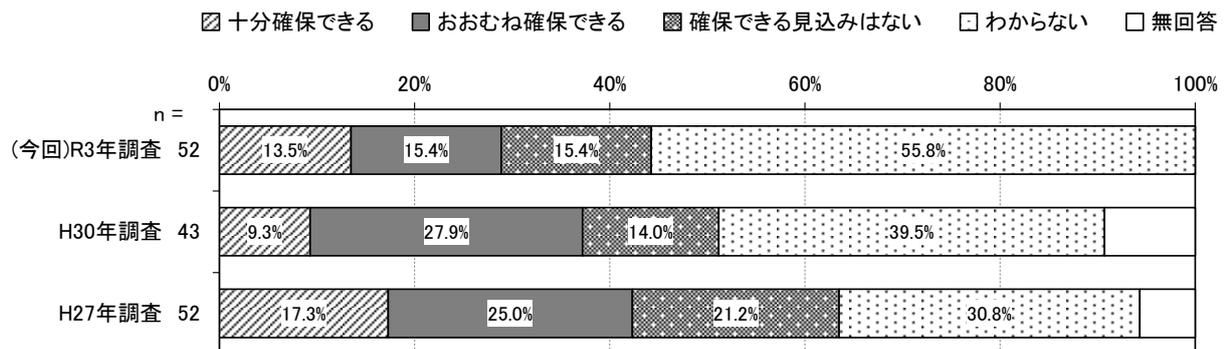
## (6) 武豊町での拡張用地の確保の見通し

問9-2 武豊町での拡張用地の確保の見通しはどのように考えていますか。(1つに○印)

問9で「拡張する予定・拡張させたい」、「業績が良くなれば拡張させたい」と回答した52社に武豊町内での拡張用地の確保の見通しをたずねたところ、「十分確保できる」が13.5%、「おおむね確保できる」が15.4%となっており、両者をあわせた割合は28.9%で3割近くは町内で確保できる見通しを持っています。なお、「確保できる見込みはない」は15.4%で、「わからない」が55.8%となっています。

平成30年調査と比較すると、「十分確保できる」が4.2ポイント高くなっていますが、「おおむね確保できる」が12.5ポイント低くなるとともに、「確保できる見込みはない」が1.4ポイント高くなるなど、拡張用地を確保できる事業所は少なくなっています。また、平成27年調査と比較すると、「十分確保できる」が3.8ポイント、「おおむね確保できる」が9.6ポイント低くなっていますが、「確保できる見込みはない」も5.8ポイント低くなっています。

図表 4-4-1 1 武豊町内での拡張用地の確保の見通し（過去調査との比較）



## (7) 拡張用地の立地場所の意向

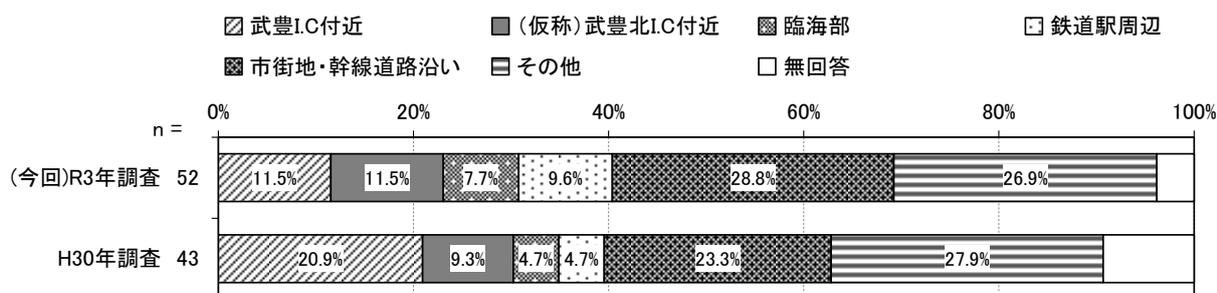
問9-3 武豊町での拡張用地を確保するとしたら、立地としてはどのあたりがよいと思いますか。(1つに○印)

問9で「拡張する予定・拡張させたい」、「業績が良くなれば拡張させたい」と回答した52社に武豊町での拡張用地の立地場所の意向をたずねたところ、「市街地・幹線道路沿い」が28.8%で最も多くなっています。次いで「武豊IC付近」が11.5%、「(仮称)武豊北IC付近」が11.5%、「鉄道駅周辺」が9.6%、「臨海部」が7.7%となっており、市街地や幹線道路沿い、インターチェンジ周辺を拡張用地として望んでいます。

平成30年調査と比較すると、「市街地・幹線道路沿い」が5.5ポイント、「(仮称)武豊北IC付近」が2.2ポイント高くなっていますが、「武豊IC付近」は9.4ポイント低くなっています。

なお、その他として14社から回答があり、「災害の少ないところ」、「民家が少ないところ」、「今の敷地内での拡張」、「隣接地・近隣の場所」、「北部方面」、「工業団地内」などとなっています。

図表 4-4-12 拡張用地の立地場所の意向（過去調査との比較）



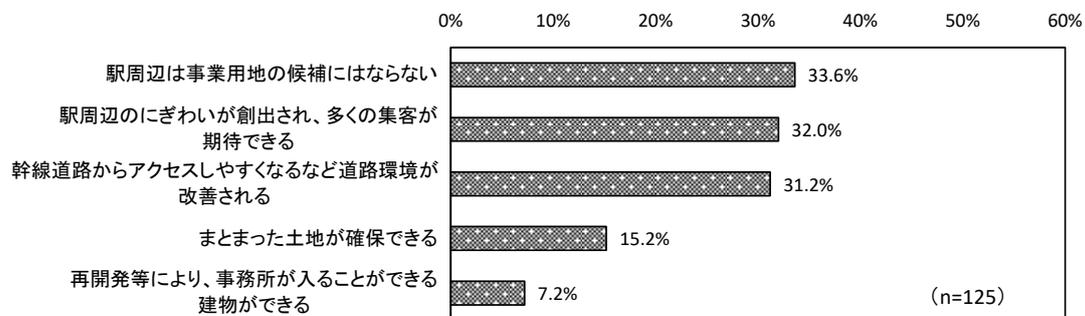
## (8) 名鉄知多武豊駅・JR武豊駅周辺を事業用地候補にするための条件

問 10 町では、名鉄知多武豊駅・JR武豊駅周辺におけるまちづくりを積極的に進めていく予定ですが、どのようなまちづくりが進めば駅周辺が事業用地候補としての検討対象になりますか。(あてはまるものすべてに○印)

問1の主な業種として「卸売業・小売業・飲食店」、「サービス業」、「医療機関・福祉施設」と回答した125社に名鉄知多武豊駅・JR武豊駅周辺を事業用地候補とするための条件をたずねたところ、「駅周辺は事業用地の候補にはならない」が33.6%で最も多くなっていますが、次の条件としては「駅周辺のにぎわいが創出され、多くの集客が期待できる」が32.0%、「幹線道路からアクセスしやすくなるなど道路環境が改善される」が31.2%、「まとまった土地が確保できる」が15.2%、「再開発等により、事務所が入ることができる建物ができる」が7.2%となっています。

図表 4-4-13 名鉄知多武豊駅・JR武豊駅周辺を事業用地候補にするための条件

-複数回答（該当するものすべて）-



以下、回答事業所の属性別に「事業用地候補にするための条件」をみていきます。

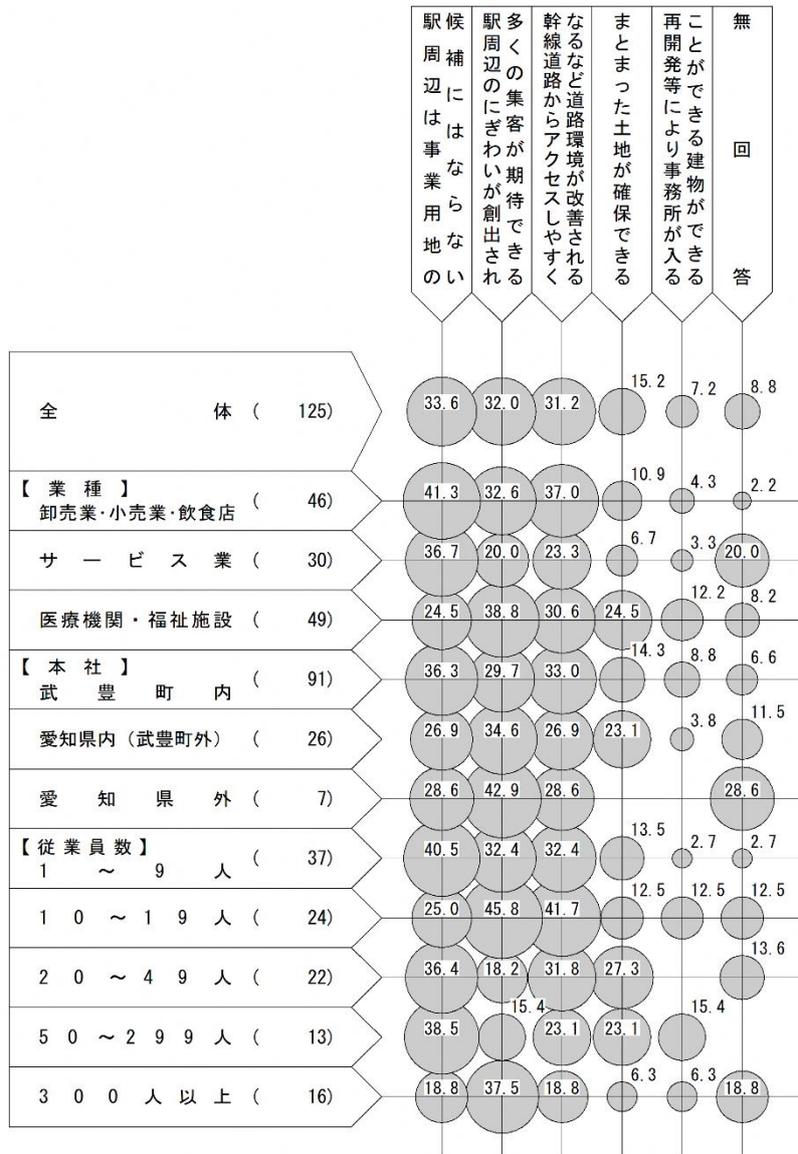
業種	<p>○卸売業・小売業・飲食店では「駅周辺は事業用地の候補にはならない」が41.3%、「幹線道路からアクセスしやすくなるなど道路環境が改善される」が37.0%で、他業種に比べて高くなっています。</p> <p>○医療機関・福祉施設では、「駅周辺のにぎわいが創出され、多くの集客が期待できる」が38.8%、「まとまった土地が確保できる」が24.5%で、他業種に比べて高くなっています。</p>
本社	<p>○本社所在地が武豊町内の事業所では「駅周辺は事業用地の候補にはならない」が36.3%、「幹線道路からアクセスしやすくなるなど道路環境が改善される」が33.0%で、他に比べて高くなっています。</p> <p>○愛知県内（武豊町外）の事業所では「まとまった土地が確保できる」が23.1%で、他業種に比べて高くなっています。</p> <p>○愛知県外の事業所では「駅周辺のにぎわいが創出され、多くの集客が期待できる」が42.9%で、他に比べて高くなっています。</p>

従業員数

- 従業員数 1～9 人の事業所では「駅周辺は事業用地の候補にはならない」が 40.5%で、他に比べて高くなっています。
- 従業員数 10～19 人の事業所では「駅周辺のにぎわいが創出され、多くの集客が期待できる」が 45.8%、「幹線道路からアクセスしやすくなるなど道路環境が改善される」が 41.7%で、他に比べて高くなっています。
- 従業員数 20～49 人の事業所では「まとまった土地が確保できる」が 27.3%で、他に比べて高くなっています。

図表 4-4-14 属性別、名鉄知多武豊駅・JR 武豊駅周辺を事業用地候補にするための条件

-複数回答（該当するものすべて）-



## (9) 事業所の立地場所としての評価

問 11 武豊町の事業所の立地場所としての条件をどのように評価していますか。以下の項目ごとに、該当するものに○をつけてください。(各項目1つに○印)

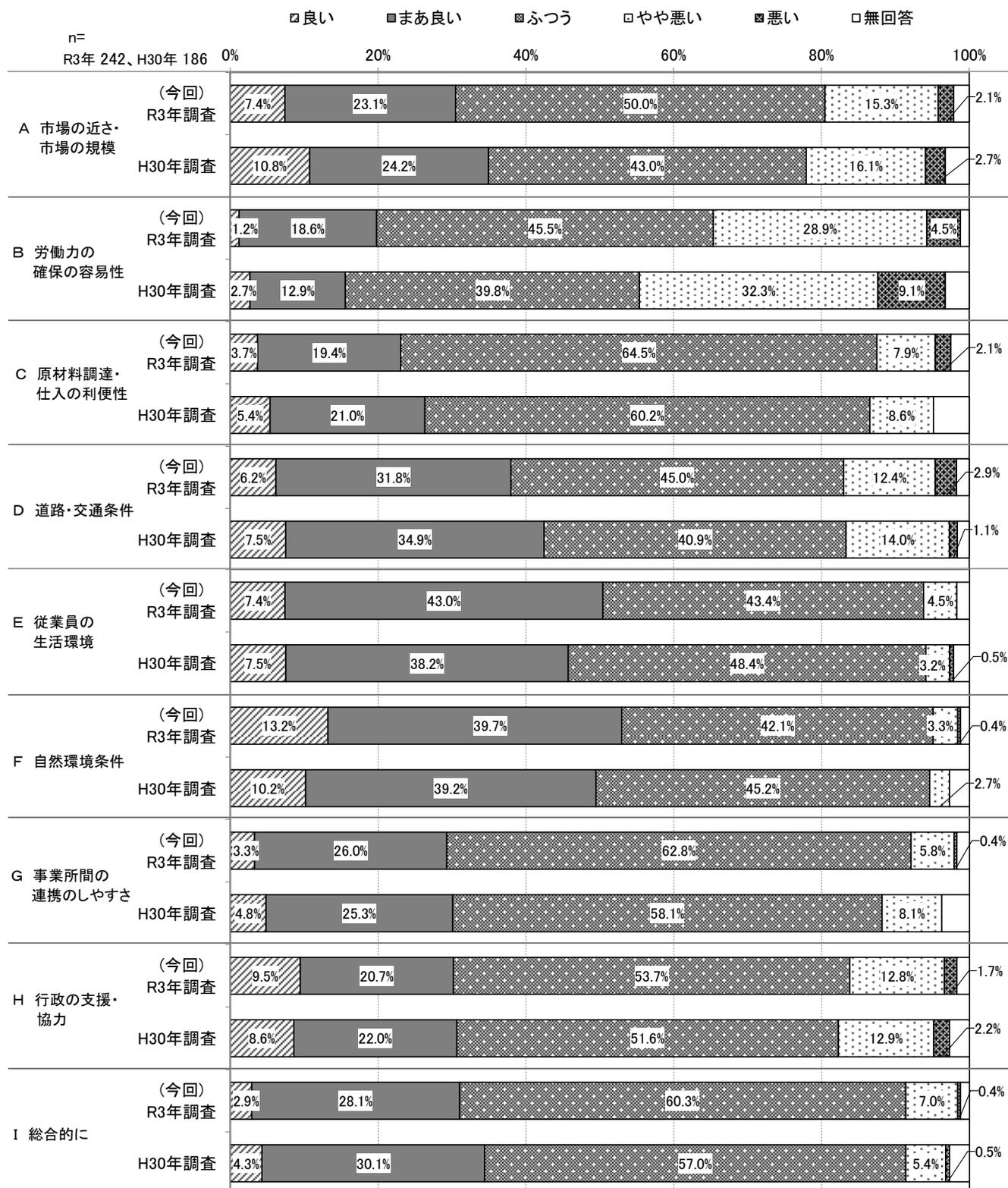
事業所の立地場所に対する評価としては、「良い」と評価した事業所が多いのは、『自然環境条件』の13.2%となっています。次いで『行政の支援・協力』の9.5%、『市場の近さ・市場の規模』と『従業員の生活環境』の7.4%、『道路・交通条件』の6.2%と続いています。

また、「良い」と「まあ良い」をあわせた評価では、『自然環境条件』が52.9%となっており、約半数が自然環境を良いと評価しています。次いで『従業員の生活環境』の50.4%、『道路・交通条件』の38.0%と続いています。

なお、「やや悪い」と「悪い」をあわせた評価では、『労働力の確保の容易性』が33.4%で、3割強が悪いと評価しています。次いで『市場の近さ・市場の規模』の17.4%、『道路・交通条件』の15.3%、『行政の支援・協力』の14.5%と続いています。このように立地場所としては、自然環境条件や従業員の生活環境、道路・交通条件などを高く評価していますが、労働力の確保の容易性などは低い評価になっています。

「良い」と「まあ良い」をあわせた割合を平成30年調査と比較すると、『従業員の生活環境』は4.7ポイント、『自然環境条件』は3.5ポイント高くなっています。また、「やや悪い」と「悪い」をあわせた割合を比較すると、『労働力の確保の容易性』は8.0ポイント低くなっており、以前に比べ立地場所としての評価が改善されています。

図表 4-4-15 事業所の立地場所としての評価（過去調査との比較）



## (10) 今後のビジネス展開を行うために必要なこと

問 12 貴事業所において、これからのビジネス展開を行うために、「武豊町において」どのようなことが必要だと思いますか。（あてはまるものすべてに○印）

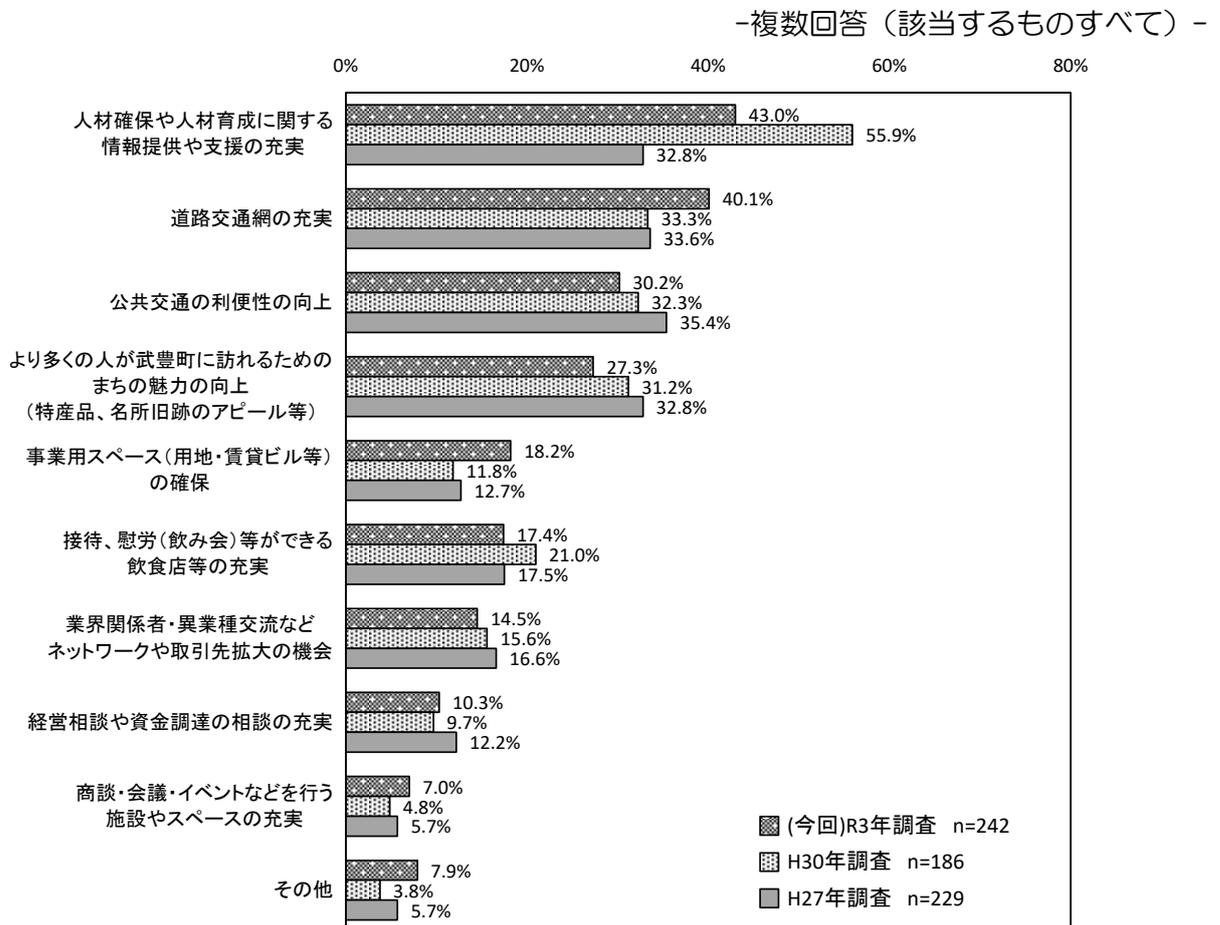
武豊町において今後のビジネス展開を行うために必要なこととしては、「人材確保や人材育成に関する情報提供や支援の充実」が43.0%で最も多くなっています。次いで「道路交通網の充実」の40.1%、「公共交通の利便性の向上」の30.2%、「より多くの人々が武豊町を訪れるためのまちの魅力の向上」の27.3%、「事業用スペースの確保」の18.2%と続いています。

平成30年調査と比較して、「道路交通網の充実」が6.8ポイント、「事業用スペースの確保」が6.4ポイント、「経営相談や資金調達の相談の充実」が0.6ポイント高くなっていますが、「人材確保や人材育成に関する情報提供や支援の充実」については12.9ポイント低くなっています。

また、平成27年調査と比較して、「人材確保や人材育成に関する情報提供や支援の充実」は10.2ポイント、「道路交通網の充実」では6.5ポイント、「事業用スペースの確保」では5.5ポイント高くなっていますが、「公共交通の利便性の向上」では5.2ポイント、「より多くの人々が武豊町を訪れるためのまちの魅力の向上」では5.5ポイント低くなっています。

なお、その他として19社から回答があり、「特にない・必要ない・わからない（6社）」の意見のほか、「町内企業に対する独自の補助金制度」、「工業専用地域（内陸部）の確保」、「公園・緑地、街路樹等の維持管理」、「自然豊かなまちづくり」、「人口の増加」、「まちづくり条例の制定」、「駅周辺への飲食店の誘致」、「空き地や土地の確保」、「狭あい道路の解消」、「建築・開発規制の緩和」、「市民活動への支援」などとなっています。

図表 4-4-16 今後のビジネス展開を行うために必要なこと（過去調査との比較）

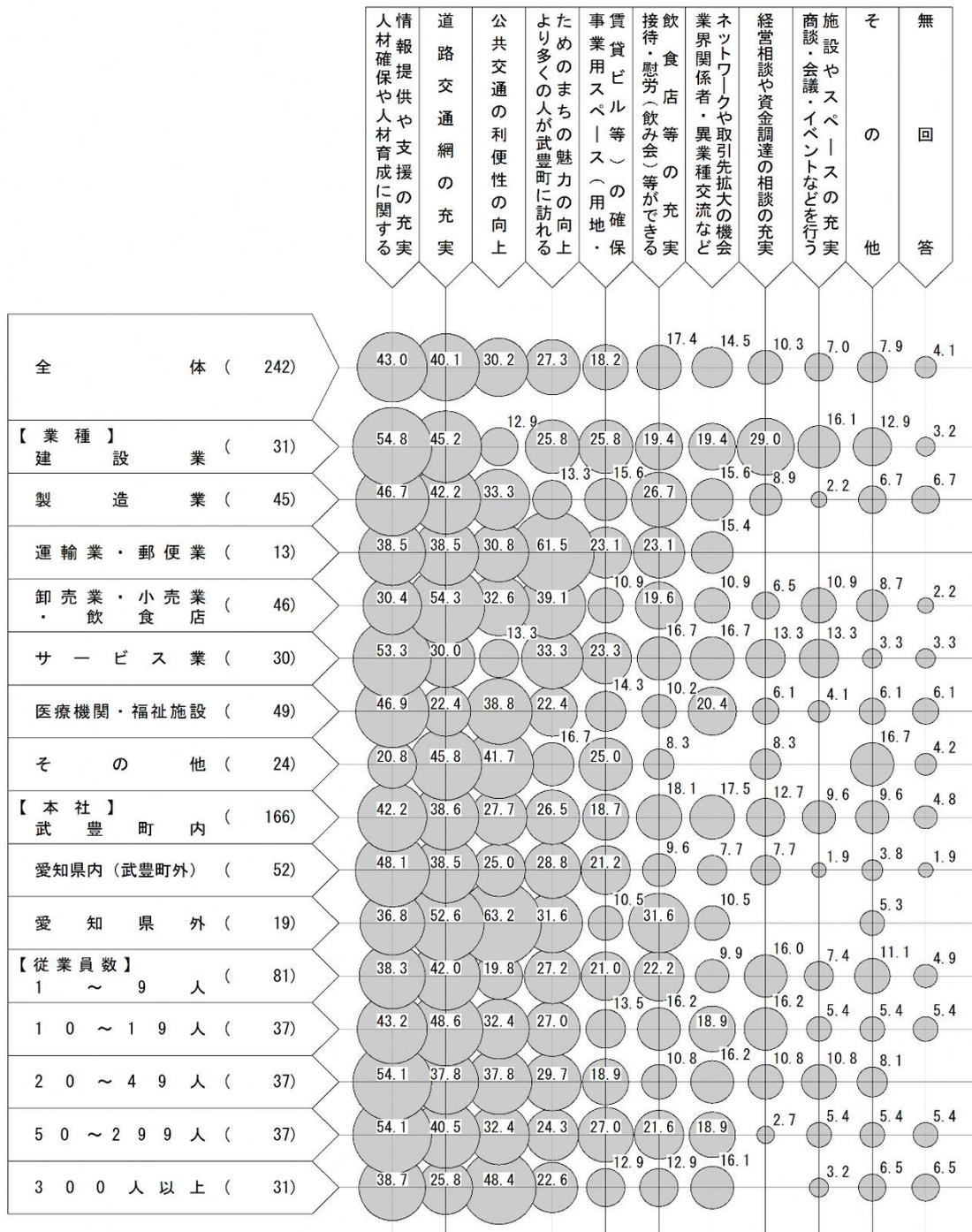


以下、回答事業所の属性別に、「今後のビジネス展開を行うために必要なこと」をみていきます。

業種	<p>○建設業では「人材確保や人材育成に関する情報提供や支援の充実」が 54.8%、「事業用スペースの確保」が 25.8%、「経営相談や資金調達の相談の充実」が 29.0%で、他業種に比べて高くなっています。</p> <p>○製造業では「接待・慰労等ができる飲食店等の充実」が 26.7%で、他の業種に比べて高くなっています。</p> <p>○運輸業・郵便業では「より多くの人々が武豊町に訪れるためのまちの魅力の向上」が 61.5%で、他業種に比べて高くなっています。</p> <p>○卸売業・小売業・飲食店では「道路交通網の充実」が 54.3%で、他業種に比べて高くなっています。</p> <p>○医療機関・福祉施設では「公共交通の利便性の向上」が 38.8%で、他業種に比べて高くなっています。</p>
本社	<p>○本社所在地が愛知県内の事業所では「人材確保や人材育成に関する情報提供や支援の充実」が 48.1%で、他に比べて高くなっています。</p> <p>○愛知県外の事業所では「公共交通の利便性の向上」が 63.2%、「道路交通網の充実」が 52.6%、「より多くの人々が武豊町に訪れるためのまちの魅力の向上」が 31.6%、「接待・慰労等ができる飲食店等の充実」が 31.6%で、他に比べて高くなっています。</p>
従業員数	<p>○従業員数 1～9 人の事業所では「接待・慰労等ができる飲食店等の充実」が 22.2%で、他に比べて高くなっています。</p> <p>○従業員数 10～19 人の事業所では「道路交通網の充実」が 48.6%で、他に比べて高くなっています。</p> <p>○従業員数 20～49 人の事業所では「人材確保や人材育成に関する情報提供や支援の充実」が 54.1%、「より多くの人々が武豊町に訪れるためのまちの魅力の向上」が 29.7%で、他に比べて高くなっています。</p> <p>○従業員数 50～299 人の事業所では「人材確保や人材育成に関する情報提供や支援の充実」が 54.1%、「事業用スペースの確保」が 27.0%で、他に比べて高くなっています。</p> <p>○従業員数 300 人以上の事業所では「公共交通の利便性の向上」が 48.4%で、他に比べて高くなっています。</p>

図表 4-4-17 属性別、今後のビジネス展開を行うために必要なこと

-複数回答（該当するものすべて）-



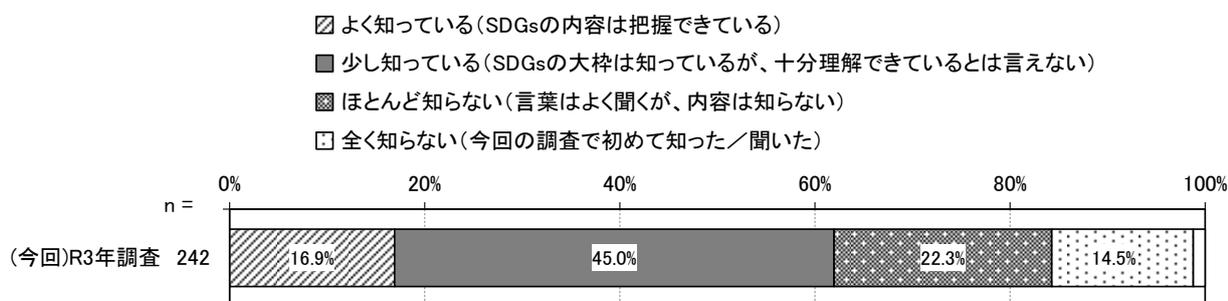
## 4-5 SDGs(持続可能な開発目標)

### (1) SDGsの認知度

問 13 <sup>エスディージーズ</sup>SDGs(持続可能な開発目標)に関して、貴事業所はどの程度内容を理解されていますか。(1つに○印)

<sup>エスディージーズ</sup>SDGs(持続可能な開発目標)の認知度としては、「よく知っている(SDGsの内容は把握できている)」が16.9%、「少し知っている(SDGsの大枠は知っているが、十分理解できていないとは言えない)」が45.0%、「ほとんど知らない(言葉はよく聞かすが、内容は知らない)」が22.3%、「全く知らない(今回の調査で初めて知った/聞いた)」が14.5%となっており、6割程度の事業所(150社)がSDGsを知っていると回答しています。

図表 4-5-1 SDGsの認知度

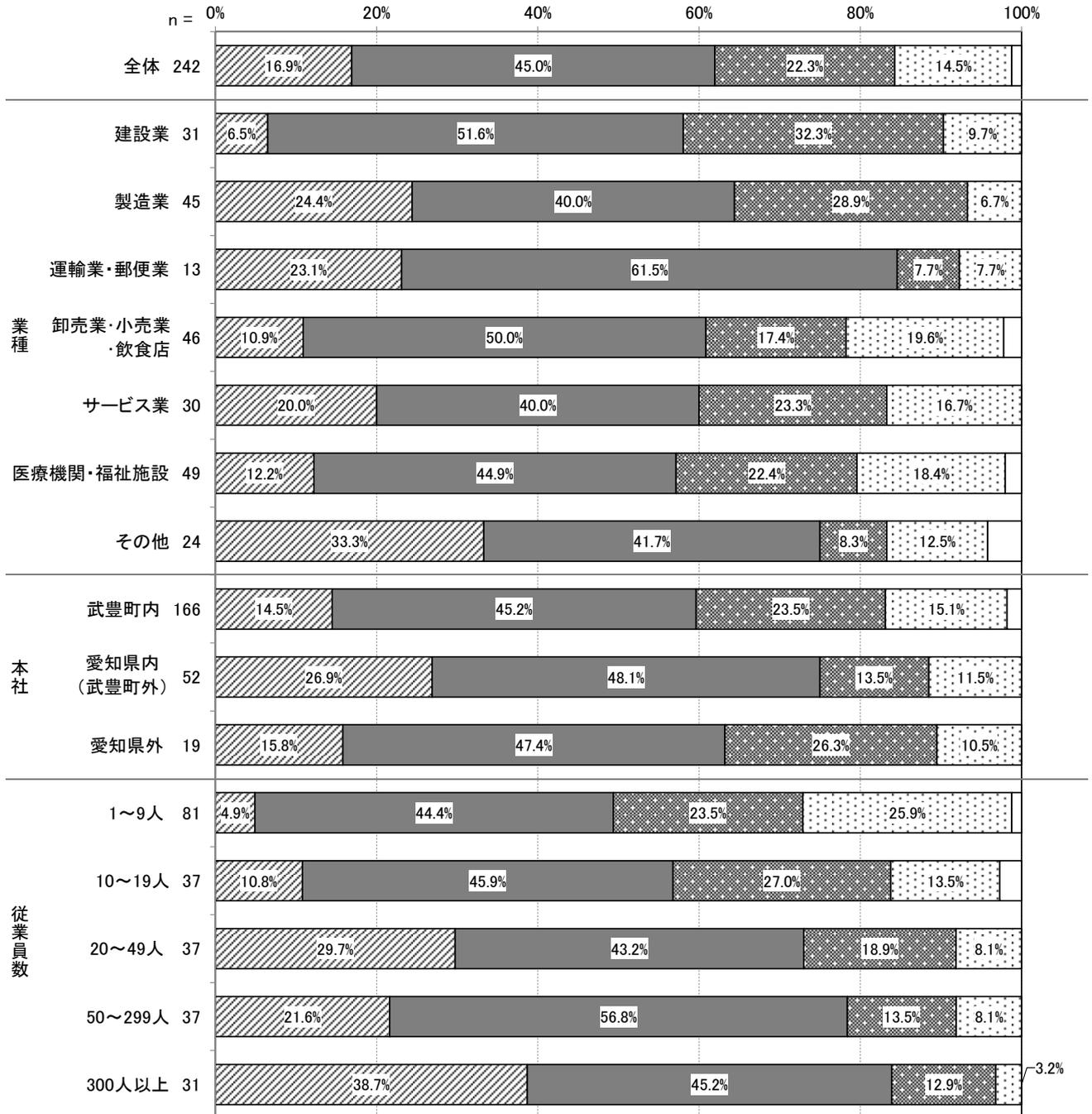


以下、回答事業所の属性別に「SDGsの認知度」をみていきます。

業種	<ul style="list-style-type: none"> <li>○建設業では「ほとんど知らない」が32.3%で、他業種に比べて高くなっています。</li> <li>○製造業では「よく知っている」が24.4%で、その他の業種を除いて高くなっています。</li> <li>○運輸業・郵便業では、「少し知っている」が61.5%で、「よく知っている」も23.1%と、他業種に比べて高く、8割以上がSDGsを知っています。</li> </ul>
本社	<ul style="list-style-type: none"> <li>○本社所在地が愛知県内の事業所では、「よく知っている」が26.9%、「少し知っている」が48.1%で、他に比べて高くなっています。</li> <li>○武豊町内の事業所では「ほとんど知らない」が23.5%、「全く知らない」が15.1%と、SDGsを知らない事業所が他に比べて高くなっています。</li> </ul>
従業員数	<ul style="list-style-type: none"> <li>○従業員数が多くなるにつれて「よく知っている」、「少し知っている」の割合が高くなっており、従業員数300以上の事業所では、「よく知っている」が38.7%、「少し知っている」が45.2%で、あわせて83.9%と8割以上がSDGsを知っています。</li> <li>○従業員数1~9人の事業所では逆に「ほとんど知らない」が23.5%、「全く知らない」が25.9%で、SDGsを知らない事業所が49.4%で約半数になっています。</li> </ul>

図表 4-5-2 属性別、SDGs の認知度

- よく知っている (SDGsの内容は把握できている)
- 少し知っている (SDGsの大枠は知っているが、十分理解できているとは言えない)
- ▨ ほとんど知らない (言葉はよく聞かすが、内容は知らない)
- 全く知らない (今回の調査で初めて知った/聞いた)
- 無回答

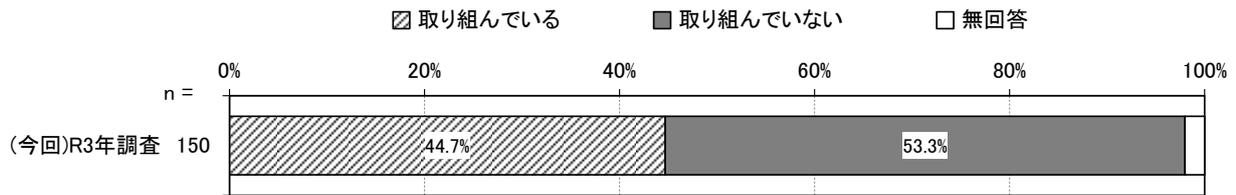


## (2) SDGsへの取組

問 13-1 SDGsに貢献する行動に取り組んでいますか。(1つに○印)

前問でSDGsのことを「よく知っている (SDGsの内容は把握できている)」、「少し知っている (SDGsの大枠は知っているが、十分理解できているとは言えない)」と回答した150社に対してSDGsへの取組状況をたずねたところ、「取り組んでいる」が44.7%、「取り組んでいない」が53.3%となっており、4割の事業所(67社)がSDGsに貢献する行動に取り組んでいると回答しています。

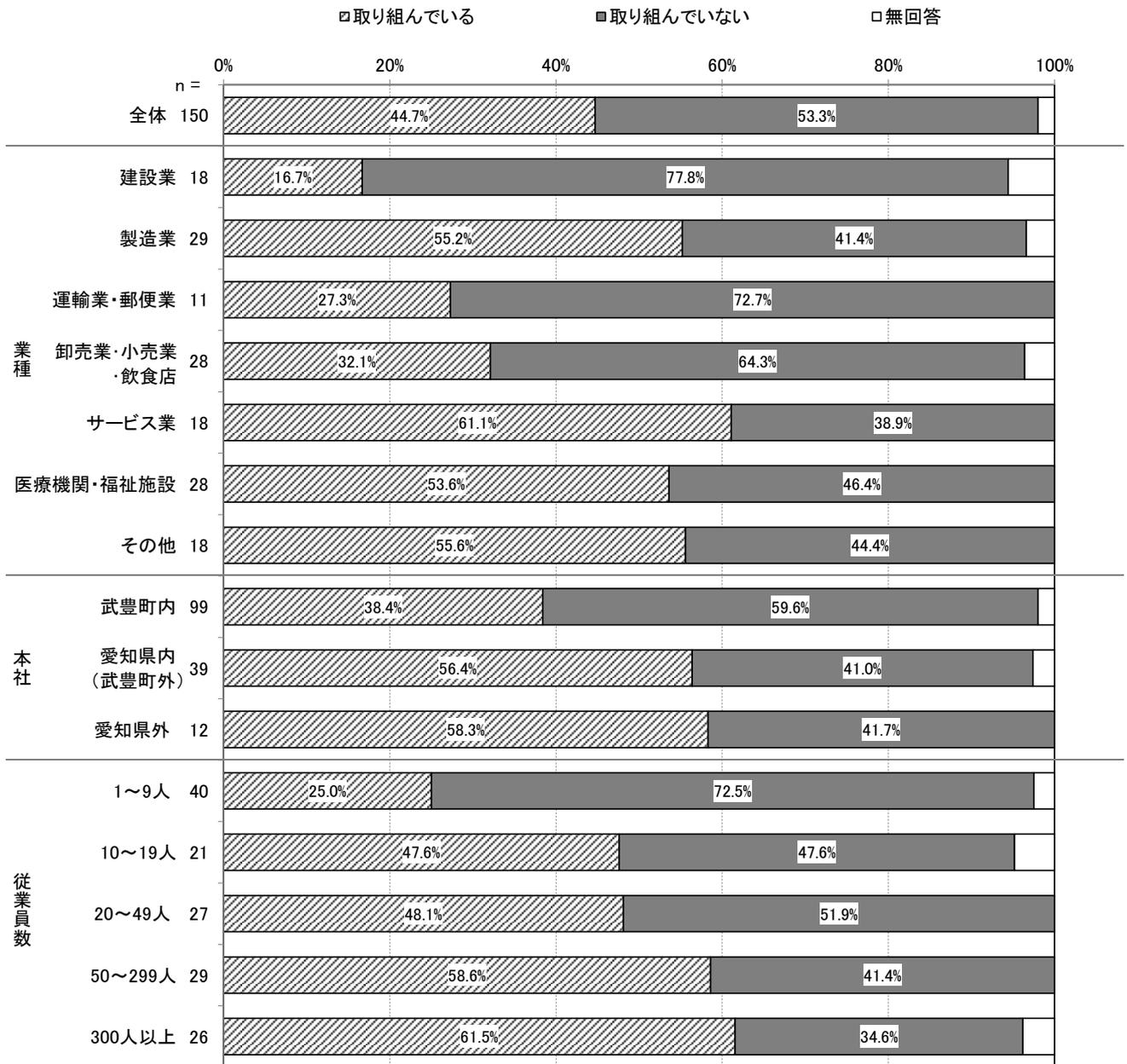
図表 4-5-3 SDGsへの取組



以下、回答事業所の属性別に「SDGsへの取組」をみていきます。

業種	<p>○SDGsに取り組んでいる事業所は、サービス業、その他、製造業、医療機関・福祉施設で高く、逆に建設業、運輸業・郵便業、卸売業・小売業・飲食店で低くなっています。</p> <p>○サービス業では「取り組んでいる」が61.1%で、他業種に比べて高くなっています。</p> <p>○建設業では「取り組んでいる」が16.7%で、他業種に比べて低くなっています。</p>
本社	<p>○本社所在地が武豊町内の事業所では「取り組んでいる」が38.4%で、他に比べて低くなっています。</p>
従業員数	<p>○従業員数が多くなるにつれて「取り組んでいる」の割合が高くなっており、従業員数300以上の事業所では61.5%がSDGsに取り組んでいます。</p> <p>○従業員数1~9人の事業所では逆に「取り組んでいる」が25.0%、「取り組んでいない」が72.5%で、SDGsに取り組んでいない事業所が他に比べて高くなっています。</p>

図表 4-5-4 属性別、SDGs への取組

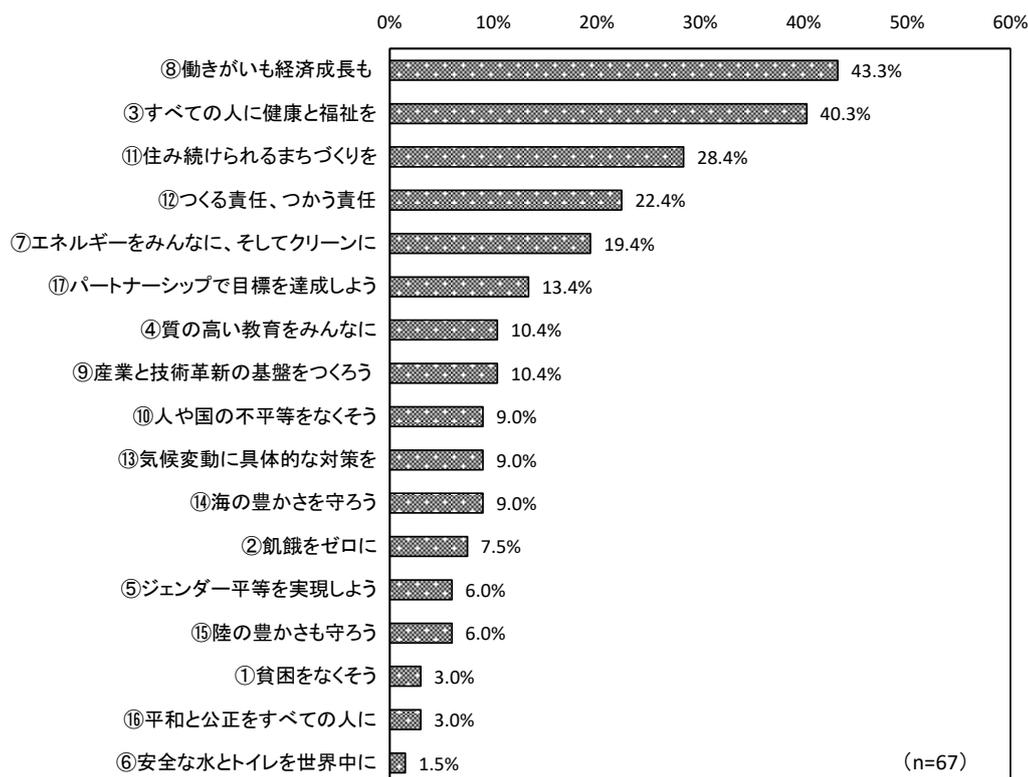


### (3)17のゴールとの関係性

問 13-2 その取組は、17のゴールのいずれに関係が深いですか。(主な取組3つまでに○印)

前問で「取り組んでいる」と回答した67社を対象に、SDGsへの取組がSDGsの17のゴールのいずれに関係が深いかをたずねたところ、「⑧働きがいも経済成長も」が43.3%で最も多くなっています。次いで「③すべての人に健康と福祉を」が40.3%、「⑪住み続けられるまちづくりを」が28.4%、「⑫つくる責任、つかう責任」が22.4%、「⑦エネルギーをみんなに、そしてクリーンに」が19.4%と続いています。

図表 4-5-5 17のゴールとの関係性 -複数回答(3つまで) -



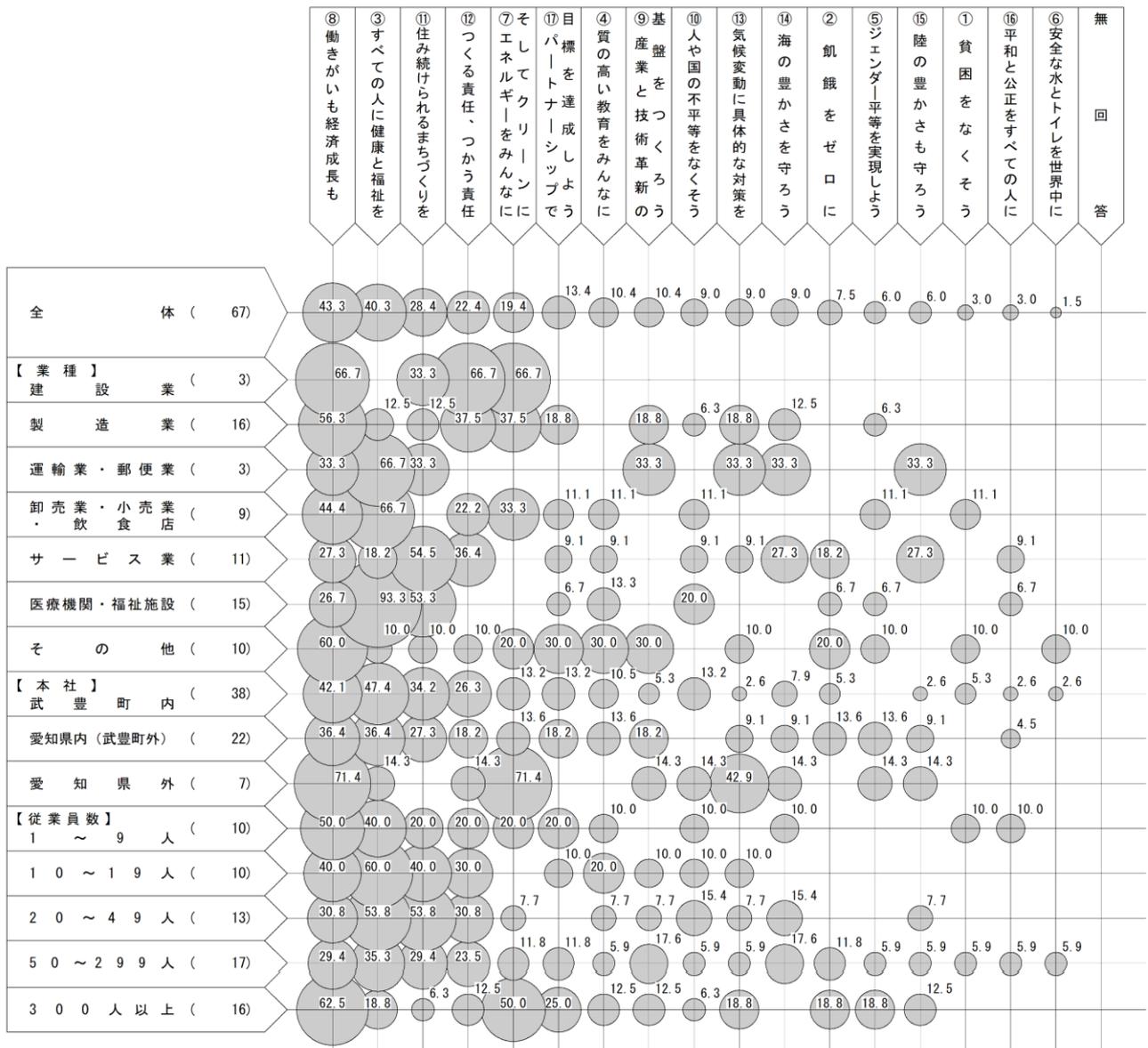
以下、回答事業所の属性別に「SDGsの取組と17のゴールとの関係」をみていきます。

業種	<p>○サービス業では「⑪住み続けられるまちづくりを」が54.5%で、他業種に比べて高くなっています。</p> <p>○医療機関・福祉施設では「③すべての人に健康と福祉を」が93.3%、「⑩人や国の不平等をなくそう」が20.0%で、他業種に比べて高くなっています。</p> <p>○建設業や運輸業・通信業は母数が少ないため、比較分析するには十分ではありません。</p>
本社	<p>○本社所在地が武豊町内の事業所では「③すべての人に健康と福祉を」が47.4%、「⑪住み続けられるまちづくりを」が34.2%、「⑫つくる責任、つかう責任」が26.3%で、他に比べて高くなっています。</p> <p>○愛知県外の事業所は母数が少ないため、比較分析するには十分ではありません。</p>

従業員数

- 従業員数 10～19 人の事業所では「③すべての人に健康と福祉を」が 60.0%で、他に比べて高くなっています。
- 従業員数 20～49 人の事業所では「⑪住み続けられるまちづくりを」が 53.8%、「⑫つくる責任、つかう責任」が 30.8%で、他に比べて高くなっています。
- 従業員数 300 人以上の事業所では「⑧働きがいも経済成長も」が 62.5%、「⑦エネルギーをみんなにそしてクリーンに」が 50.0%、「⑰パートナーシップで目標を達成しよう」が 25.0%で、他に比べてやや高くなっています。

図表 4-5-6 属性別、17のゴールとの関係性 -複数回答(3つまで) -



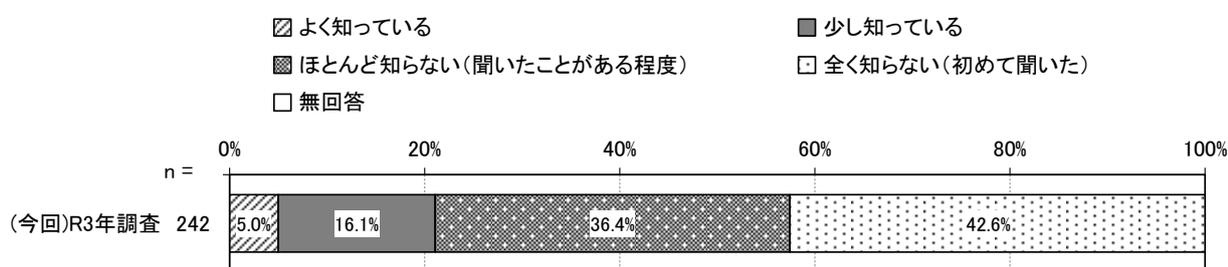
## 4-6 低炭素社会の実現

### (1) 「武豊町ゼロカーボンシティ宣言」の認知度

問 14 2050年までに二酸化炭素排出量の実質ゼロを目指して挑戦する『武豊町ゼロカーボンシティ宣言』についてどの程度ご存じですか。(1つに○印)

「武豊町ゼロカーボンシティ宣言」の認知度としては、「よく知っている」が5.0%、「少し知っている」が16.1%、「ほとんど知らない(聞いたことがある程度)」が36.4%、「全く知らない(初めて聞いた)」が42.6%となっており、2割程度の事業所(51社)しか「武豊町ゼロカーボンシティ宣言」のことが知られておらず、8割程度の事業所(191社)がほとんど知らない・全く知らないとの回答になっています。

図表 4-6-1 「武豊町ゼロカーボンシティ宣言」の認知度

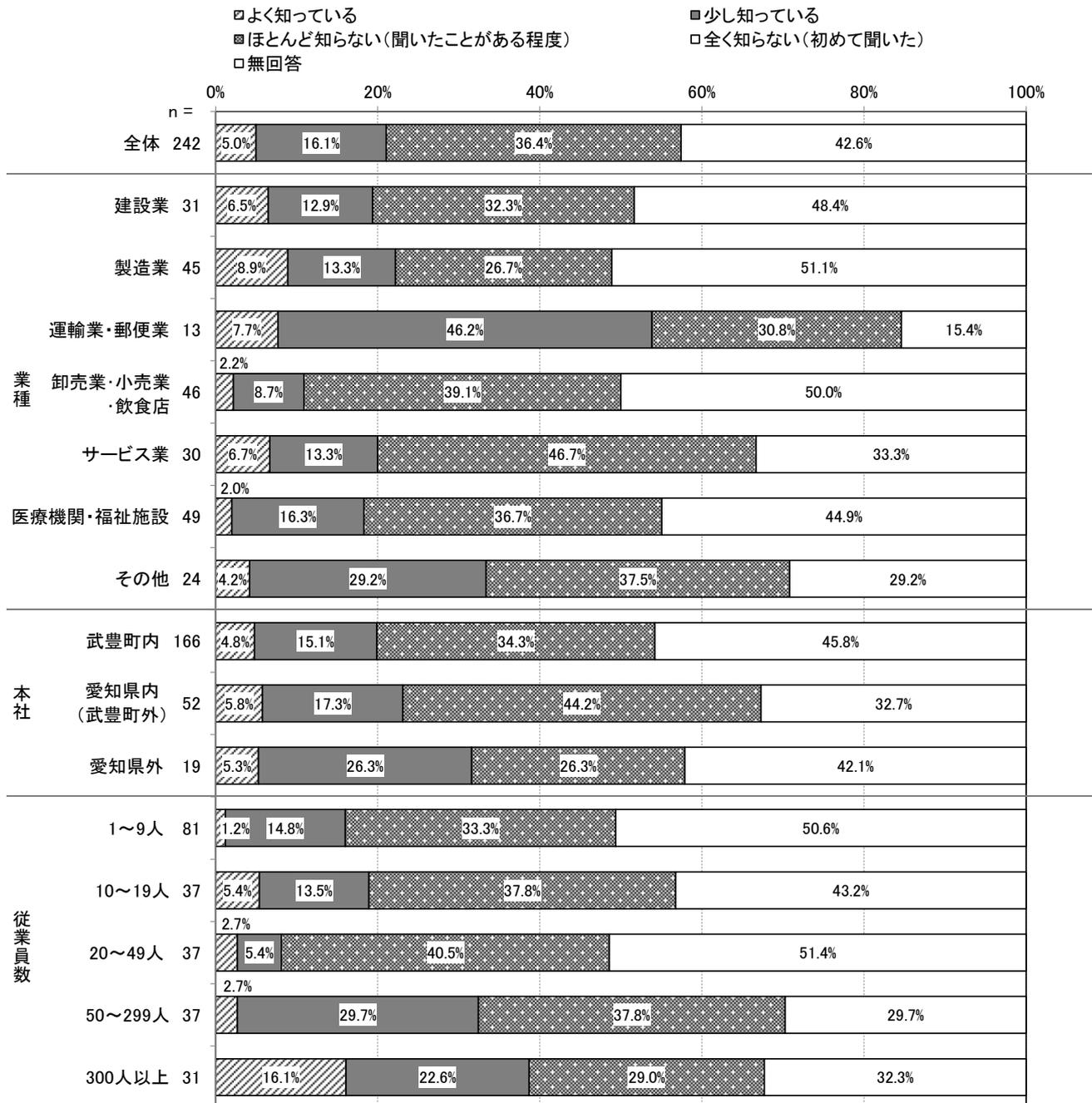


以下、回答事業所の属性別に「武豊町ゼロカーボンシティ宣言の認知度」をみていきます。

業種	<p>○製造業では「よく知っている」が8.9%で、他業種に比べて高くなっていますが、その一方で「全く知らない」が51.1%で、他業種に比べて高くなっています。</p> <p>○運輸業・郵便業では「少し知っている」が46.2%で、「よく知っている」も7.7%と、他業種に比べて高くなっています。</p> <p>○卸売業・小売業・飲食店では「ほとんど知らない」が39.1%、「全く知らない」が50.0%で、両者をあわせた認知していない割合が他業種に比べて高くなっています。</p> <p>○サービス業では「ほとんど知らない」が46.7%で、他業種に比べて高くなっています。</p>
本社	<p>○本社所在地が武豊町内の事業所では「よく知っている」が4.8%、「少し知っている」が15.1%でともに他と比べ低く、「ほとんど知らない」の34.3%、「全く知らない」の45.8%が高くなっています。他に比べて認知度は低くなっています。</p> <p>○愛知県内(武豊町外)の事業所では「よく知っている」が5.8%で、他に比べて高くなっています。</p> <p>○愛知県外の事業所では「よく知っている」は5.3%、「少し知っている」は26.3%です。両者をあわせた割合は31.6%で、認知度は他と比べて最も高くなっています。</p>

従業員数	○従業員数 20～49 人の事業所では「ほとんど知らない」が 40.5%、「全く知らない」が 51.4%でともに高く、他に比べて認知度は低くなっています。
	○従業員数 50～299 人の事業所では「少し知っている」が 29.7%で、他に比べて高くなっています。
	○従業員数 300 人以上の事業所では「よく知っている」が 16.1%で高く、「少し知っている」が 22.6%で、両者をあわせた割合は 38.7%で他と比べ最も高くなっています。

図表 4-6-2 属性別、「武豊町ゼロカーボンシティ宣言」の認知度

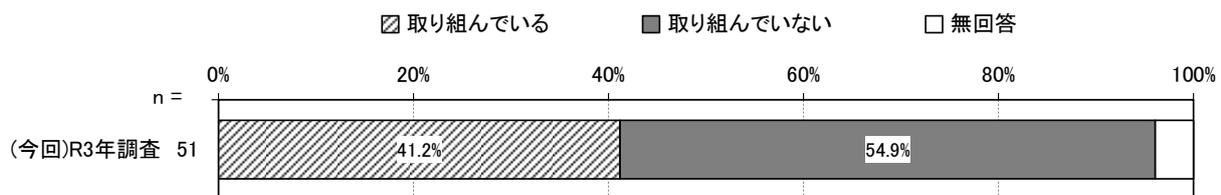


## (2) 地球温暖化防止対策への取組

問 14-1 低炭素社会を2050年までに実現するため、地球温暖化防止対策に取り組んでいますか。(1つに○印)

前問で『武豊町ゼロカーボンシティ宣言』のことを「よく知っている」、「少し知っている」と回答した 51 社に、地球温暖化防止対策への取組状況をたずねたところ、「取り組んでいる」が 41.2%、「取り組んでいない」が 54.9%となっており、4割の事業所(21社)が地球温暖化防止対策に取り組んでいると回答しています。

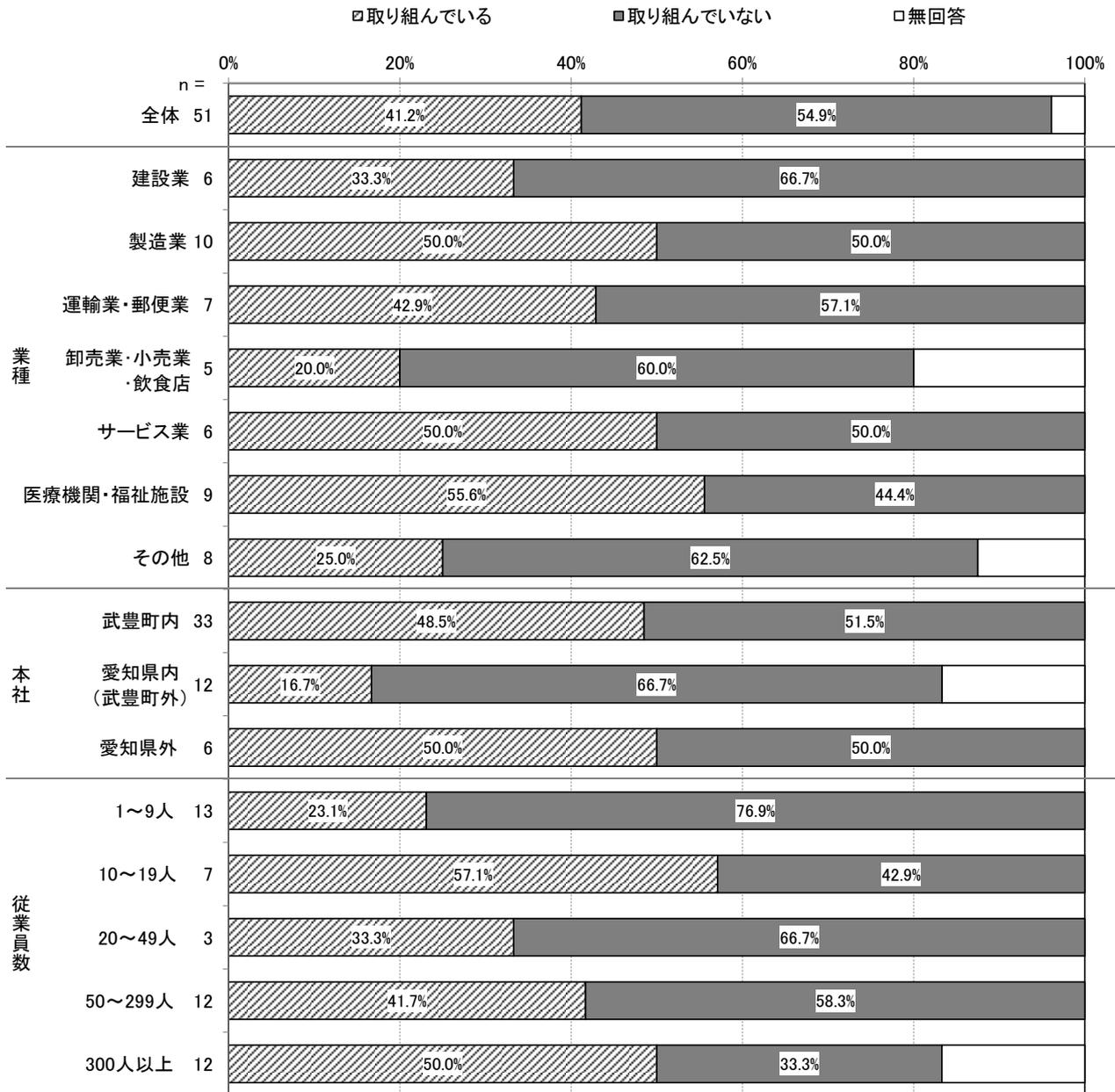
図表 4-6-3 地球温暖化防止対策への取組



以下、回答事業所の属性別に「地球温暖化防止対策への取組」をみていきます。

業種	<ul style="list-style-type: none"> <li>○地球温暖化防止対策に取り組んでいる業種は医療機関・福祉施設、製造業、サービス業が多くなっています。</li> <li>○医療機関・福祉施設では「取り組んでいる」が 55.6%で、他業種に比べて高くなっています。</li> <li>○建設業では「取り組んでいない」が 66.7%で、他業種に比べて高くなっています。</li> <li>○卸売業・小売業・飲食店では「取り組んでいる」が 20.0%で、他業種に比べて低くなっています。</li> </ul>
本社	<ul style="list-style-type: none"> <li>○本社所在地が愛知県内(武豊町外)の事業所では「取り組んでいる」が 16.7%で、他に比べて低くなっています。</li> <li>○愛知県外の事業所では「取り組んでいる」が 50.0%で、他に比べて高くなっています。</li> </ul>
従業員数	<ul style="list-style-type: none"> <li>○従業員数 1~9 人の事業所では「取り組んでいない」が 76.9%で、他に比べて高くなっています。</li> <li>○従業員数 10~19 人の事業所では「取り組んでいる」が 57.1%で、他に比べて高くなっています。</li> </ul>

図表 4-6-4 属性別、地球温暖化防止対策の取組



## 4-7 協働のまちづくり

### (1) 協働のまちづくりとして取り組んでいること

問 15 貴事業所において、「住民・企業・行政の協働のまちづくり」という観点から、会社や従業員で取り組まれていることは何ですか。(あてはまるものすべてに○印)

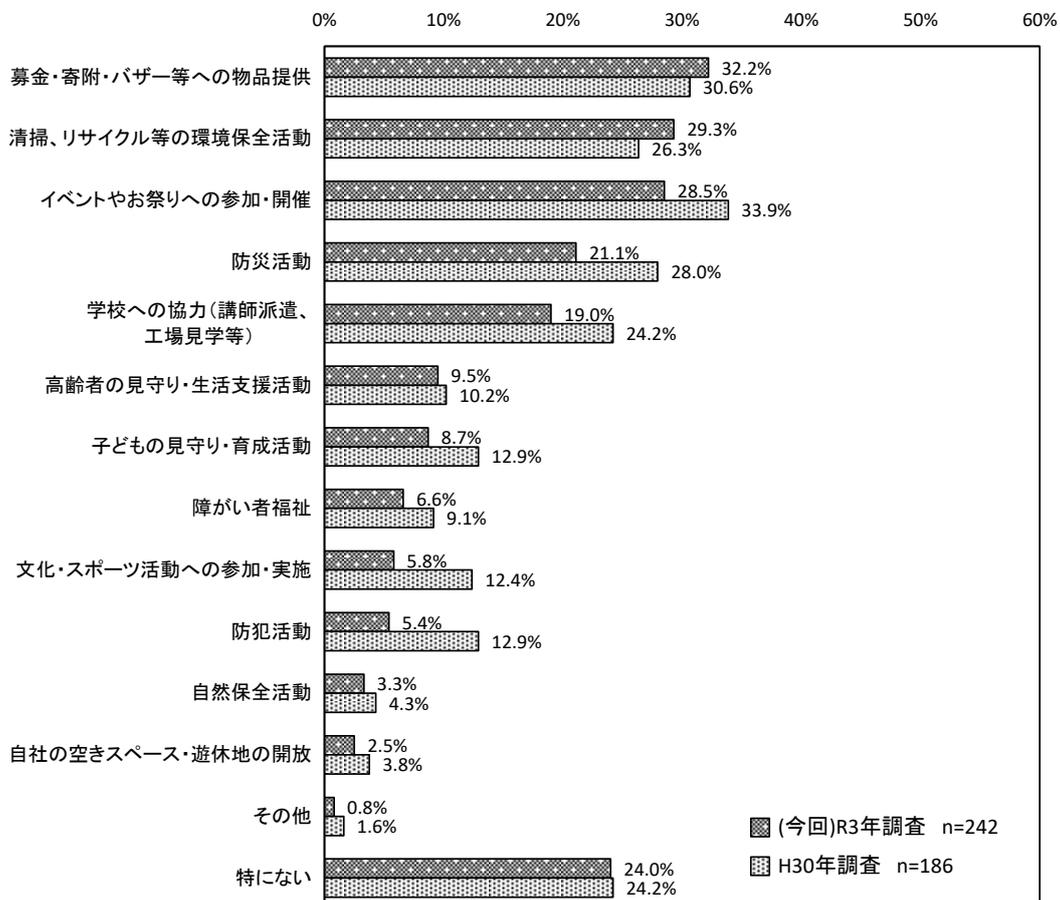
事業所で協働のまちづくりとして取り組んでいることとしては、「募金・寄附・バザー等への物品提供」が 32.2%で最も多くなっています。次いで「清掃、リサイクル等の環境保全活動」が 29.3%、「イベントやお祭りへの参加・開催」が 28.5%、「防災活動」が 21.1%、「学校への協力（講師派遣、工場見学等）」が 19.0%と続いています。なお、「特にない」は 24.0%となっています。

平成 30 年調査と比較すると、「清掃、リサイクル等の環境保全活動」では 3.0 ポイント、「募金・寄附・バザー等への物品提供」では 1.6 ポイント上昇していますが、一方で「防災活動」では 6.9 ポイント、「イベントやお祭りへの参加・開催」では 5.4 ポイント、「学校への協力」では 5.2 ポイント低下するなど、全体として前回に比べ協働のまちづくりの取り組みが少なくなっており、新型コロナウイルス感染症拡大の影響で取り組みを控えていることがうかがえます。

なお、その他の回答として 2 社から回答があり、「交通安全の立哨」などとなっています。

図表 4-7-1 協働のまちづくりとして取り組んでいること（過去調査との比較）

-複数回答（該当するものすべて）-

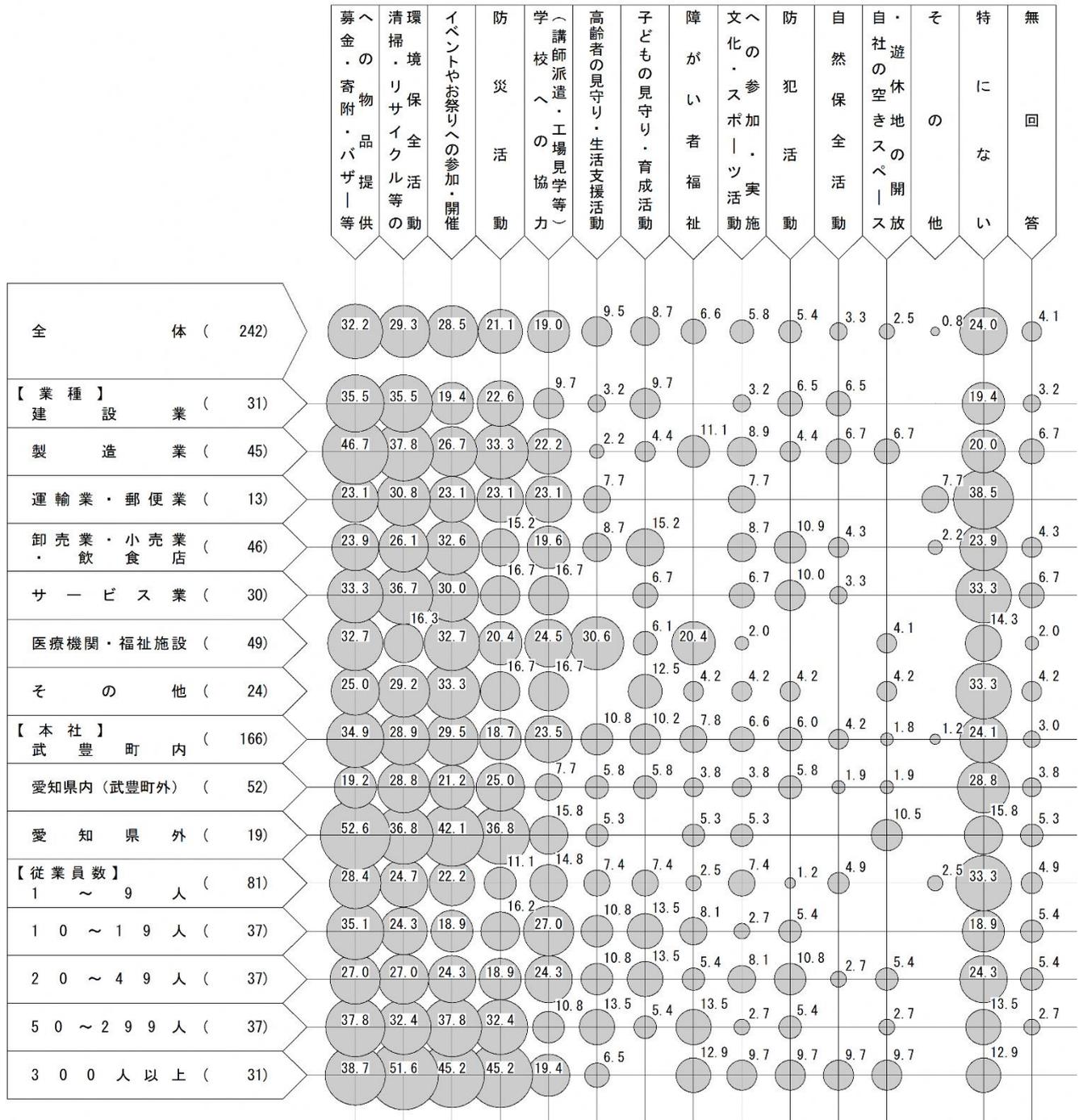


以下、回答事業所の属性別に「協働のまちづくりとして取り組んでいること」をみていきます。

業種	<p>○製造業では「募金・寄附・バザー等への物品提供」が46.7%、「清掃・リサイクル等の環境保全活動」が37.8%、「防災活動」が33.3%で、他業種に比べて高くなっています。</p> <p>○運輸業・郵便業では「特にない」が38.5%で、他業種に比べて高くなっています。</p> <p>○医療機関・福祉施設では「イベントやお祭りへの参加・開催」が32.7%、「学校への協力」が24.5%、「高齢者の見守り・生活支援活動」が30.6%、「障がい者福祉」が20.4%で、これらは他業種に比べて高くなっています。</p>
本社	<p>○本社所在地が武豊町内の事業所では「学校への協力」が23.5%で、他に比べ高くなっています。</p> <p>○愛知県内（武豊町外）の事業所では「特にない」が28.8%で、他に比べて高くなっています。</p> <p>○愛知県外の事業所では「募金・寄附・バザー等への物品提供」が52.6%、「イベントやお祭りへの参加・開催」が42.1%、「清掃、リサイクル等の環境保全活動」と「防災活動」がそれぞれ36.8%となっており、これらは他に比べて高くなっています。</p>
従業員数	<p>○従業員数1～9人の事業所では「特にない」が33.3%で、他に比べて高くなっています。</p> <p>○従業員数10～19人の事業所では「学校への協力」が27.0%で、他に比べて高くなっています。</p> <p>○従業員数300人以上の事業所では「清掃、リサイクル等の環境保全活動」が51.6%、「イベントやお祭りへの参加・開催」と「防災活動」がそれぞれ45.2%、「募金・寄附・バザー等への物品提供」が38.7%で、他に比べて高くなっています。</p>

図表 4-7-2 属性別、協働のまちづくりとして取り組んでいること

-複数回答（該当するものすべて）-



## (2) 社会貢献活動を行う上での問題点

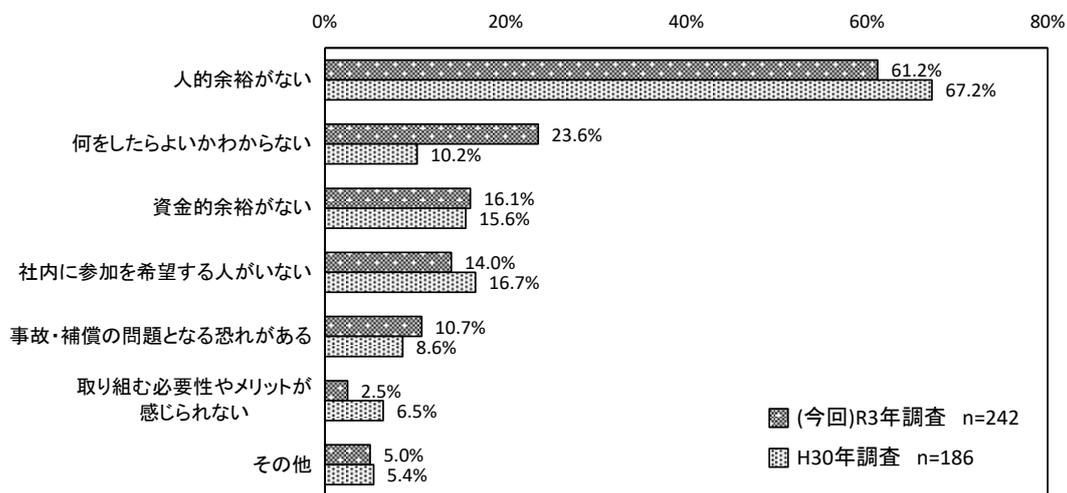
問 16 社会貢献活動を行うにあたっての問題点は何ですか。(2つまでに○印)

事業所が社会貢献活動を行うにあたって問題となることとしては、「人的余裕がない」が 61.2% で最も多くなっています。次いで「何をしたらよいかわからない」が 23.6%、「資金的余裕がない」が 16.1%、「社内に参加を希望する人がいない」が 14.0%、「事故・補償の問題となる恐れがある」が 10.7%と続いています。

平成 30 年調査と比較すると、「何をしたらよいかわからない」が 13.4 ポイント高くなっており、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策も関係し、どのような社会貢献活動をすればよいのかを悩んでいる事業所が増えていることがうかがえます。

なお、その他として 12 社から回答があり、「特にない(6社)」をはじめ、「情報がない」、「地域が必要とすることがわからない」、「取り組みたいが検討の機会がない」などとなっています。

図表 4-7-3 社会貢献活動を行う上での問題点(過去調査との比較) -複数回答(2つまで) -



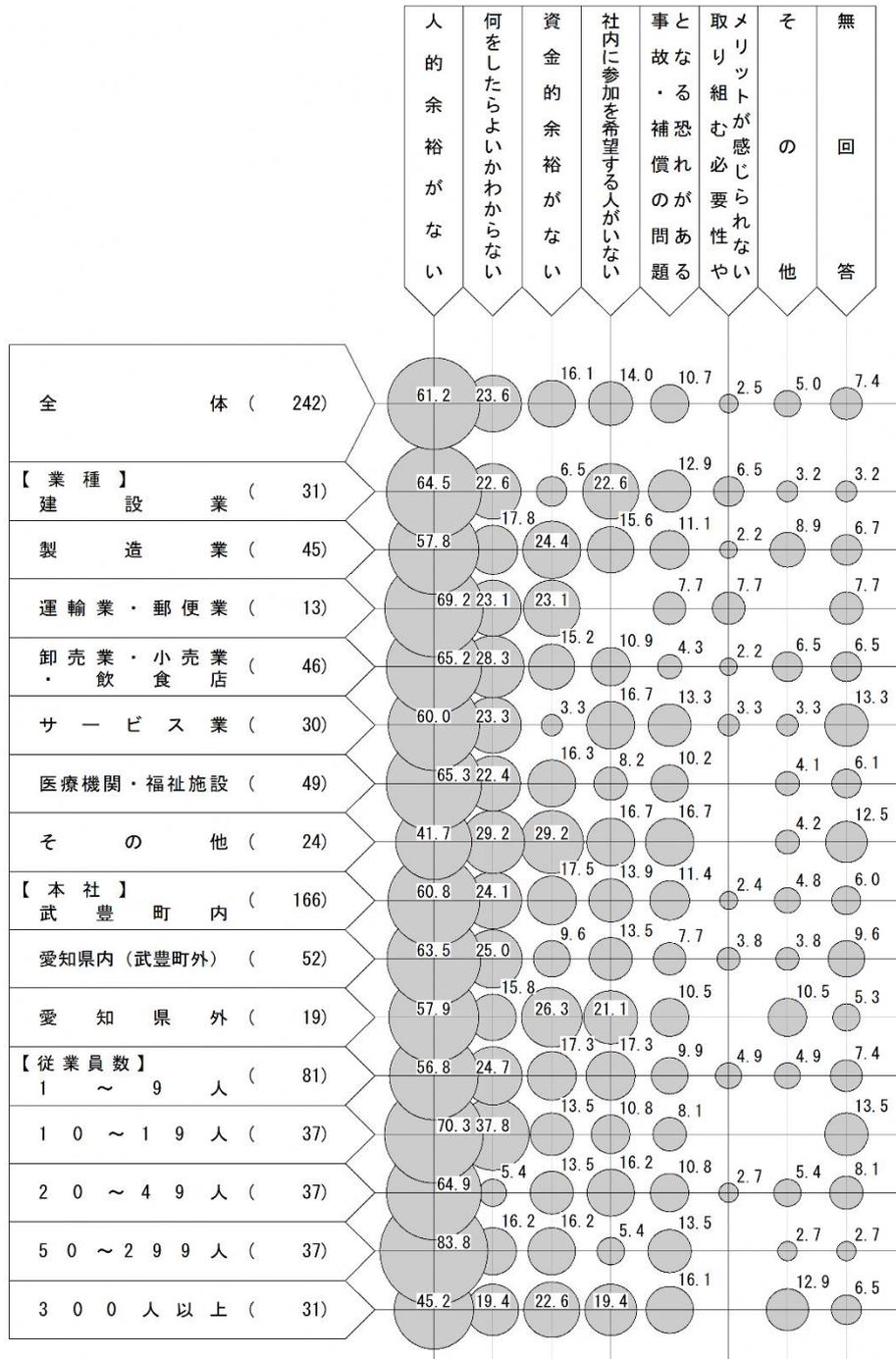
以下、回答事業所の属性別に「社会貢献活動を行う上での問題点」をみていきます。

業種	<ul style="list-style-type: none"> <li>○いずれの業種も「人的余裕がない」が最も高くなっています。</li> <li>○建設業では「社内に参加を希望する人がいない」が 22.6%で、他業種に比べて高くなっています。</li> <li>○卸売業・小売業・飲食店では「何をしたらよいかわからない」が 28.3%で、他業種に比べて高くなっています。</li> </ul>
本社	<ul style="list-style-type: none"> <li>○いずれも「人的余裕がない」が最も高くなっています。</li> <li>○本社所在地が愛知県外の事業所では「資金的余裕がない」が 26.3%、「社内に参加を希望する人がいない」が 21.1%で、他に比べて高くなっています。</li> </ul>

従業員数

- いずれも「人的余裕がない」が高くなっています。
- 従業員数 10～19 人の事業所では「何をしたらよいかわからない」が 37.8%で、他に比べて高くなっています。
- 従業員数 300 人以上の事業所では「資金的余裕がない」が 22.6%、「社内に参加を希望する人がいない」が 19.4%で、他に比べて高くなっています。

図表 4-7-4 属性別、社会貢献活動を行う上での問題点 -複数回答(2つまで)-



### (3) 社会貢献活動を進めるための条件

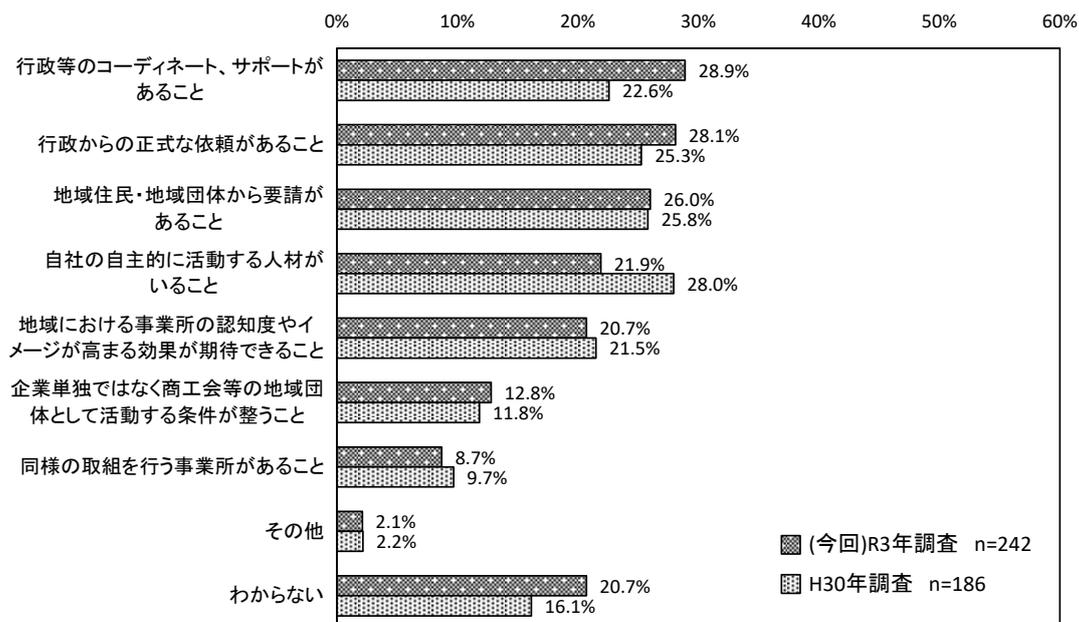
問 17 今後、社会貢献活動を進めるためには、どのような条件があれば良いとお考えですか。  
(3つまでに○印)

今後、社会貢献活動を進めるための条件としては、「行政等のコーディネート、サポートがあること」が28.9%で最も高くなっています。次いで「行政からの正式な依頼があること」が28.1%、「地域住民・地域団体から要請があること」が26.0%、「自社の自主的に活動する人材がいること」が21.9%、「地域における事業所の認知度やイメージが高まる効果が期待できること」が20.7%、「わからない」が20.7%と続いています。

平成30年調査と比較すると、「行政等のコーディネート、サポートがあること」が6.3ポイント、「行政からの正式な依頼があること」が2.8ポイント高くなっており、行政等からの支援や依頼があることを条件とする事業所が増えています。

なお、その他として5社から回答があり、「資金の問題」、「活動場所が自宅から近いこと」、「要請や依頼が多すぎても対応に困る」などとなっています。

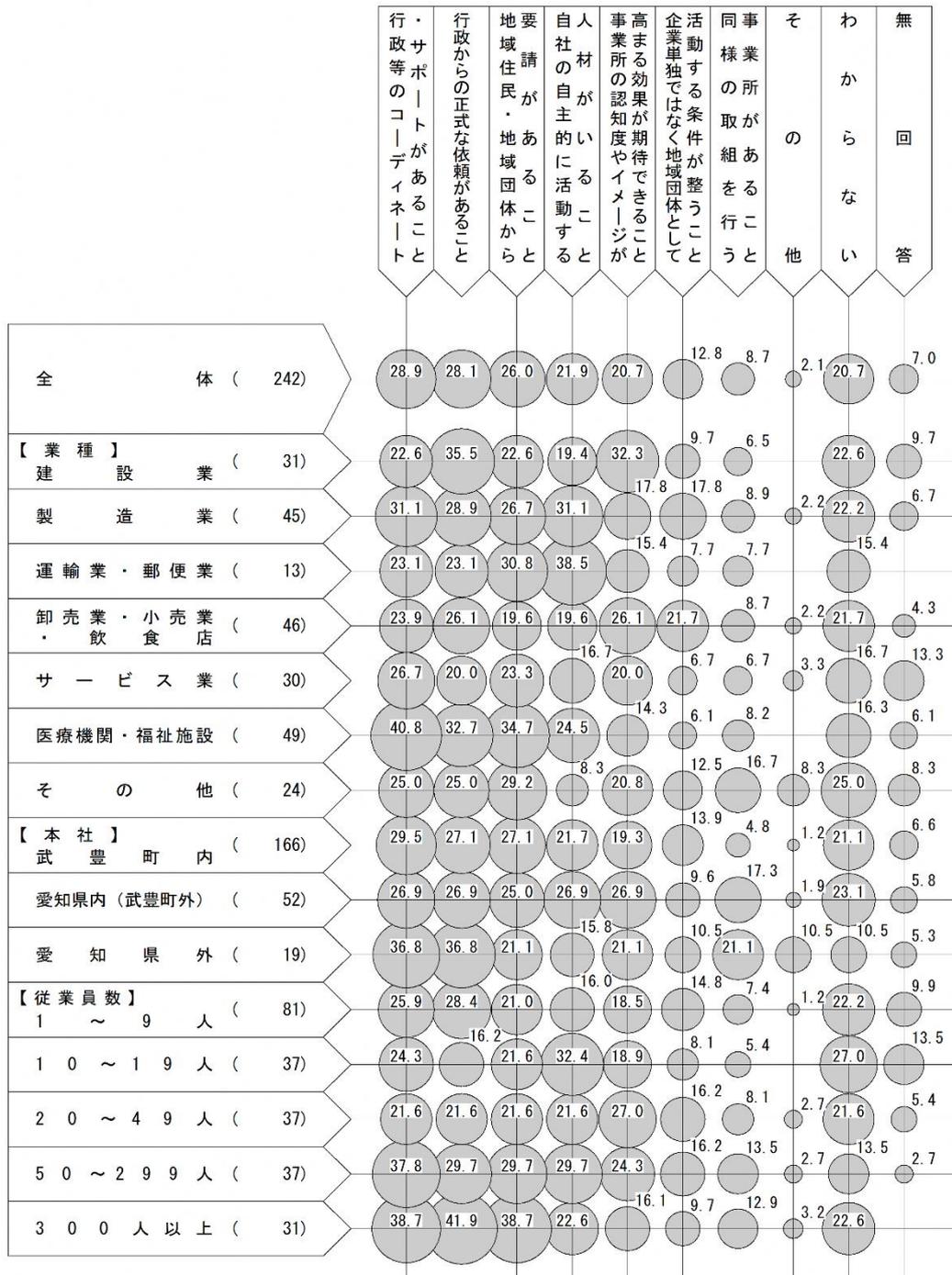
図表 4-7-5 社会貢献活動を進めるための条件（過去調査との比較） -複数回答（3つまで）-



以下、回答事業所の属性別に「社会貢献活動を進めるための条件」をみていきます。

業種	<p>○建設業では「行政からの正式な依頼があること」が 35.5%、「地域における事業所の認知度やイメージが高まる効果が期待できること」が 32.3%で、他業種に比べて高くなっています。</p> <p>○運輸業・郵便業では「自社の自主的に活動する人材がいること」が 38.5%で、他業種に比べて高くなっています。</p> <p>○医療機関・福祉施設では「行政等のコーディネート、サポートがあること」が 40.8%、「地域住民・地域団体から要請があること」が 34.7%で、他業種に比べて高くなっています。</p>
本社	<p>○愛知県内の事業所では「自社の自主的に活動する人材がいること」と「地域における事業所の認知度やイメージが高まる効果が期待できること」がそれぞれ 26.9%で、他に比べて高くなっています。</p> <p>○愛知県外の事業所では「行政等のコーディネート、サポートがあること」と「行政からの正式な依頼があること」がそれぞれ 36.8%で、他に比べて高くなっています。</p>
従業員数	<p>○従業員数 10～19 人の事業所では「自社の自主的に活動する人材がいること」が 32.4%で、他に比べて高くなっています。</p> <p>○従業員数 300 人以上の事業所では「行政からの正式な依頼があること」が 41.9%、「行政等のコーディネート、サポートがあること」と「地域住民・地域団体から要請があること」がそれぞれ 38.7%で、他に比べて高くなっています。</p>

図表 4-7-6 属性別、社会貢献活動を進めるための条件 -複数回答(3つまで)-



## 4-8 従業員の子育て支援

### (1) 女性の従業員数

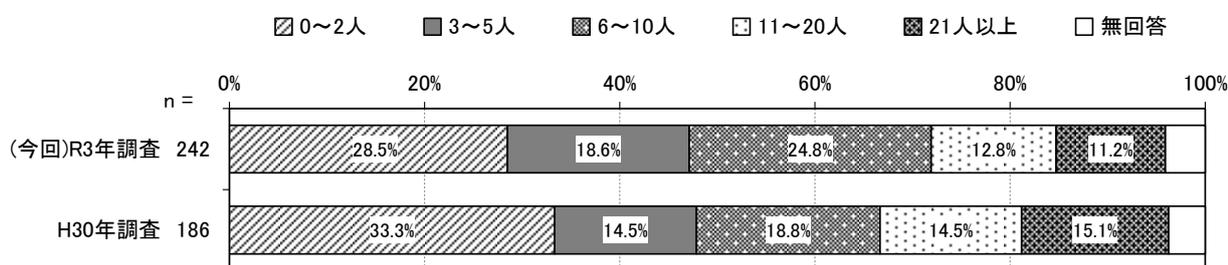
問 18 女性の従業員数は何人ですか。(数字を記入)

#### ①女性の従業員数

事業所の女性従業員数については、「0～2人」が28.5%で最も多く、次いで「6～10人」が24.8%、「3～5人」が18.6%、「11～20人」が12.8%、「21人以上」が11.2%となっています。

平成30年調査と比較すると、「0～2人」が4.8ポイント、「21人以上」が3.9ポイント低くなる一方、「6～10人」が6.0ポイント高くなっています。

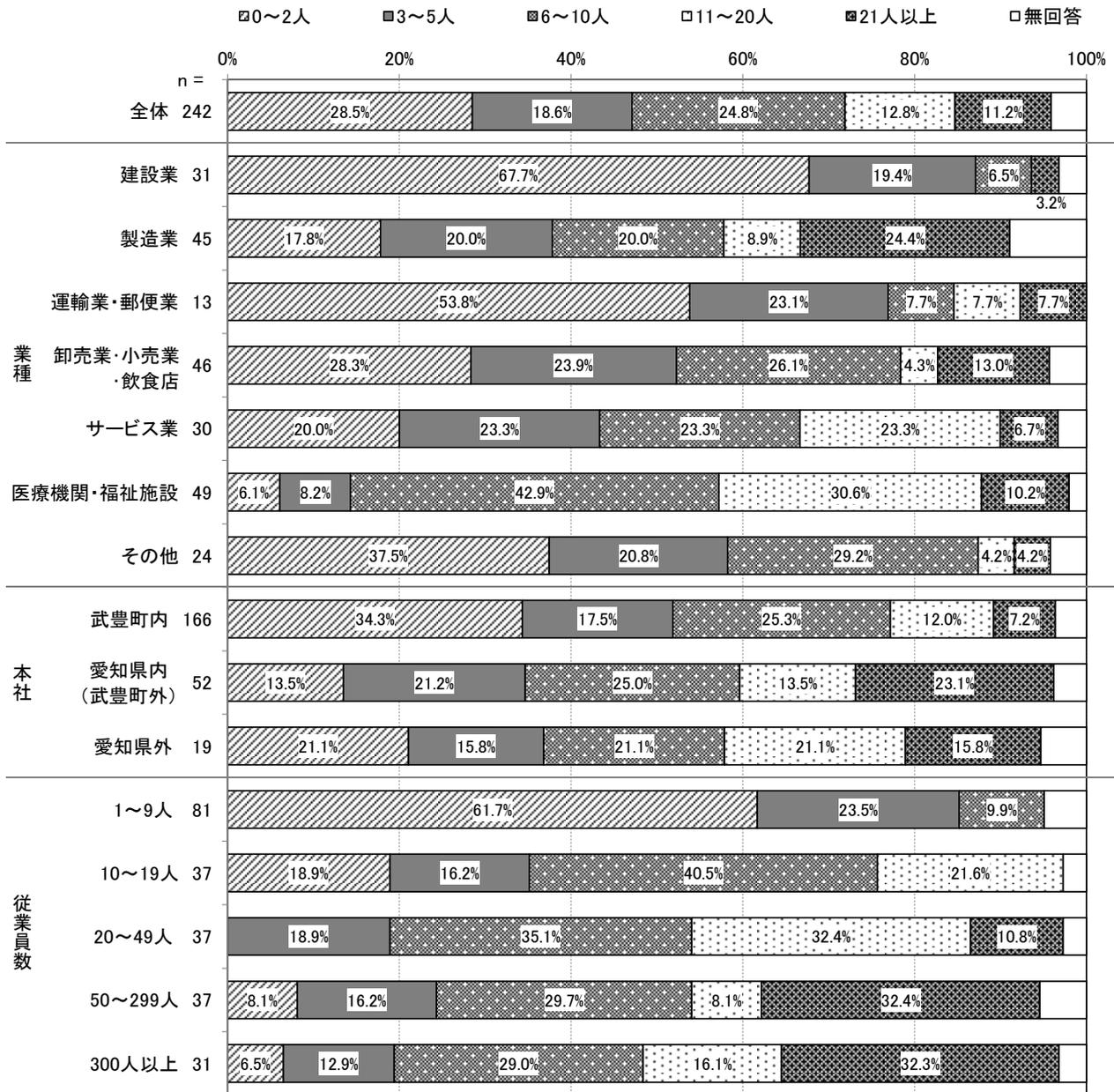
図表 4-8-1 女性の従業員数（過去調査との比較）



以下、回答事業所の属性別に「女性の従業員数」をみていきます。

業種	<ul style="list-style-type: none"> <li>○建設業では「0～2人」が67.7%と、他業種に比べて高く、女性の従業員が少ない業種となっています。</li> <li>○製造業では「21人以上」が24.4%と、他業種に比べて高く、女性の従業員が多い業種となっています。</li> <li>○医療機関・福祉施設では「6～10人」が42.9%、「11～20人」が30.6%で、他業種に比べて高くなっています。</li> </ul>
本社	<ul style="list-style-type: none"> <li>○本社所在地が武豊町内の事業所では「0～2人」が34.3%で、他に比べて高くなっています。</li> <li>○愛知県内（武豊町外）の事業所では「21人以上」が23.1%で、他に比べて高くなっています。</li> <li>○愛知県外の事業所では「11～20人」が21.1%で、他に比べて高くなっています。</li> </ul>
従業員数	<ul style="list-style-type: none"> <li>○従業員数1～9人の事業所では「0～2人」が61.7%、他に比べて高くなっています。</li> <li>また、従業員数10～19人の事業所では「6～10人」が40.5%、従業員数20～49人の事業所では「11～20人」が32.4%、従業員数50～299人の事業所では「21人以上」が32.4%となっており、他に比べて高くなっています。従業員数の多少に伴って女性従業員の数も変わっています。</li> </ul>

図表 4-8-2 属性別、女性の従業員数



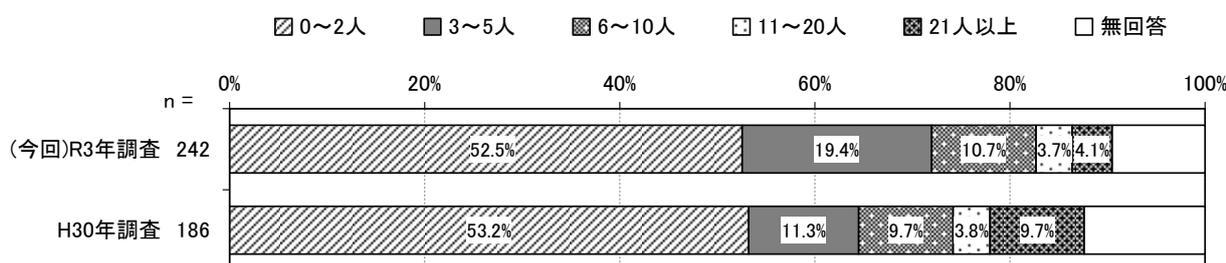
## ②女性の正社員数

事業所の女性正社員数については「0～2人」が52.5%で最も多く、次いで「3～5人」が19.4%、「6～10人」が10.7%、「21人以上」が4.1%、「11～20人」が3.7%となっています。

女性の正社員が「0～2人」の事業所が半数以上を占め、女性正社員がいないもしくはわずかな職場が多くなっています。

平成30年調査と比較すると、「0～2人」は0.7ポイント低くなっていますが、「3～5人」が8.1ポイント、「6～10人」が1.0ポイント高くなるなど、女性の正社員数が多くなっている事業所が増えています。

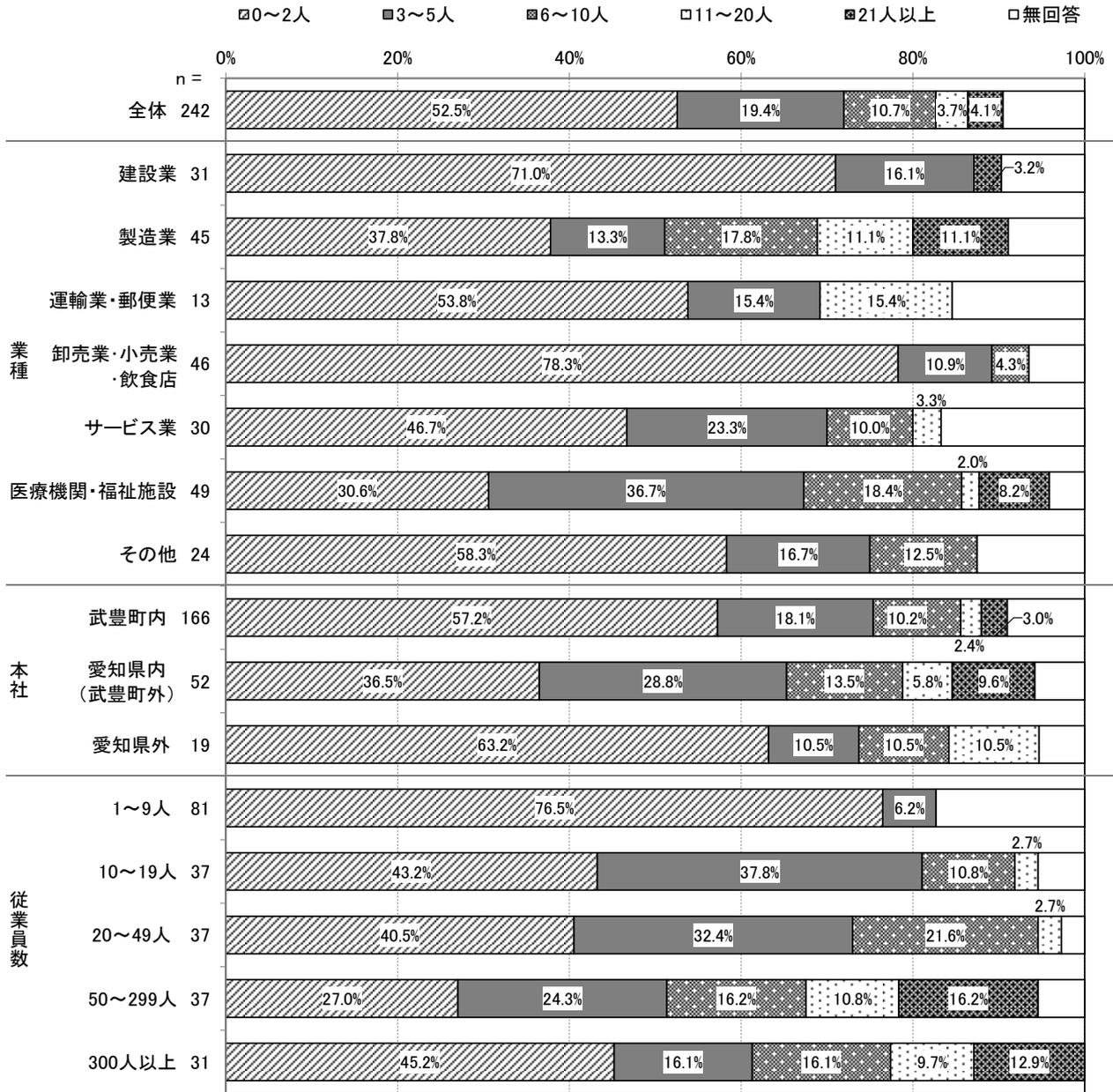
図表 4-8-3 女性の正社員数（過去調査との比較）



以下、回答事業所の属性別に「女性の正社員数」をみていきます。

業種	<p>○卸売業・小売業・飲食店では「0～2人」が78.3%と、他業種に比べて高く、女性の正社員が少ない業種となっています。また、建設業も「0～2人」が71.0%と高く、女性の正社員が少ない業種となっています。</p> <p>○製造業では「21人以上」が11.1%で、他業種に比べて高く、女性の正社員が多い業種となっています。</p> <p>○運輸業・郵便業では「11～20人」が15.4%で、他業種に比べて高くなっています。</p> <p>○医療機関・福祉施設では「3～5人」が36.7%、「6～10人」が18.4%で、他業種に比べて高くなっています。</p>
本社	<p>○本社所在地が愛知県外の事業所では「0～2人」が63.2%と、他に比べて高くなっている一方で、「11～20人」が10.5%と他に比べて高く、事業所によって女性正社員が少ない事業所と多い事業所に分かれています。</p>
従業員数	<p>○従業員数1～9人の事業所では「0～2人」が76.5%で、他に比べて高くなっています。</p> <p>○従業員数10～19人の事業所では「3～5人」が37.8%で、他に比べて高くなっています。</p> <p>○従業員数20～49人の事業所では「6～10人」が21.6%で、他に比べて高くなっています。</p> <p>○従業員数50～299人の事業所では「11～20人」が10.8%、「21人以上」が16.2%で、他に比べて高く、女性の正社員が多くなっています。</p>

図表 4-8-4 属性別、女性の正社員数



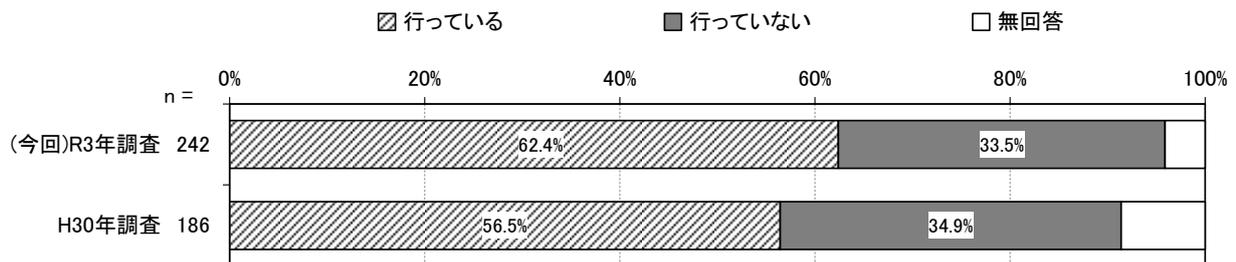
## (2) 仕事と子育ての両立支援

問 19 仕事と子育てが両立できるように、何か支援を行っていますか。(1つに○印)

仕事と子育ての両立に向けて支援を行っているかどうかについては、「行っている」が62.4%、「行っていない」が33.5%となっています。

平成30年調査と比較すると、「行っている」が5.9ポイント高くなり、「行っていない」が1.4ポイント低くなっています。仕事と子育ての両立支援を行っている事業所が増えている状況になっています。

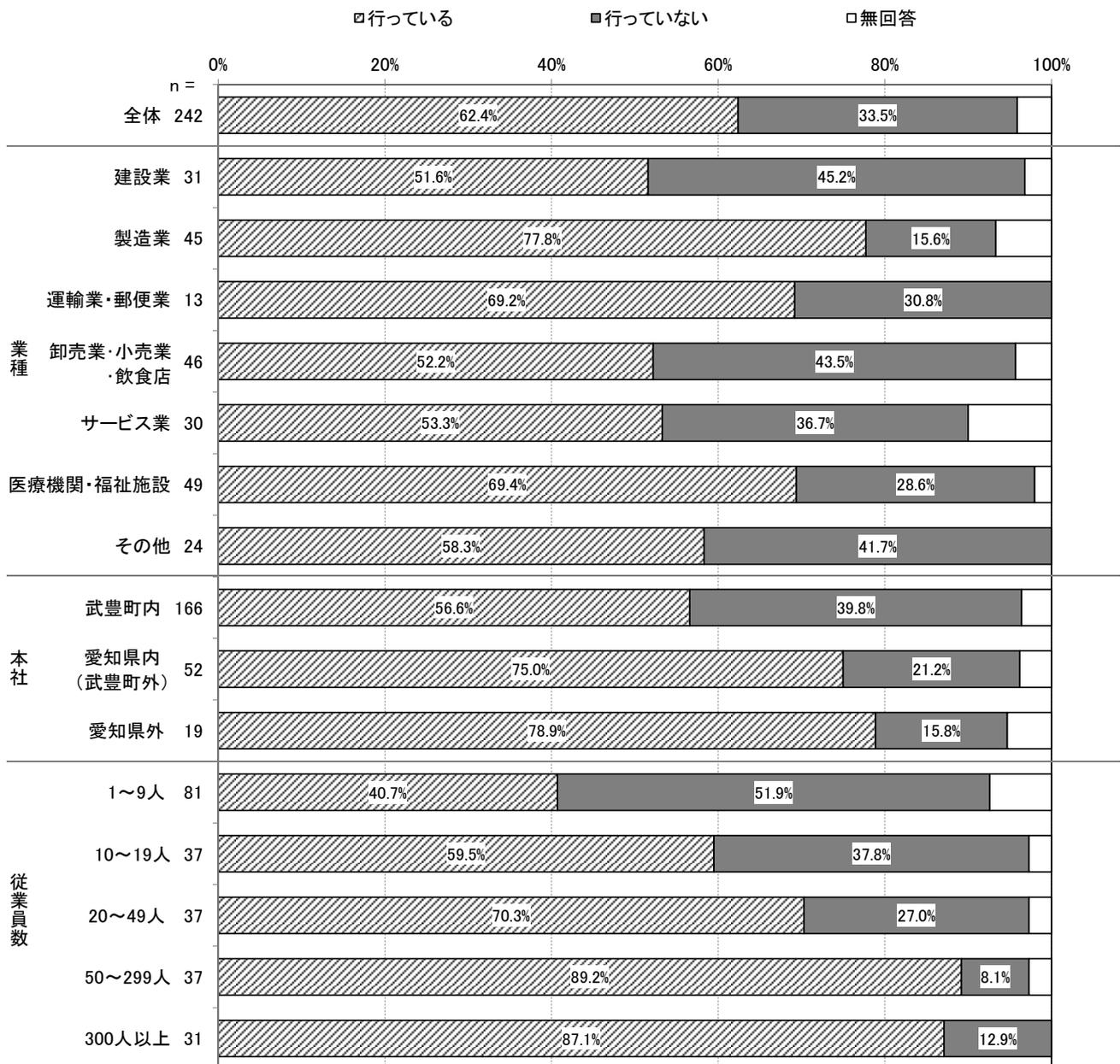
図表 4-8-5 仕事と子育ての両立支援（過去調査との比較）



以下、回答事業所の属性別に「仕事と子育ての両立に向けて支援を行っているかどうか」をみていきます。

業種	<ul style="list-style-type: none"> <li>○製造業では「行っている」が77.8%で、他業種に比べて高くなっています。</li> <li>○建設業と卸売業・小売業・飲食店では「行っていない」がそれぞれ45.2%、43.5%で、他業種に比べて高くなっています。</li> </ul>
本社	<ul style="list-style-type: none"> <li>○本社所在地が愛知県外の事業所では「行っている」が78.9%で、他に比べて高くなっています。</li> <li>○武豊町内の事業所では「行っていない」が39.8%と、他に比べて高く、本社所在地が武豊町内の事業所よりも、愛知県内（武豊町外）、愛知県外の事業所の方が仕事と子育ての両立に向けた支援に取り組んでいます。</li> </ul>
従業員数	<ul style="list-style-type: none"> <li>○従業員数1～9人の事業所では「行っていない」がそれぞれ51.9%で、他に比べて高くなっています。</li> <li>○従業員数が多くなるにしたがって、仕事と子育ての両立に向けた支援に取り組んでいる割合が高くなり、従業員50～299人の事業所では89.2%で、他に比べて高くなっています。</li> </ul>

図表 4-8-6 属性別、仕事と子育ての両立支援



### (3) 仕事と子育ての両立支援を行っていない理由

問 20 支援を行っていない理由は何ですか。(あてはまるものすべてに○印)

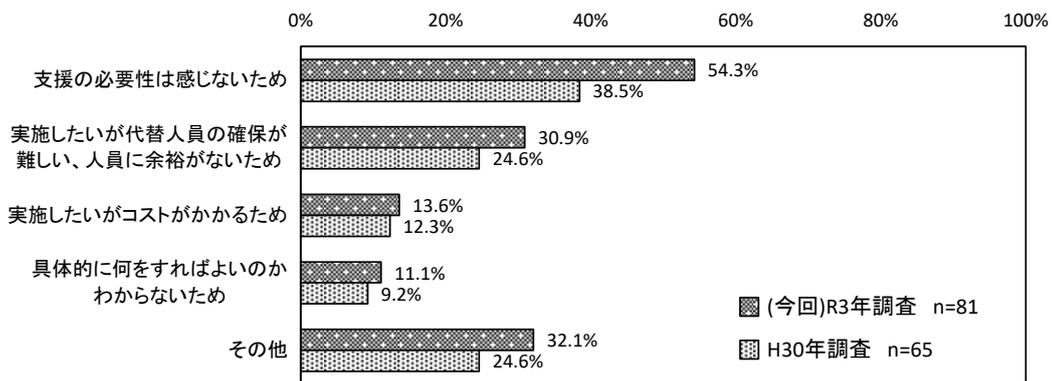
前問で仕事と子育ての両立に向けた支援を「行っていない」と回答した 81 社を対象に、仕事と子育ての両立支援を行っていない理由をたずねたところ、「支援の必要性は感じないため」が 54.3%で最も多くなっています。次いで「実施したいが代替人員の確保が難しい、人員に余裕がないため」が 30.9%、「実施したいがコストがかかるため」が 13.6%、「具体的に何をすればよいかわからないため」が 11.1%となっています。

平成 30 年調査と比較すると、「支援の必要性は感じないため」が 15.8 ポイント、「実施したいが代替人員の確保が難しい、人員に余裕がないため」が 6.3 ポイント高くなっています。支援の必要性や人的余裕がないことが理由になっていると思われます。

なお、その他として 26 社から回答があり、行っていない理由として「対象となる子育て世代の職員がいない」、「女性職員がいない」などとなっています。

図表 4-8-7 仕事と子育ての両立支援を行っていない理由（過去調査との比較）

-複数回答（該当するものすべて）-

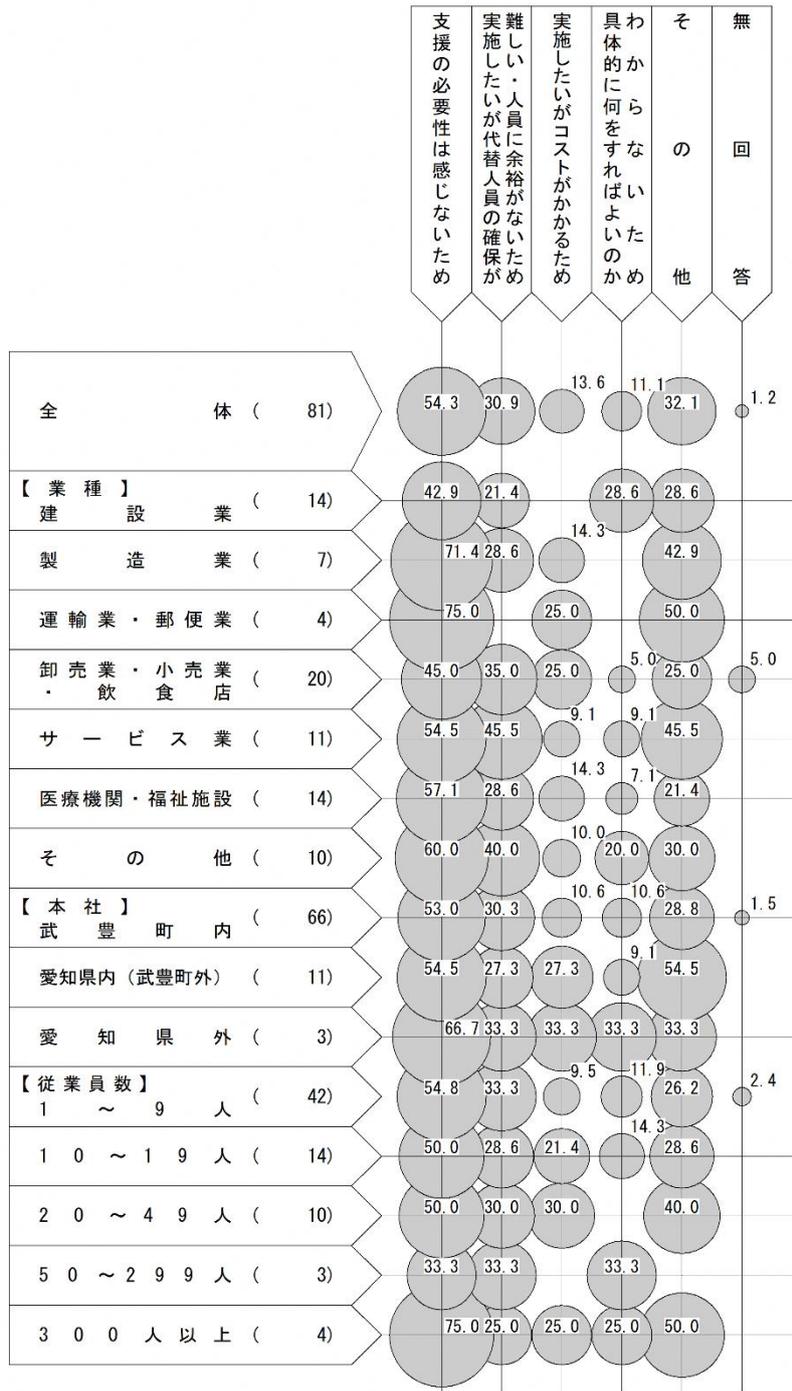


以下、回答事業所の属性別に「仕事と子育ての両立支援を行っていない理由」をみていきます。

業種	<ul style="list-style-type: none"> <li>○どの業種も「支援の必要性は感じないため」の割合が高くなっていますが、特に運輸業・郵便業では 75.0%で、他業種に比べて高くなっています。</li> <li>○サービス業では「実施したいが代替人員の確保が難しい、人員に余裕がないため」が 45.5%で、他業種に比べて高くなっています。</li> </ul>
本社	<ul style="list-style-type: none"> <li>○愛知県内（武豊町内）や愛知県外の母数が少ないため、比較分析するには十分ではありません。</li> </ul>
従業員数	<ul style="list-style-type: none"> <li>○従業員数 1～9 人の事業所では「実施したいが代替人員の確保が難しい、人員に余裕がないため」が 33.3%で、他に比べて高くなっています。</li> <li>○従業員数 20～49 人の事業所では「実施したいがコストがかかるため」が 30.0%で、他に比べて高くなっています。</li> </ul>

図表 4-8-8 属性別、仕事と子育ての両立支援を行っていない理由

-複数回答（該当するものすべて）-



#### (4) 仕事と子育ての両立のために行っている支援内容

問 21 仕事と子育ての両立のために、どのような支援を行っていますか。  
(あてはまるものすべてに○印)

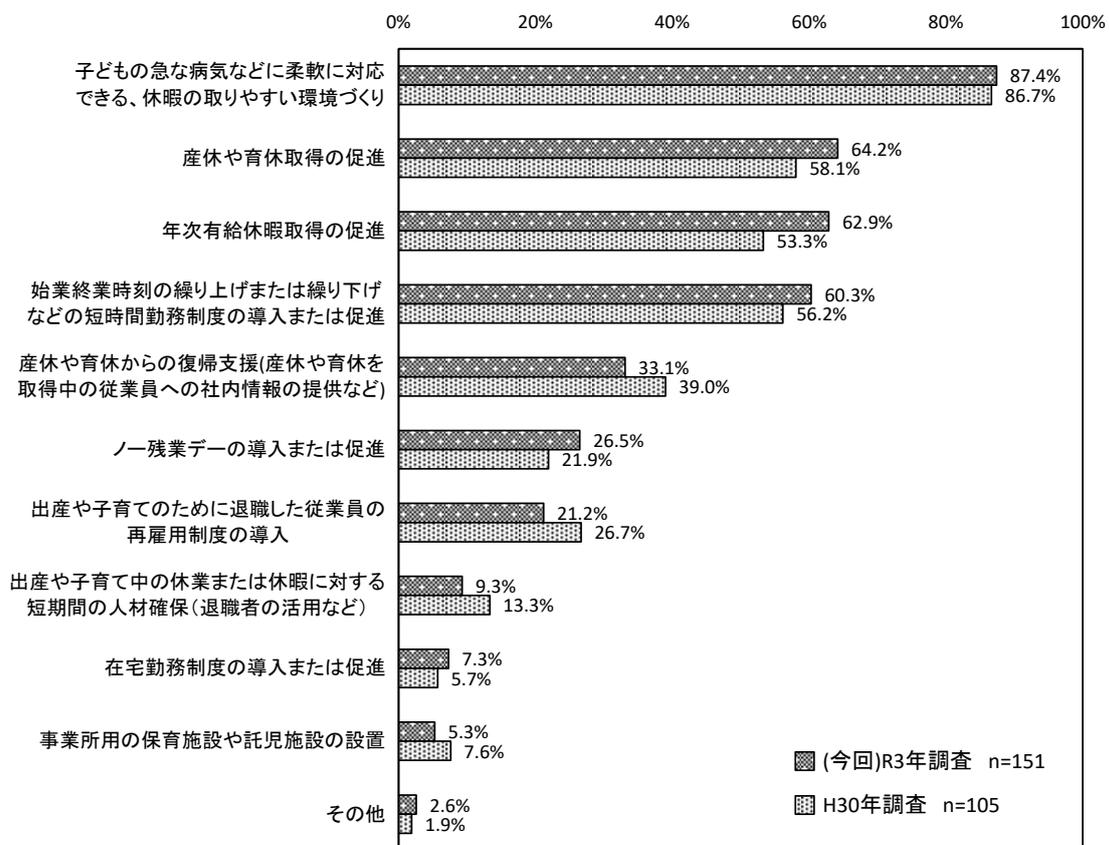
問 19 で仕事と子育ての両立に向けた支援を「行っている」と回答した 151 社の支援内容をたずねたところ、「子どもの急な病気などに柔軟に対応できる、休暇の取りやすい環境づくり」が 87.4%で最も多くなっています。次いで「産休や育休取得の促進」が 64.2%、「年次有給休暇取得の促進」が 62.9%、「始業終業時刻の繰り上げまたは繰り下げなどの短時間勤務制度の導入または促進」が 60.3%と続いています。

平成 30 年調査と比較すると、「年次有給休暇取得の促進」が 9.6 ポイント、「産休や育休取得の促進」が 6.1 ポイント高くなっており、育児・介護休業法や労働基準法の法令順守や義務化によって、休暇が取りやすい環境づくりや時短勤務の導入などの支援を行っている事業所が増えています。

なお、その他の回答として 4 社から回答があり、「子連れ出勤の許可」、「要望に応じた対応をする」、「保育料補助や小学校入学まで夜勤免除等」などとなっています。

図表 4-8-9 仕事と子育ての両立のために行っている支援内容（過去調査との比較）

-複数回答（該当するものすべて）-

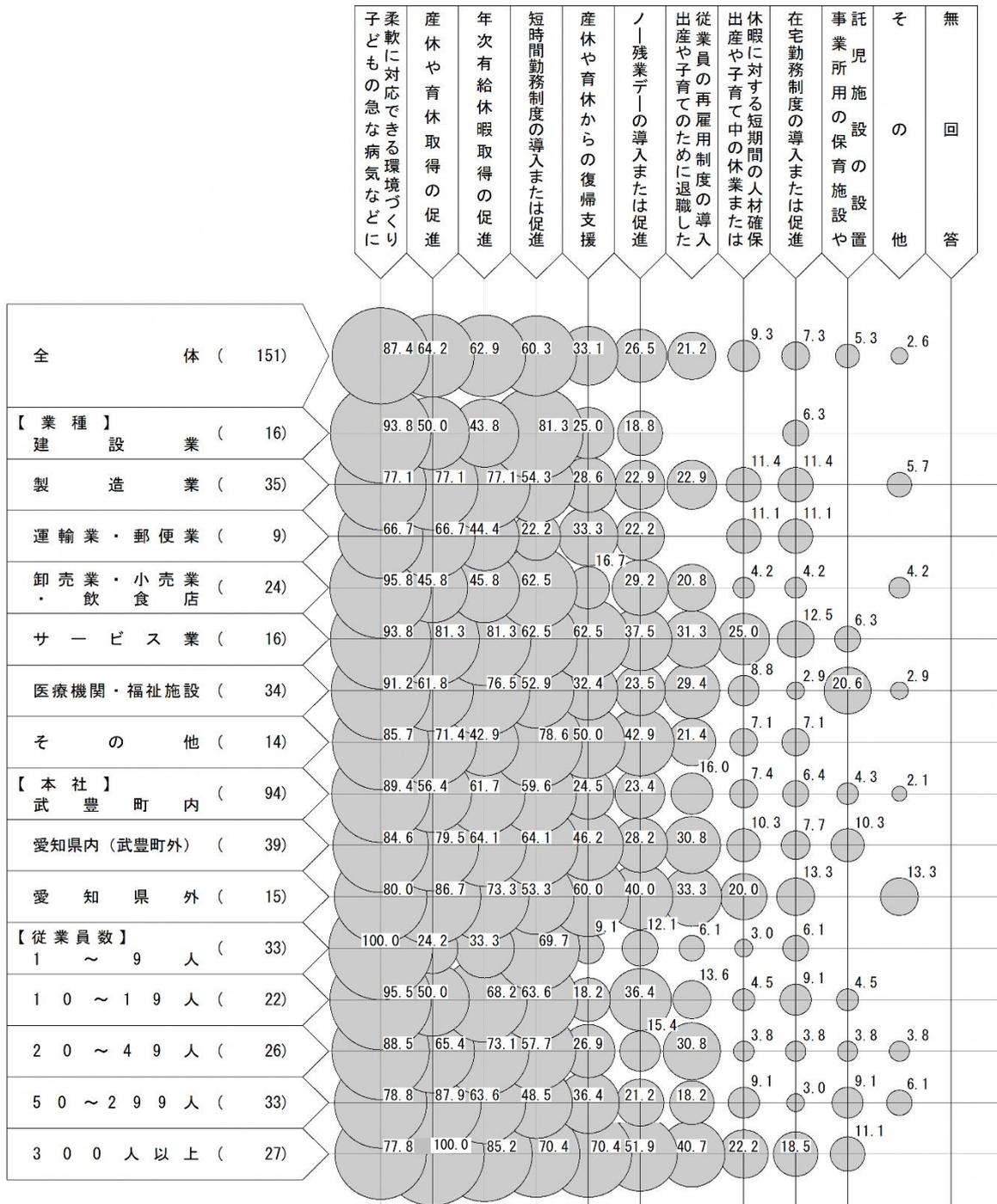


以下、回答事業所の属性別に「仕事と子育ての両立のために行っている支援内容」をみていきます。

業種	<p>○どの業種も「子どもの急な病気などに柔軟に対応できる、休暇の取りやすい環境づくり」、「産休や育休取得の促進」、「年次有給休暇取得の促進」、「始業終業時刻の繰り上げまたは繰り下げなどの短時間勤務制度の導入または促進」の割合が高くなっています。</p> <p>○サービス業では「産休や育休からの復帰支援」が 62.5%、「出産や子育てのために退職した従業員の再雇用制度の導入」が 31.3%、「出産や子育て中の休業または休暇に対する短期間の人材確保」が 25.0%で、他業種に比べて高くなっています。</p>
本社	<p>○どの所在地でも「子どもの急な病気などに柔軟に対応できる、休暇の取りやすい環境づくり」、「産休や育休取得の促進」、「年次有給休暇取得の促進」、「始業終業時刻の繰り上げまたは繰り下げなどの短時間勤務制度の導入または促進」の割合が高くなっています。</p> <p>○本社所在地が愛知県外の事業所では「産休や育休からの復帰支援」が 60.0%、「ノー残業デーの導入または促進」が 40.0%、「出産や子育てのために退職した従業員の再雇用制度の導入」が 33.3%、「出産や子育て中の休業または休暇に対する短期間の人材確保」が 20.0%で、他業種に比べて高くなっています。</p>
従業員数	<p>○どの従業員数でも「子どもの急な病気などに柔軟に対応できる、休暇の取りやすい環境づくり」、「産休や育休取得の促進」、「年次有給休暇取得の促進」、「始業終業時刻の繰り上げまたは繰り下げなどの短時間勤務制度の導入または促進」の割合が高くなっています。</p> <p>○従業員数 300 人以上の事業所では「産休や育休からの復帰支援」が 70.4%、「ノー残業デーの導入または促進」が 51.9%、「出産や子育てのために退職した従業員の再雇用制度の導入」が 40.7%、「出産や子育て中の休業または休暇に対する短期間の人材確保」が 22.2%、「在宅勤務制度の導入または促進」が 18.5%で、他に比べて高くなっています。従業員数が多い事業所では幅広く支援策を講じていることがうかがえます。</p>

図表 4-8-10 属性別、仕事と子育ての両立のためにしている支援内容

-複数回答（該当するものすべて）-



## (5) 仕事と子育ての両立のために、今後も継続して行うことや新たに行いたいこと

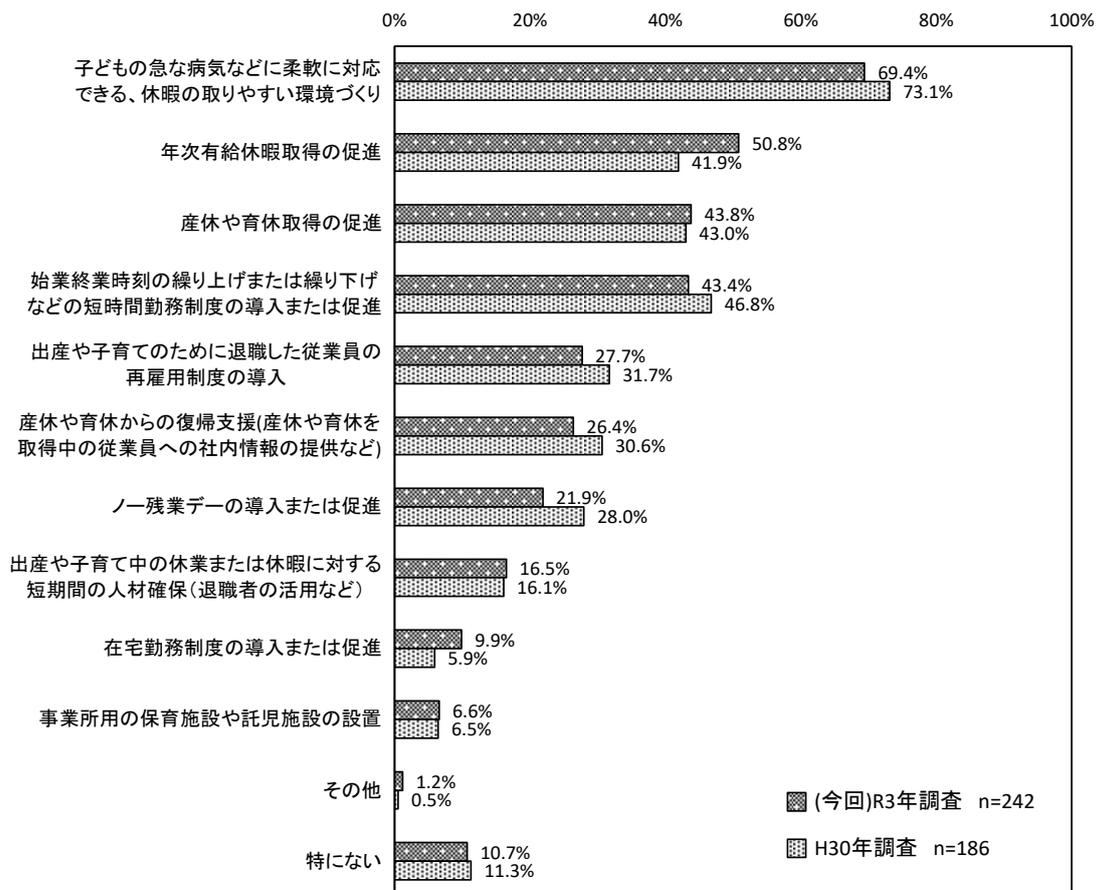
問 22 仕事と子育ての両立のために、今後も継続して行うこと、又は新たな取組として行って  
いきたいことは何ですか。(あてはまるものすべてに○印)

仕事と子育ての両立のために、今後も継続して行うことや新たに行いたいことについては、「子どもの急な病気などに柔軟に対応できる、休暇の取りやすい環境づくり」が69.4%で最も多くなっています。次いで「年次有給休暇取得の促進」が50.8%、「産休や育休取得の促進」が43.8%、「始業終業時刻の繰り上げまたは繰り下げなどの短時間勤務制度の導入または促進」が43.4%と続いています。現状でも行っているような休暇が取りやすい環境、時短勤務の導入などの支援を継続的に行っていく事業所が多くなっています。

平成30年調査と比較すると、「年次有給休暇取得の促進」が8.9ポイント、「在宅勤務制度の導入または促進」が4.0ポイント高くなっており、働き方改革につながる取組が増えています。

なお、その他として3社から回答があり、「できるだけ要望に対応していく」、「保育園行事、学校行事等を優先してもらう」などとなっています。

図表 4-8-11 仕事と子育ての両立のために、今後も継続して行うことや新たに行いたいこと  
(過去調査との比較) -複数回答(該当するものすべて)-



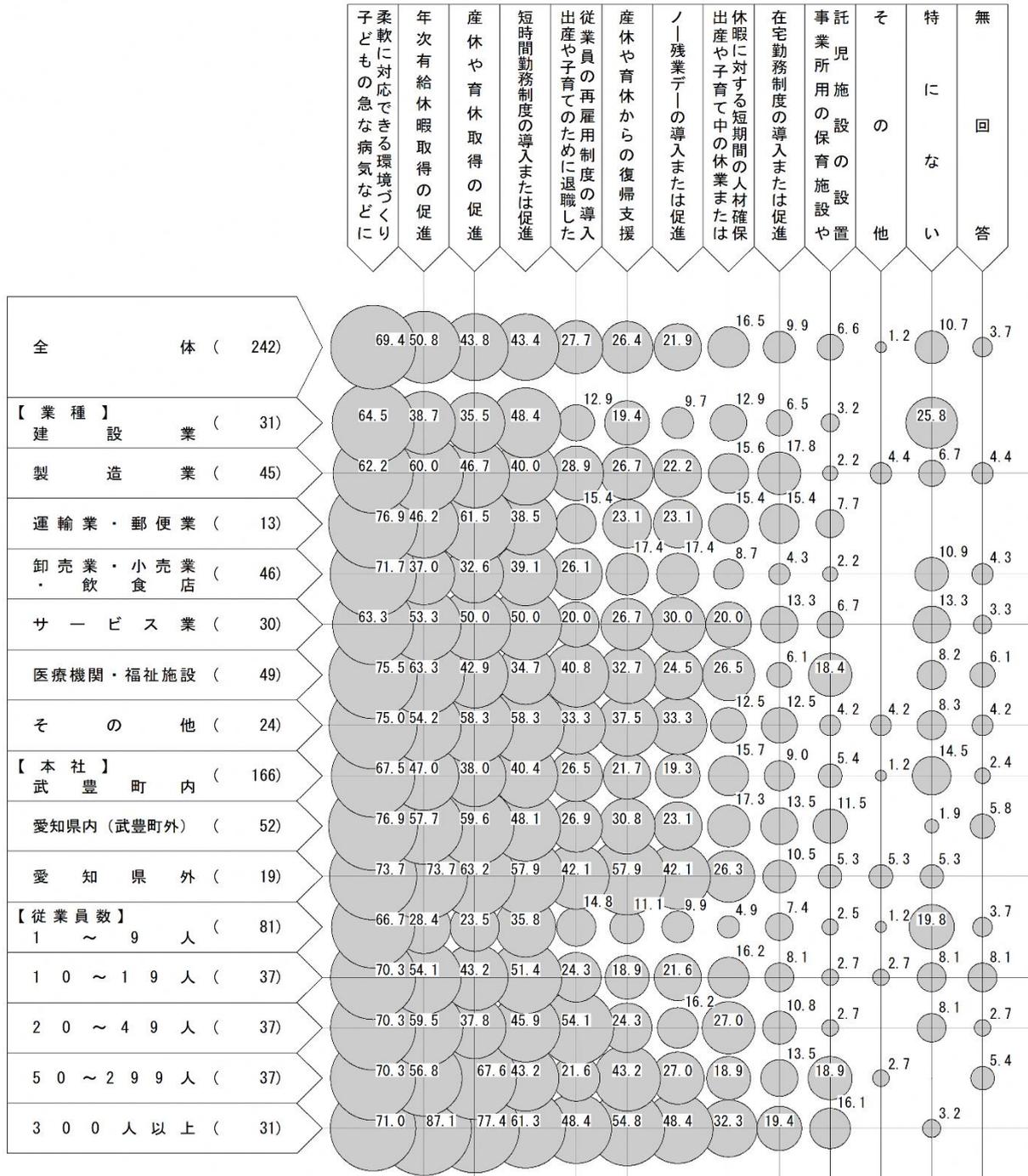
以下、回答事業所の属性別に「仕事と子育ての両立のために、今後も継続して行うことや新たにやりたいこと」をみていきます。

業種	<p>○どの業種も「子どもの急な病気などに柔軟に対応できる、休暇の取りやすい環境づくり」、「年次有給休暇取得の促進」、「産休や育休取得の促進」、「始業終業時刻の繰り上げまたは繰り下げなどの短時間勤務制度の導入または促進」の割合が高くなっています。</p> <p>○建設業では「特にない」が 25.8%で、他業種に比べて高くなっています。</p> <p>○運輸業・郵便業では「子どもの急な病気などに柔軟に対応できる、休暇の取りやすい環境づくり」が 76.9%、「産休や育休取得の促進」が 61.5%で、他業種に比べて高くなっています。</p> <p>○サービス業では「始業終業時刻の繰り上げまたは繰り下げなどの短時間勤務制度の導入または促進」が 50.0%で、他業種に比べて高くなっています。</p> <p>○医療機関・福祉施設では「年次有給休暇取得の促進」が 63.3%、「出産や子育てのために退職した従業員の再雇用制度の導入」が 40.8%、「出産や子育て中の休業または休暇に対する短期間の人材確保」が 26.5%、「事業所用の保育施設や託児施設の設置」が 18.4%で、他業種に比べて高くなっています。</p>
本社	<p>○どの所在地でも「子どもの急な病気などに柔軟に対応できる、休暇の取りやすい環境づくり」、「年次有給休暇取得の促進」、「産休や育休取得の促進」、「始業終業時刻の繰り上げまたは繰り下げなどの短時間勤務制度の導入または促進」の割合が高くなっています。</p> <p>○本社所在地が武豊町内の事業所では「特にない」が 14.5%で、他に比べて高くなっています。</p> <p>○愛知県外の事業所では「産休や育休からの復帰支援」が 57.9%、「ノー残業デーの導入または促進」と「出産や子育てのために退職した従業員の再雇用制度の導入」がそれぞれ 42.1%、「出産や子育て中の休業または休暇に対する短期間の人材確保」が 26.3%で、他に比べて高くなっています。</p>
従業員数	<p>○どの従業員数でも「子どもの急な病気などに柔軟に対応できる、休暇の取りやすい環境づくり」、「年次有給休暇取得の促進」の割合が高くなっています。</p> <p>○従業員数 1～9 人では「特にない」が 19.8%で、他に比べて高くなっています。</p> <p>○従業員数 20～49 人の事業所では「出産や子育てのために退職した従業員の再雇用制度の導入」が 54.1%で、他に比べて高くなっています。</p> <p>○従業員数 300 人以上の事業所では「産休や育休取得の促進」が 77.4%、「始業終業時刻の繰り上げまたは繰り下げなどの短時間勤務制度の導入または促進」が 61.3%、「産休や育休からの復帰支援」が 54.8%、「ノー残業デーの導入または促進」が 48.4%、「出産や子育て中の休業または休暇に対する短期間の人材確保」が 32.3%で、他に比べて高くなっています。</p>

図表 4-8-12 属性別、仕事と子育ての両立のために、

今後も継続して行うことや新たに行いたいこと

-複数回答（該当するものすべて）-



## (6) 仕事と子育ての両立のために行政から期待する支援策

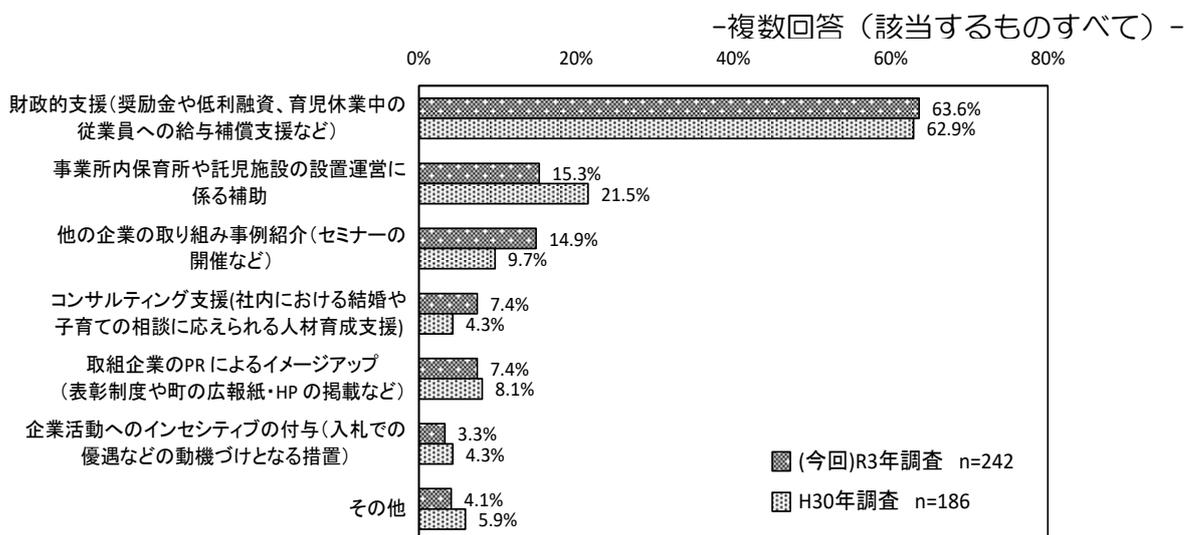
問 23 仕事と子育ての両立のために、企業に対する行政の支援策として、どのようなことを期待しますか。(あてはまるものすべてに○印)

仕事と子育ての両立のために行政から期待する支援策については、「財政的支援」が 63.6%で最も多くなっています。次いで「事業所内保育所や託児施設の設置運営に係る補助」が 15.3%、「他の企業の取り組み事例紹介」が 14.9%と続いており、奨励金や低利融資、給与補償などの財政的な支援を多くの事業所が望んでいます。

平成 30 年調査と比較すると、「他の企業の取り組み事例紹介」が 5.2 ポイント、「コンサルティング支援」が 3.1 ポイント、「財政的支援」が 0.7 ポイント高くなっており、働き方改革に取り組む事例紹介、相談など体制などへの支援が伸びています。

なお、その他の回答として 10 社から回答があり、「児童クラブの低負担での継続」、「パートでも保育園に入りやすくすること（特に 1 歳児）」、「人材確保」などとなっています。

図表 4-8-13 仕事と子育ての両立のために行政から期待する支援策（過去調査との比較）



以下、回答事業所の属性別に「仕事と子育ての両立のために行政から期待する支援策」をみていきます。

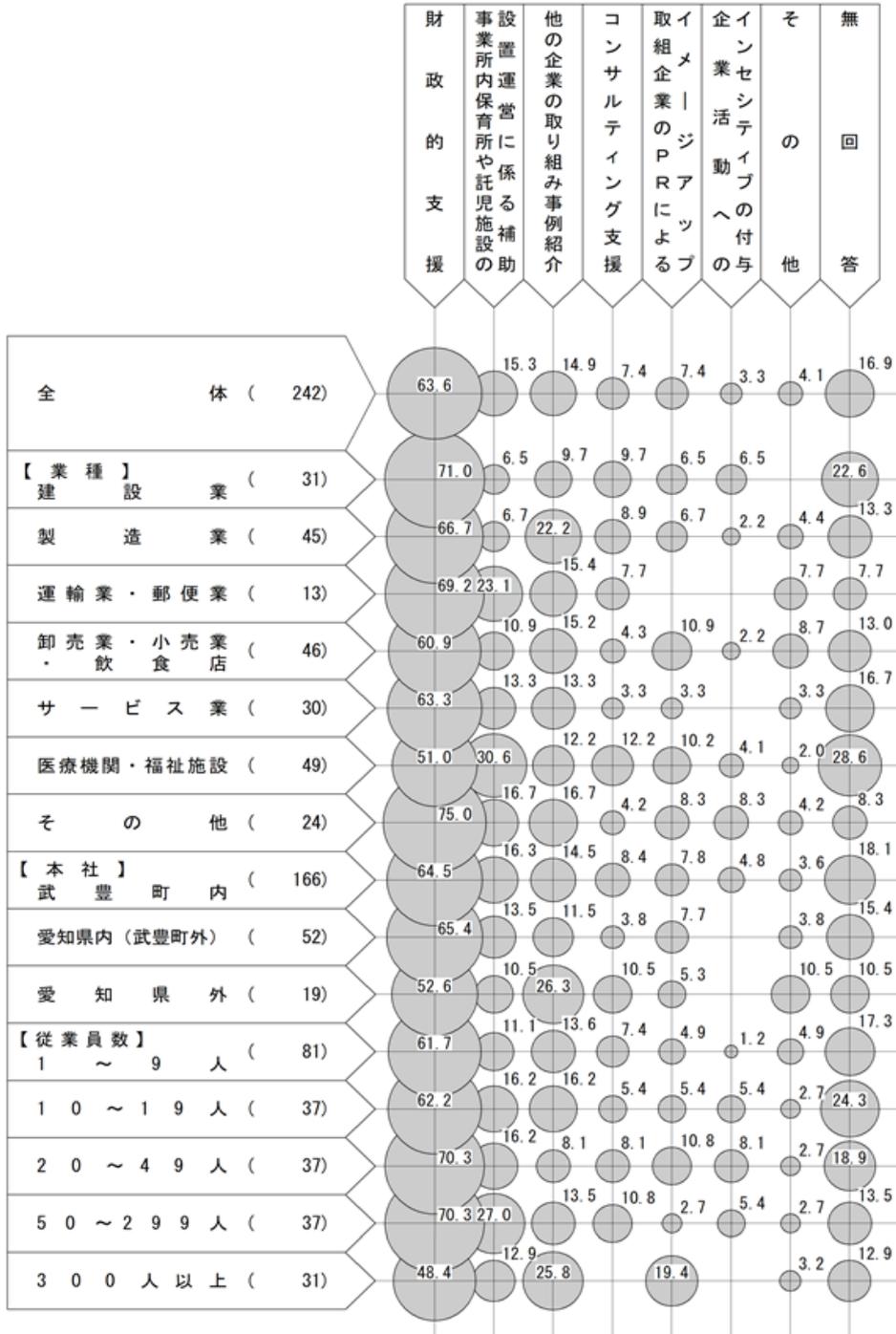
業種	<p>○どの業種も「財政的支援」の割合が高くなっており、特に建設業では 71.0%で、他業種に比べて高くなっています。</p> <p>○製造業では「他の企業の取り組み事例紹介」が 22.2%で、他業種に比べて高くなっています。</p> <p>○医療機関・福祉施設では「事業所内保育所や託児施設の設置運営に係る補助」が 30.6%で、他業種に比べて高くなっています。</p>
本社	<p>○どの所在地でも「財政的支援」の割合が高くなっています。</p> <p>○愛知県外の事業所では「他の企業の取り組み事例紹介」が 26.3%で、他に比べて高くなっています。</p>

従業員数

- どの従業員数でも「財政的支援」の割合が高くなっており、特に従業員数 20～49 人と従業員数 50～299 人の事業所では 70.3%で、他業種に比べて高くなっています。
- 従業員数 50～299 人の事業所では「事業所内保育所や託児施設の設置運営に係る補助」が 27.0%で、他に比べて高くなっています。
- 従業員数 300 人以上の事業所では「他の企業の取り組み事例紹介」が 25.8%で、他に比べて高くなっています。

図表 4-8-14 属性別、仕事と子育ての両立のために行政から期待する支援策

-複数回答（該当するものすべて）-



## 4-9 地方創生に関わる制度への関心

### (1) 地方創生に関わる制度への認知度と関心度

問 24 地方創生に関連し様々な制度がありますが、貴事業所では下記の制度についてご存じですか。また、関心はありますか。(各項目1つに○印)

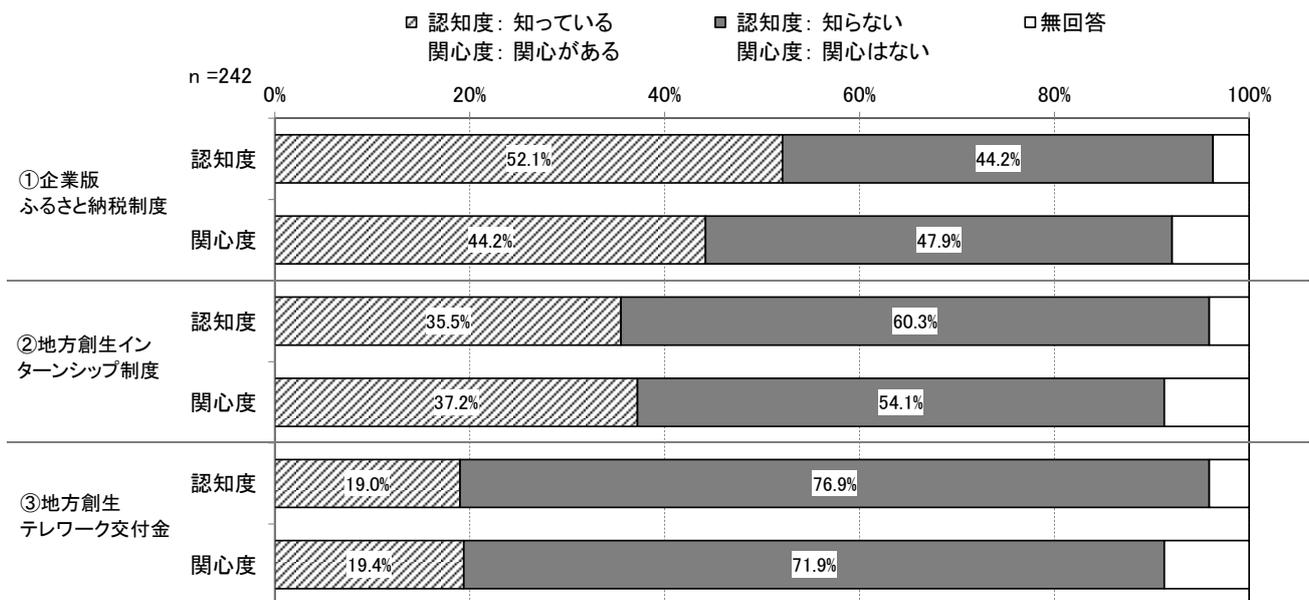
①企業版ふるさと納税制度についての認知度は「知っている」が52.1%、「知らない」が44.2%、関心度は「関心がある」が44.2%、「関心はない」が47.9%となっています。

②地方創生インターンシップ制度についての認知度は「知っている」が35.5%、「知らない」が60.3%、関心度は「関心がある」が37.2%、「関心はない」が54.1%となっています。

③地方創生テレワーク交付金についての認知度は「知っている」が19.0%、「知らない」が76.9%、関心度は「関心がある」が19.4%、「関心はない」が71.9%となっています。

「①企業版ふるさと納税制度」は認知度も関心度も他に比べて高くなっていますが、「②地方創生インターンシップ制度」と「③地方創生テレワーク交付金」は認知度よりも関心度の方がわずかに高くなっています。

図表 4-9-1 地方創生に関わる制度への認知度と関心度



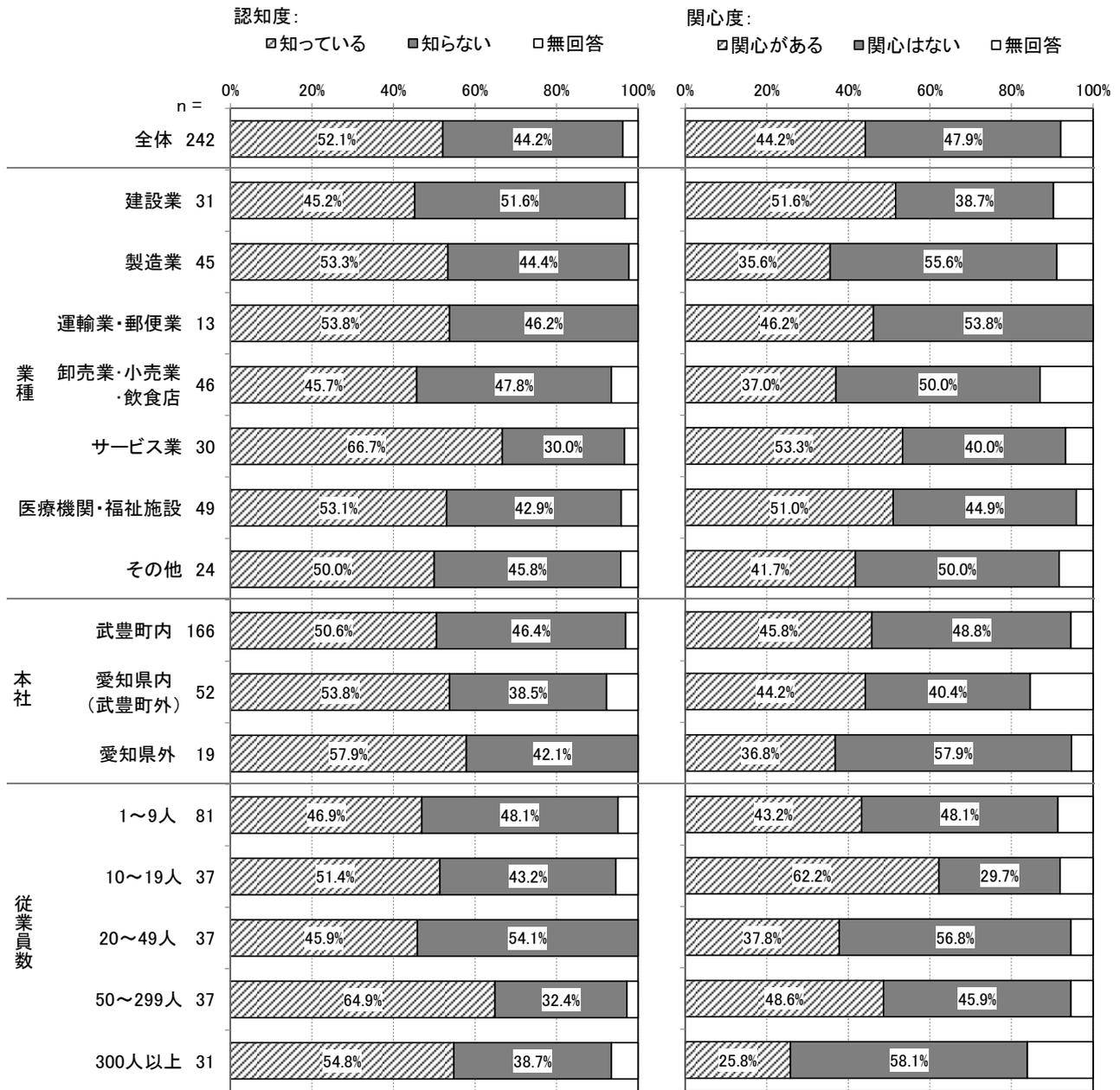
以下、回答事業所の属性別に、「地方創生に関わる制度への認知度と関心度」をみていきます。

### ①企業版ふるさと納税制度

業種	<p>○サービス業では「知っている」が 66.7%、「関心がある」が 53.3%で、他業種に比べて高くなっています。</p> <p>○建設業では「知らない」が 51.6%で、他業種に比べて高くなっていますが、「関心がある」が 51.6%と、制度は知らなくても関心がある事業所が比較的多くなっています。</p> <p>○製造業では「関心はない」が 55.6%で、他業種に比べて高くなっています。</p>
本社	<p>○本社所在地が愛知県外の事業所では「知っている」が 57.9%で、他に比べて高くなっていますが、逆に「関心はない」が 57.9%で、他に比べて高く、制度は知っていても関心がない事業所が比較的多くなっています。</p> <p>○武豊町内の事業所では「関心がある」が 45.8%で、他に比べて高くなっています。</p>
従業員数	<p>○従業員数 50～299 人の事業所では「知っている」が 64.9%で、他に比べて高くなっています。</p> <p>○従業員数 10～19 人の事業所では「知っている」が 51.4%ですが、「関心がある」が 62.2%と、10.8 ポイント高くなっており、制度は知らなくても関心がある事業所が比較的多くなっています。</p> <p>○従業員数 300 人以上の事業所では「知っている」が 54.8%になっていますが、「関心はない」が 58.1%で、制度は知っていても関心がない事業所が比較的多くなっています。</p>

図表 4-9-2 属性別、地方創生に関わる制度への認知度と関心度

①企業版ふるさと納税制度

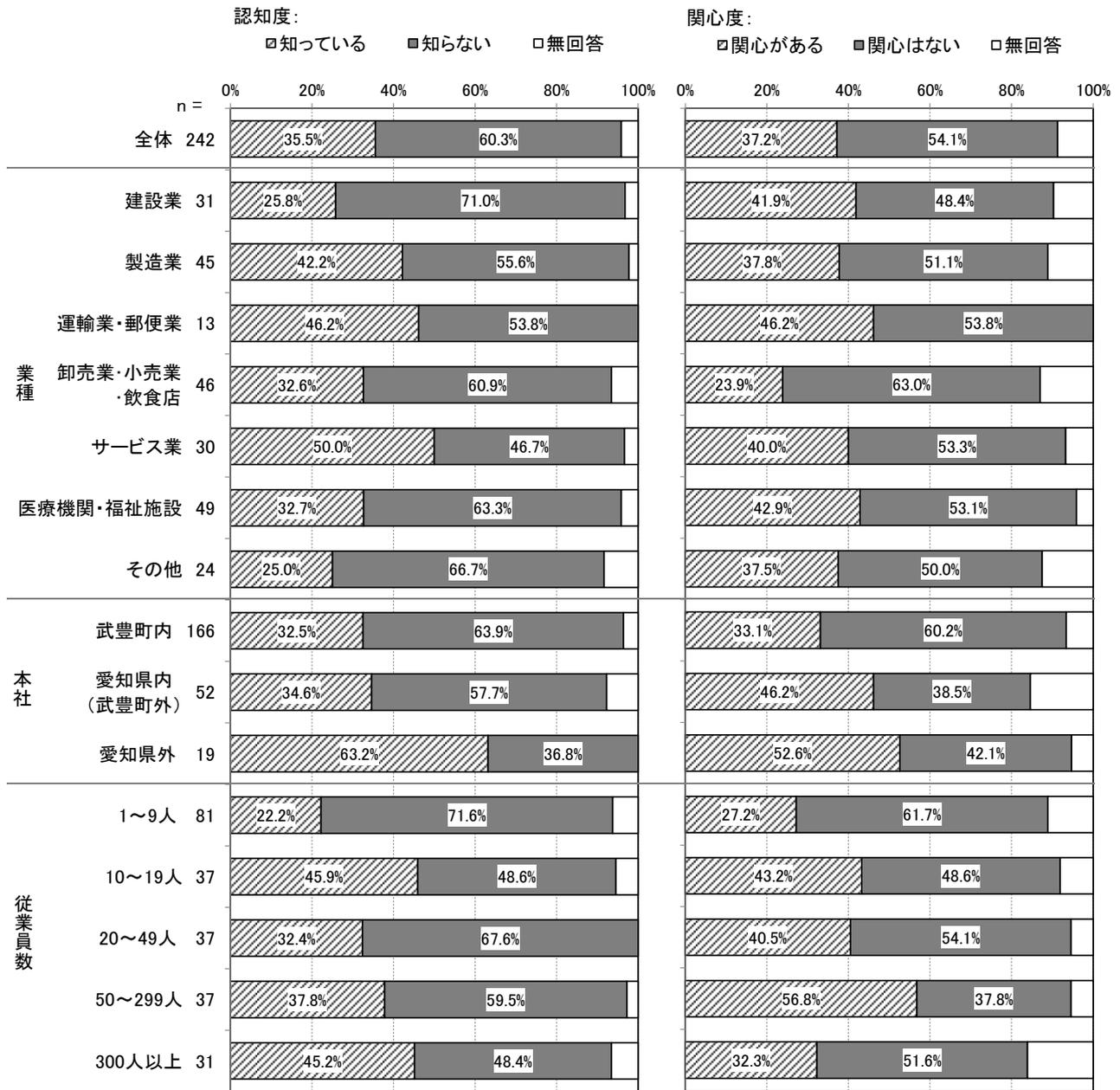


## ②地方創生インターンシップ制度

業種	<p>○建設業では「知らない」が71.0%で、他業種に比べて高くなっていますが、「関心がある」が41.9%と、制度は知らなくても関心がある事業所が比較的多くなっています。</p> <p>○サービス業では「知っている」が50.0%、「関心がある」が53.3%で、他業種に比べて高くなっています。</p> <p>○卸売業・小売業・飲食店では「関心はない」が63.0%で、他業種に比べて高くなっています。</p>
本社	<p>○本社所在地が愛知県外の事業所では「知っている」が63.2%で、他に比べて高く、また「関心がある」が52.6%で、他に比べて高く、制度も知っていて関心もある事業所が比較的多くなっています。</p> <p>○武豊町内の事業所では「知らない」が63.9%で、また「関心はない」が60.2%で、他に比べて高くなっており、制度も知らず、関心もない事業所が多くなっています。</p>
従業員数	<p>○従業員数1～9人の事業所では「知らない」が71.6%で、また「関心はない」が61.7%で、他に比べて高くなっており、制度も知らず、関心もない事業所が比較的多くなっています。</p> <p>○従業員数10～19人の事業所では「知っている」が45.9%で、他に比べて高くなっています。</p> <p>○従業員数50～299人の事業所では「知っている」が37.8%ですが、「関心がある」が56.8%と、19ポイント高くなっており、制度は知らなくても関心がある事業所が比較的多くなっています。</p>

図表 4-9-3 属性別、地方創生に関わる制度への認知度と関心度

②地方創生インターンシップ制度

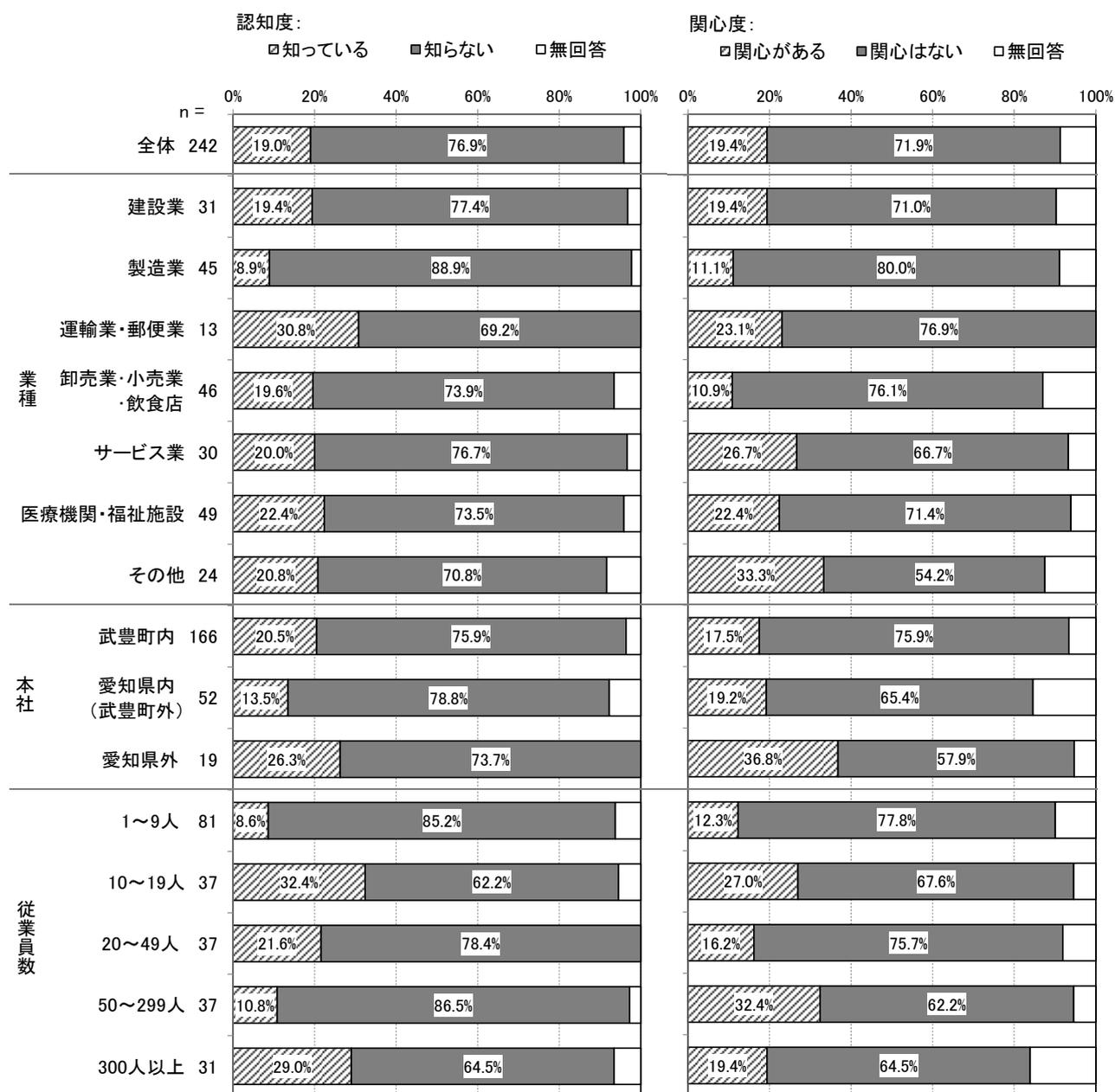


### ③地方創生テレワーク交付金

業種	<p>○製造業では「知らない」が 88.9%で、「関心はない」も 80.0%と、他業種に比べて高く、制度も知らず、関心もない事業所が多くなっています。</p> <p>○運輸業・郵便業では「知っている」が 30.8%で、他業種に比べて高くなっています。</p> <p>○サービス業では「知っている」が 20.0%ですが、「関心がある」が 26.7%と、6.7ポイント高くなっており、制度は知らなくても関心がある事業所が比較的多くなっています。</p>
本社	<p>○本社所在地が愛知県外の事業所では「知っている」が 26.3%で、他に比べて高く、また「関心がある」も 36.8%で、他に比べて高く、制度も知っていて関心もある事業所が比較的多くなっています。</p> <p>○愛知県内（武豊町外）の事業所では「知っている」が 13.5%ですが、「関心がある」が 19.2%と、5.7ポイント高くなっており、制度は知らなくても関心がある事業所が比較的多くなっています。</p>
従業員数	<p>○従業員数 1～9 人の事業所では「知らない」が 85.2%で、また「関心はない」も 77.8%で、制度も知らず、関心もない事業所が比較的多くなっています。</p> <p>○従業員数 10～19 人の事業所では「知っている」が 32.4%で、他に比べて高くなっています。</p> <p>○従業員数 50～299 人の事業所では「知っている」が 10.8%ですが、「関心がある」が 32.4%と、21.6ポイント高くなっており、制度は知らなくても関心がある事業所が比較的多くなっています。</p>

図表 4-9-4 属性別、地方創生に関わる制度への認知度と関心度

③地方創生テレワーク交付金



## 4-10 地域活性化に関わる事業展開

### (1) 地域活性化施策への関心

問 25 町では、将来のまちづくりに向けた地域活性化施策を展開していきたいと考えておりますが、貴事業所では下記に示すような地域活性化施策について関心がありますか。  
(あてはまるものすべてに○印)

地域活性化施策として関心のあることとしては、「地域の農産物を提供する飲食サービスなど「地産地消」による地域循環を進める」が23.6%で最も多くなっています。次いで「3Rなどに取り組むことで地域環境向上に貢献する」が21.1%、「みそ・たまりなど、地場産業を活かした商品を開発・販売し地域を売り込む」が19.8%、「町の中心部で商品販売する店舗等を設け、賑わいづくりに貢献する」が15.3%と続いています。なお、「特にない」が39.3%と、約4割の事業所が地域活性化施策に対して特に関心がないと回答しています。

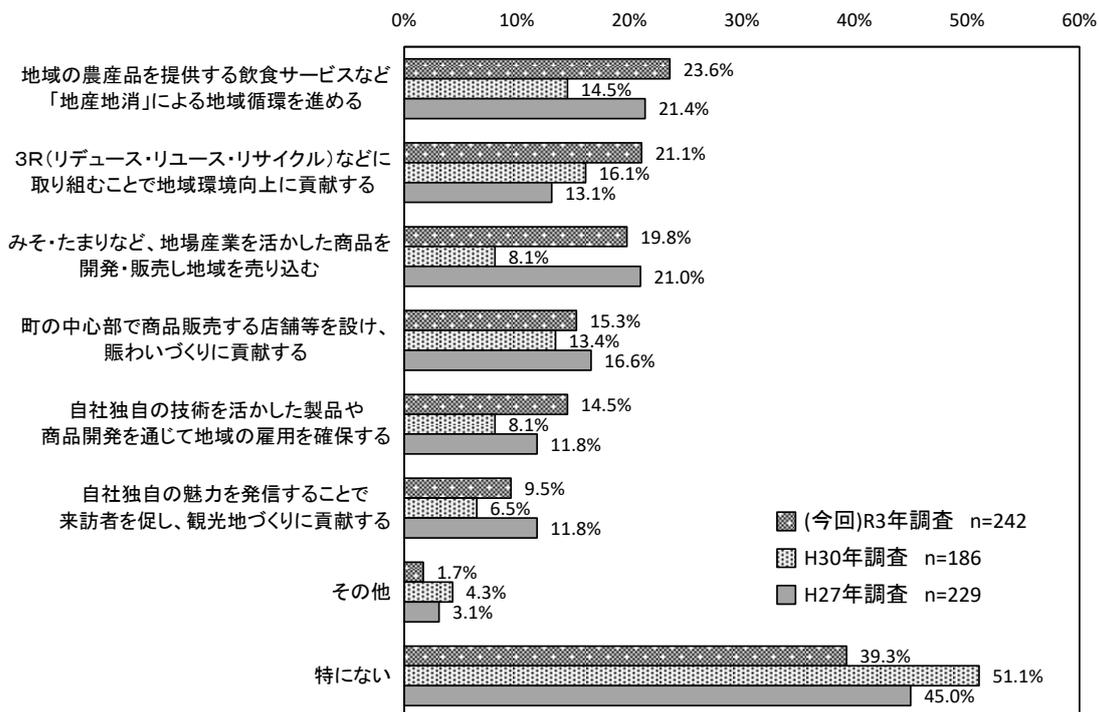
平成30年調査と比較して、「特にない」が11.8ポイント低下しています。一方で「みそ・たまりなど、地場産業を活かした商品を開発・販売し地域を売り込む」が11.7ポイント、「地域の農産物を提供する飲食サービスなど「地産地消」による地域循環を進める」が9.1ポイント、「自社独自の技術を活かした製品や商品開発を通じて地域の雇用を確保する」が6.4ポイント、「3Rなどに取り組むことで地域環境向上に貢献する」が5.0ポイント高くなっています。

また、平成27年調査と比較して「3Rなどに取り組むことで地域環境向上に貢献する」が8.0ポイント、「自社独自の技術を活かした製品や商品開発を通じて地域の雇用を確保する」が2.7ポイント高くなっています。

なお、その他として4社から回答があり、「東部線の南進」、「工業専用地域と市街化区域の増加」、「町所有地等の利用促進」、「自社技術を生かし武豊町知名度向上への協力」などとなっています。

図表 4-10-1 地域活性化施策として関心のあること（過去調査との比較）

-複数回答（該当するものすべて）-

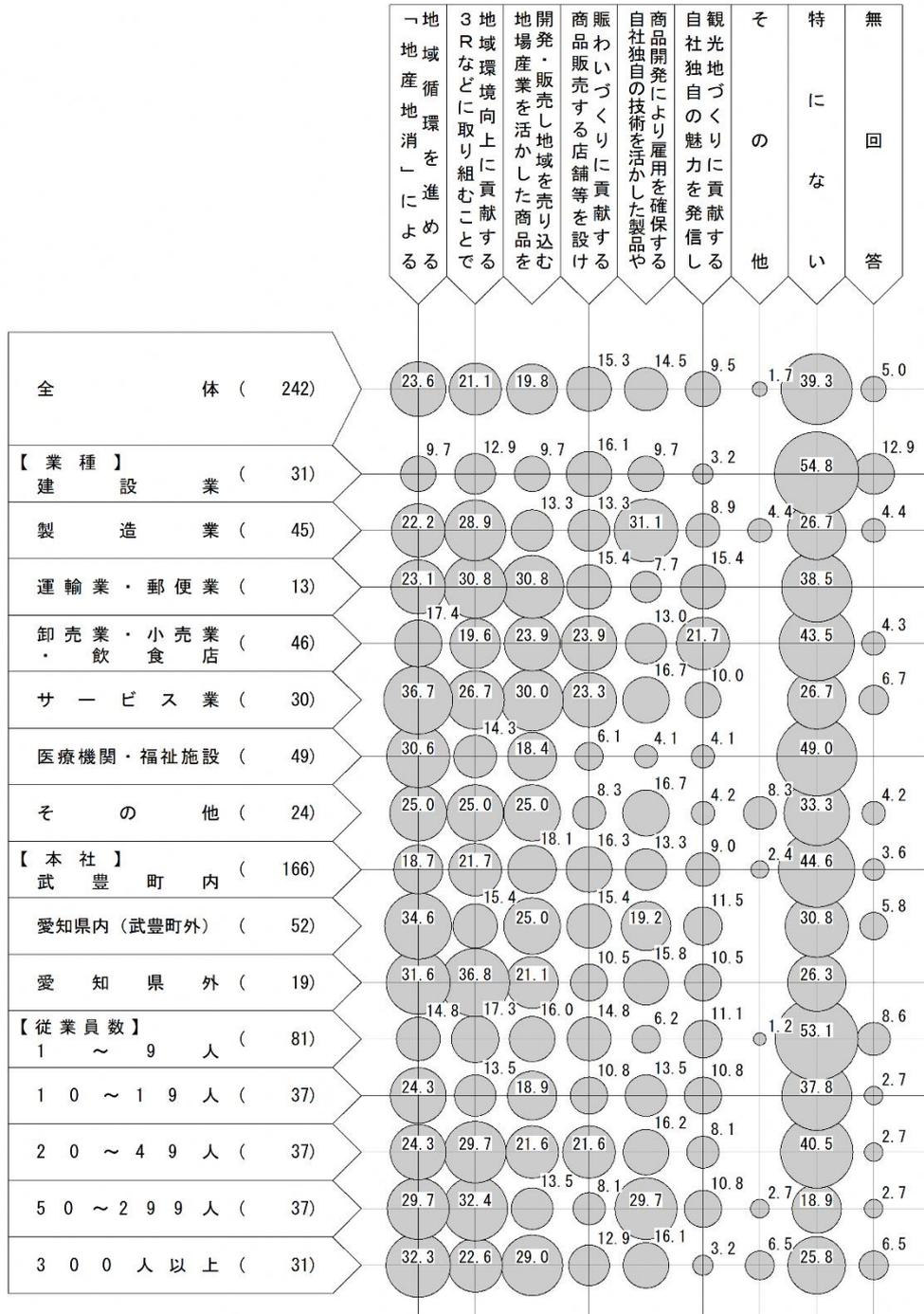


以下、回答事業所の属性別に、「地域活性化施策として関心のあること」をみていきます。

業種	<p>○建設業では「特にない」が 54.8%で、他業種に比べて高くなっています。</p> <p>○製造業では「自社独自の技術を活かした製品や商品開発を通じて地域の雇用を確保する」が 31.1%で、他業種に比べて高くなっています。</p> <p>○運輸業・郵便業では「3Rなどに取り組むことで地域環境向上に貢献する」と「みそ・たまりなど、地場産業を活かした商品を開発・販売し地域を売り込む」がそれぞれ 30.8%で、他業種に比べて高くなっています。</p> <p>○卸売業・小売業・飲食店では「町の中心部で商品販売する店舗等を設け、賑わいづくりに貢献する」が 23.9%、「自社独自の魅力を発信することで来訪者を促し、観光地づくりに貢献する」が 21.7%で、他業種に比べて高くなっています。</p> <p>○サービス業では「地域の農産品を提供する飲食サービスなど「地産地消」による地域循環を進める」が 36.7%で、他業種に比べて高くなっています。</p>
本社	<p>○本社所在地が武豊町内の事業所では「特にない」が 44.6%で、他に比べて高くなっています。</p> <p>○愛知県内（武豊町外）の事業所では「地域の農産品を提供する飲食サービスなど「地産地消」による地域循環を進める」が 34.6%、「みそ・たまりなど、地場産業を活かした商品を開発・販売し地域を売り込む」が 25.0%、「自社独自の技術を活かした製品や商品開発を通じて地域の雇用を確保する」が 19.2%で、他に比べて高くなっています。</p> <p>○愛知県外の事業所では「3Rなどに取り組むことで地域環境向上に貢献する」が 36.8%で、他に比べて高くなっています。</p>
従業員数	<p>○従業員数 1～9 人の事業所では「特にない」が 53.1%で、他に比べて高くなっています。</p> <p>○従業員数 20～49 人の事業所では「町の中心部で商品販売する店舗等を設け、賑わいづくりに貢献する」が 21.6%で、他に比べて高くなっています。</p> <p>○従業員数 50～299 人の事業所では「3Rなどに取り組むことで地域環境向上に貢献する」が 32.4%、「自社独自の技術を活かした製品や商品開発を通じて地域の雇用を確保する」が 29.7%で、他に比べて高くなっています。</p> <p>○従業員数 300 人以上の事業所では「地域の農産品を提供する飲食サービスなど「地産地消」による地域循環を進める」が 32.3%、「みそ・たまりなど、地場産業を活かした商品を開発・販売し地域を売り込む」が 29.0%で、他に比べて高くなっています。</p>

図表 4-10-2 属性別、地域活性化施策として関心のある内容

-複数回答（該当するものすべて）-



## (2) 地域活性化に取り組む方法

問 26 上記の地域活性化について、どのように取り組む予定ですか。

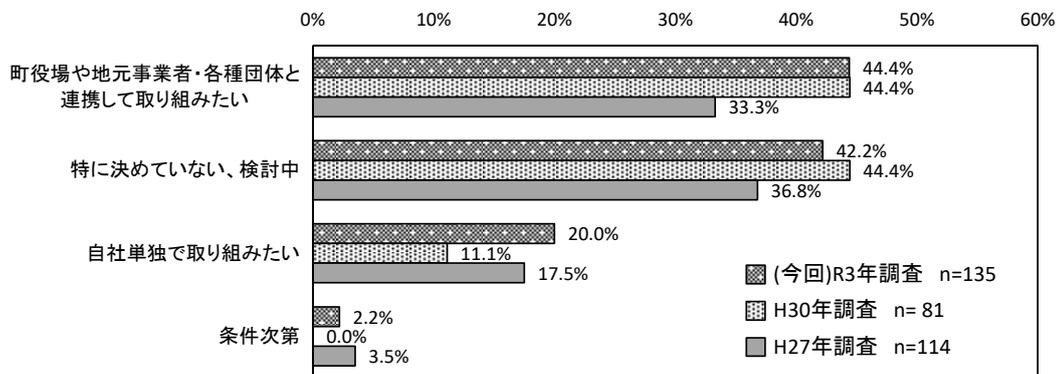
(あてはまるものすべてに○印)

前問で地域活性化に関心があると回答した 135 社に取り組む方法をたずねたところ、「町役場や地元事業者・各種団体と連携して取り組みたい」が 44.4%で最も多くなっています。次いで「特に決めていない、検討中」が 42.2%、「自社単独で取り組みたい」が 20.0%、「条件次第」が 2.2%となっています。

平成 30 年調査と比較してあまり変わりませんが「自社単独で取り組みたい」が 8.9 ポイント高くなっています。また、平成 27 年調査と比較するとどの項目でもポイントが高くなっています。

図表 4-10-3 地域活性化に取り組む方法（過去調査との比較）

-複数回答（該当するものすべて）-



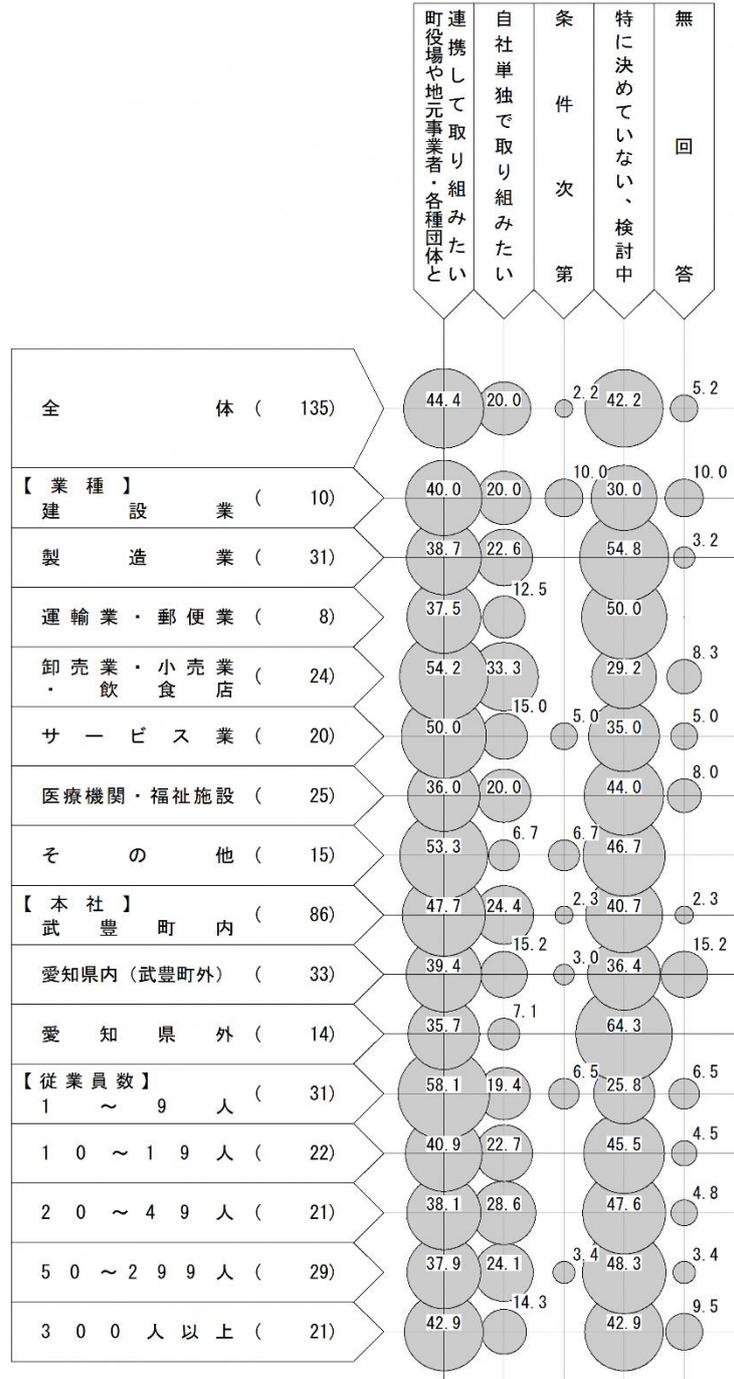
以下、回答事業所の属性別に「地域活性化に取り組む方法」をみていきます。

業種	<p>○卸売業・小売業・飲食店では「町役場や地元事業者・各種団体と連携して取り組みたい」が 54.2%、「自社単独で取り組みたい」が 33.3%で、ともに他業種に比べて高くなっています。</p> <p>○製造業では「特に決めていない、検討中」が 54.8%で、他業種に比べて高くなっています。</p>
本社	<p>○本社所在地が武豊町内の事業所では「町役場や地元事業者・各種団体と連携して取り組みたい」が 47.7%、「自社単独で取り組みたい」が 24.4%で、ともに他と比べて高くなっています。</p> <p>○愛知県外の事業所では「特に決めていない、検討中」が 64.3%で、他と比べて高くなっています。</p>

従業員数

- 従業員数 1～9 人の事業所では「町役場や地元事業者・各種団体と連携して取り組みたい」が 58.1%で、他と比べて高くなっています。
- 従業員数 20～49 人の事業所では「自社単独で取り組みたい」が 28.6%で、他と比べて高くなっています。
- 従業員数 50～299 人の事業所では「特に決めていない、検討中」が 48.3%で、他と比べて高くなっています。

図表 4-10-4 属性別、地域活性化に取り組む方法 -複数回答（該当するものすべて）-



### (3) 事業参画が考えられる具体的な方法・アイデア

問 27 貴事業所において事業参画が考えられる具体的な方法・アイデアがあれば教えてください。

事業参画が考えられる具体的な方法について、「特にない」などのコメントを除き、町内事業所 22 社から意見・アイデアが寄せられました。

図表 4-10-5 事業参画が考えられる具体的な方法・アイデア

区分	回答数(社)
地域貢献に関する意見・アイデア	7 社
商工業振興に関する意見・アイデア	7 社
資源活用に関する意見・アイデア	1 社
その他	7 社
計	22 社

## 4-11 自由意見

問 28 最後に、事業所のお立場から、今後の魅力あるまちづくりに向けたご意見・ご提案などについて、お聞かせください。

町内事業所から今後の魅力あるまちづくりに向けて、下記のように「安心して暮らせるまちづくり」、「賑わいづくり」、「産業の活性化対策」などについて、「特にない」などのコメントを除き、町内事業所 43 社からご意見・ご提案が寄せられました。

図表 4-11-1 事業参画が考えられる具体的な方法・アイデア

区分	回答数(社)
安心して暮らせるまちづくり	7 社
賑わいづくり	5 社
産業の活性化対策	3 社
道路・交通対策	8 社
人口増加に向けた対策	3 社
商業振興対策	3 社
環境・景観づくり	6 社
情報発信	3 社
行財政改革	1 社
その他	4 社
計	43 社

